

平成21年度

事業報告書

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

社団法人 全日本病院協会

平成21年度事業報告書目次

第1. 会 務 報 告	2
第2. 会 議	8
第3. 事 業 活 動	15
1. 委 員 会 活 動	15
2. 第51回全日本病院学会	30
3. 研 修 会 等	32
4. 調 査 研 究 活 動	42
5. 要 望 及 び 陳 情 活 動 等	48
6. 人 間 ド ッ ク 事 業	49
7. 認 定 個 人 情 報 保 護 団 体 事 業	50
8. 福 利 厚 生 事 業	52
9. 無 料 職 業 紹 介 事 業	53
10. 四 病 院 団 体 協 議 会 に お け る 活 動	54
11. 日 本 病 院 団 体 協 議 会 に お け る 活 動	63

平成 21 年度 事業報告

平成 21 年度は、衆議院議員選挙の結果、本格的政権交代がなされた。新たな政権与党となった民主党は、公約に則り多くの改革を行おうとしている。しかしながら、日本の経済は疲弊しており、改革には多くの時間を要するようである。

医療面では、政権交代の直後から中央社会保険医療協議会委員の交代が行われた。病院代表である全日本病院協会会長の西澤委員、全国自治体病院協議会会長の邊見委員は再任されたが、他の医師代表委員はすべて入れ替わった。その結果は、0.19%という小規模ではあるが、10年ぶりの診療報酬増の改定となった。

改定内容は、救急・産科・小児科・外科が主体であり、急性期医療に多くの財源が措置されたが、実際には多岐にわたる改定がなされた。平成 22 年度にかけ、その内容は十分に検証する必要があると同時に、今後の診療報酬のあり方を論議しなければならない。

さて今年度の事業内容であるが、会員数は近年の病院閉鎖が相次ぐ中にもかかわらず、17 病院増加して 2,289 病院となった。これは、各支部や委員会の積極的活動の成果である。各委員会の活動は、極めて多岐にわたっており、その代表的活動をここに記す。

病院のあり方委員会は「死因究明制度の検討」、シンクタンクを通じて「ホスピタルフィーのあり方」、「病院における各職種の業務のあり方と役割分担」を纏めた。医療制度・税制委員会は「医師臨床研修指導医に対する講習会」の実施、「医療関連税制に対する要望書」の作成などを、医療保険・診療報酬委員会は「診療報酬改定に関する要望書」作成、「病院経営調査」の実施などを行った。医療の質向上委員会は「病院情報システム」に関する検討、「IQIP(International Quality Indicator Project: 国際質指標評価事業)」への参加、「DPC 分析事業」、「イタリア私立病院協会との意見交換」「医療安全管理者養成課程講習会」などを行った。

また、介護保険制度委員会は、老人保健健康増進等事業の研究費により「認知症高齢者への医療・ケア体制に関する調査研究事業」を、医療従事者委員会は「事務長研修」「看護部門長研修」などを行った。病院機能評価委員会は「機能評価受審支援相談事業」「同 支援セミナー」などを、救急・防災委員会は「新型インフルエンザへの対応」に関する調査、「災害調査」「全日病総合防災訓練」など、国際交流委員会は「ハワイ研修旅行」を行った。人間ドック委員会は、「人間ドック実施指定施設」の指定、「特定健診・特定保健指導」に関する研修会、集合契約などを、その他、医療事務技能審査、医師事務作業補助技能審査など、委員会活動は枚挙の暇もない。

第 51 回全日本病院学会は、鹿児島県支部を中心に延べ 3,600 名を超える参加者の下、盛大に開催された。学術委員会はその他、夏期研修会、ブロック研修会などを企画した。一方、全日病は「認定個人情報保護団体」であり、委員会活動は、「会員からの相談事業」のほか、「会員病院の研修」「担当責任者育成研修」などを行った。

また、四病院団体協議会、日本病院団体協議会においても、各種委員会を通じて幅広く発言を行っている。巻末にあるように、当協会から発信された提言書等は数多く、多種・多様に渡っている。

これは、「国民が納得できる質の高い医療を、医療人が誇りと達成感をもって提供できるような環境整備を行う」という当協会の基本的考え方を実践していることを表している。今後も、明確なビジョンと戦略を持ち、各種事業活動を続けていく必要がある。

第 1. 会務報告

1. 会員の状況

平成21年4月1日現在	2,272名
平成21年度中新入会者	59名
同 退会者	42名
平成22年3月31日現在	2,289名
年度間増減増	17名

2. 賛助会員の状況

平成21年4月1日現在	87社
平成22年3月31日現在	90社
年度間増減増	3社

3. 支部設置の状況

平成21年4月1日現在	39支部
平成22年3月31日現在	39支部
年度間増減増	0

4. 年度間の主な動き

平成21年

- 4月3日 四病協：第1回医療保険・診療報酬委員会
(全日病)
- 4月8日 会長・副会長・総務委員長会議
- 4月9日 四病協：第4回高齢者住居施設に関する医療・住宅関係者勉強会(住宅金融支援機構)
- 4月10日 総務・財務委員会
- 4月15日 日病協：第56回代表者会議(日病)
日病協：第45回診療報酬実務者会議(日病)
- 4月17日 医療保険・診療報酬委員会
医療従事者委員会
医師事務作業補助技能認定委員会
- 4月18日 第1回常任理事会
全日病厚生会第10期第3回理事会
病院のあり方委員会
- 4月19日 研究班会議
医療の質向上委員会
- 4月22日 第1回厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会(法曹会館)
四病協：第1回総合部会(日病)
- 4月24日 人間ドック委員会
- 4月27日 奈良県支部総会(橿原市)
- 5月1日 四病協：第2回医療保険・診療報酬委員会
(全日病)

- 5月8日 四病協：第1回医療従事者対策委員会
(日精協)
総務・財務委員会
- 5月14日 四病協：第5回高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会・高齢者等住宅視察
- 5月15日 監事会計監査
医療事務技能審査委員会
医療制度・税制委員会
医療従事者委員会
個人情報保護担当委員会
病院機能評価委員会
- 5月16日 第1回理事会・第2回常任理事会
学術委員会
病院のあり方委員会
第8回病院事務長研修コース(～17日)
(東京・チサンホテル浜松町)
和歌山県支部総会(コガノイベイホテル)
- 5月19日 日病協：第1回死因究明制度等に係るワーキンググループ(日病)
埼玉県支部総会(さいたま市)
- 5月20日 日病協：第46回診療報酬実務者会議(全日病)
- 5月22日 医療保険・診療報酬委員会
- 5月23日 東海ブロック研修会(愛知・朝日ホール)
- 5月26日 茨城県支部総会(水戸市)
- 5月27日 四病協：第2回総合部会(日病)
日本医師会・四病院団体協議会懇談会
(日医会館)
四病協：第1回医業経営・税制委員会
(医法協)
- 5月29日 神奈川県支部総会(横浜市)
日病協：第57回代表者会議(日病)
- 5月30日 岡山県支部総会(岡山：岡山衛生会館)
- 6月3日 会長・副会長会
長野県支部総会(長野市)
- 6月4日 人間ドック委員会
- 6月5日 広報委員会
四病協：第3回医療保険・診療報酬委員会
(全日病)
福岡県支部総会(ホテルニューオータニ博多)
宮崎県支部総会(宮崎観光ホテル)
- 6月6日 第93回定期代議員会・第82回定期総会
(東京・ホテルグランドパレス)
特別講演
懇親会

	医療の質向上委員会 研究班会議 愛知県支部総会（朝日ホール）		近畿ブロック研修会 （大阪・ザ・リッツ・カールトン大阪）
6月8日	終末期医療ガイドライン記者発表 （厚生労働記者会、厚生日比谷クラブ）	6月29日	四病協：第2回医業経営・税制委員会 （医法協）
6月12日	総務・財務委員会 病院機能評価委員会	7月1日	50周年記念行事協会史部会 50周年記念行事記念誌部会
6月13日	特定保健指導専門研修（食生活改善指導担当者研修）コース（～14日） （東京・スター研修センター） 第4回医療機関トップマネジメント研修 （～14日）（全日病） 第8回病院事務長研修コース（～14日） （東京・チサンホテル浜松町）	7月2日	臨床研修指導医講習会ワーキンググループ 人間ドック委員会
	佐賀県支部総会（佐賀市）	7月3日	個人情報管理・担当責任者養成研修会 Advancedコース（全日病） 日病協：第58回代表者会議 （全国自治体病院協議会）
6月15日	日病協：第2回死因究明制度等ワーキング グループ（日病）	7月9日	四病協：第4回医療保険・診療報酬委員会 （全日病） 広報委員会
6月17日	日病協：第47回診療報酬実務者会議（全日病）	7月10日	総務・財務委員会 病院機能評価委員会 医療安全管理者養成課程講習会第2クール （～11日） （東京・新宿NSスカイカンファレンス）
6月18日	50周年記念事業ワーキング委員会 四病協：第6回高齢者住居施設に関する医 療・住宅関係者勉強会（住宅金融支援機構）	7月11日	特定保健指導実施者育成研修コース（～12日） （兵庫・三宮研修センター）
6月19日	個人情報管理・担当責任者養成研修会Basic コース（全日病） 個人情報保護担当委員会 医療制度・税制委員会 医師事務作業補助技能認定委員会 医療従事者委員会 医療保険・診療報酬委員会	7月14日	四病協：第1回新型インフルエンザ対策等に 係るワーキンググループ（医法協）
6月20日	第3回常任理事会 第1回支部長会 救急・防災委員会 全日病厚生会第10期第4回理事会 全日本病院政治連盟第1回常任委員会 病院のあり方委員会 熊本県支部総会（熊本市：ホテル日航熊本）	7月15日	日病協：第48回診療報酬実務者会議（全日病） 公益法人制度改革プロジェクト
6月24日	四病協：第3回総合部会（日病） 四病協：第2回厚労省・福祉医療機構・四病 協合同勉強会（法曹会館）	7月16日	IQIP説明会（全日病）
6月27日	医療安全管理者養成課程講習会第1クール （～28日）（東京・ベルサール九段） 特定保健指導専門研修 （食生活改善指導担当者研修）コース （～28日）（東京・TFTビル）	7月17日	医療制度・税制委員会 医療従事者委員会 医療保険・診療報酬委員会
		7月18日	第4回常任理事会 救急・防災委員会 学術委員会 全日病厚生会第10期第5回理事会 第8回病院事務長研修コース（～20日） （東京・チサンホテル浜松町） 病院のあり方委員会 医療の質向上委員会 研究班会議
		7月19日	第6回機能評価受審支援セミナー （東京・TKP市ヶ谷ビジネスセンター）
		7月21日	医療事務技能審査委員会
		7月23日	四病協：第7回高齢者住居施設に関する医 療・住宅関係者勉強会（ベターリビング）

	日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (日医会館)	8月22日	医療安全管理者養成課程講習会第3クール (~23日)(全日病)
7月25日	50周年記念行事協会史部会 第4回医療機関トップマネジメント研修 (~26日)(全日病) 静岡県支部総会(静岡市)	8月25日	島根県支部総会(松江市)
7月28日	四病協:各団体会長会議(東京會館)	8月26日	四病協:第5回総合部会(全日病)
7月29日	四病協:第4回総合部会(日病) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (日医会館) MEDI-TARGET講習会(全日病) 50周年記念行事記念誌部会	8月29日	第2回理事会・第5回常任理事会・ 第2回支部長会 (石川県和倉温泉・加賀屋)
7月30日	MEDI-TARGET講習会(全日病)	8月30日	夏期研修会(石川県和倉温泉・加賀屋) 病院のあり方委員会(〃)
8月1日	特定保健指導アドバンスト研修 (東京・タイム24ビル) 徳島県支部総会(徳島市)	8月31日	四病協:病院における地球温暖化対策推進協 議会(日医会館)
8月4日	個人情報管理・担当責任者養成研修会 Basicコース(東京) 個人情報保護担当委員会 日病協:第3回死因究明制度等ワーキング グループ(日病)	9月3日	人間ドック委員会 広報委員会
8月5日	医師事務作業補助者研修(~7日) (東京・ベルサール神保町)	9月4日	四病協:第6回医療保険・診療報酬委員会 (全日病) 山形県支部総会(山形市)
8月6日	人間ドック委員会 50周年記念行事協会史部会 広報委員会	9月5日	第8回病院事務長研修コース(~6日) (東京・チサンホテル浜松町) 医療の質向上委員会 研究班会議
8月7日	四病協:第5回医療保険・診療報酬委員会 (全日病)	9月9日	日病協:第50回診療報酬実務者会議(全日病) 会長・副会長会
8月8日	医療安全管理者養成課程講習会第3クール (~9日)(全日病) 第8回病院事務長研修コース(~9日) (東京・チサンホテル浜松町)	9月11日	総務・財務委員会 病院機能評価委員会
8月12日	日病協:第59回代表者会議(日病) 老人保健健康増進等事業検討委員会 (介護保険制度委員会)	9月12日	医療安全管理者養成課程講習会第3クール (~13日)(全日病)
8月14日	病院機能評価委員会	9月15日	医療事務技能審査委員会
8月19日	日病協:第49回診療報酬実務者会議(全日病)	9月16日	四病協:第8回高齢者住居施設に関する 医療・住宅関係者勉強会(ベターリビング)
8月20日	四病協:第2回新型インフルエンザ対策等に 係るワーキンググループ(医法協)	9月18日	医療制度・税制委員会 医療従事者委員会 医療保険・診療報酬委員会
8月21日	総務・財務委員会 50周年記念事業ワーキング委員会 医師事務作業補助技能認定委員会 医療保険・診療報酬委員会	9月19日	第6回常任理事会 救急・防災委員会 病院のあり方委員会
		9月25日	日病協:第60回代表者会議(日病) 50周年記念事業ワーキング委員会 全日病総研運営会議
		9月26日	特定保健指導アドバンスト研修 (兵庫・兵庫県医師会館) 第4回医療機関トップマネジメント研修 (~27日)(全日病)
		9月29日	四病協:第3回医業経営・税制委員会 (医法協)

- | | | | |
|--------|---|--------|--|
| 9月30日 | 第3回厚労省・福祉医療機構・四病協合同
勉強会（法曹会館）
四病協：第6回総合部会（全日病）
日本医師会・四病院団体協議会懇談会
（日医会館） | 10月24日 | 第4回医療機関トップマネジメント研修
（～25日）（全日病） |
| 10月1日 | 人間ドック委員会
広報委員会 | 10月25日 | 岐阜県支部総会（高山市）
全日病総研運営会議 |
| 10月2日 | 老人保健健康増進等事業検討委員会
（介護保険制度委員会）
四病協：第7回医療保険・診療報酬委員会
（全日病） | 10月27日 | 50周年記念事業協会史部会 |
| 10月3日 | 病院事務長経営戦略研修（全日病） | 10月28日 | 四病協：第7回総合部会（全日病） |
| 10月5日 | AIOP Study Tour（～8日）（厚生労働省、日
本医師会、日本医療機能評価機構、練馬総合
病院、永生病院、デイケアかいかや、東邦大
学医療センター大森病院） | 10月29日 | ハワイ研修旅行（～11月3日） |
| 10月8日 | 会長・副会長会 | 10月31日 | 医療安全管理者継続講習（演習）会
（全日病）（～11月1日）
特定保健指導アドバンスト研修
（福岡・福岡ファッションビル） |
| 10月9日 | 総務・財務委員会 | 11月1日 | 第8回病院事務長研修コース（～3日）
（東京・チサンホテル浜松町） |
| 10月10日 | 第8回病院事務長研修コース（～12日）
（東京・チサンホテル浜松町） | 11月4日 | 四病協：第4回医療経営・税制委員会
（医法協）
会長・副会長会
（ホテルメトロポリタンエドモント） |
| 10月15日 | 個人情報保護担当委員会 | 11月5日 | 人間ドック委員会 |
| 10月16日 | 日病協：第4回死因究明制度等ワーキング
グループ（日病）
医療制度・税制委員会
医師事務作業補助技能認定委員会
医療従事者委員会
医療保険・診療報酬委員会
病院機能評価委員会 | 11月6日 | 四病協：第8回医療保険・診療報酬委員会
（全日病） |
| 10月17日 | 第7回常任理事会、第3回支部長会
救急・防災委員会
学術委員会
病院のあり方委員会
医療の質向上委員会 | 11月9日 | 日病協：第5回死因究明制度等ワーキング
グループ（日病） |
| 10月19日 | 日病協：第1回100K検討委員会（日病） | 11月12日 | 医療事務技能審査委員会
広報委員会
研究班会議 |
| 10月21日 | 日病協：第51回診療報酬実務者会議（全日病）
四病協：第9回高齢者住居施設に関する
医療・住宅関係者勉強会（ベターリビング） | 11月13日 | 総務・財務委員会
50周年記念事業ワーキング委員会 |
| 10月22日 | 50周年記念事業協会史部会
50周年記念事業記念誌部会
研究班会議ワーキンググループ | 11月14日 | 臨床研修指導医講習会（～15日）
（東京・三井ガーデンホテル蒲田） |
| 10月23日 | 日病協：第61回代表者会議（日病）
第5回 看護部門長研修コース（～25日）
（東京・チサンホテル浜松町） | 11月18日 | 日病協：第52回診療報酬実務者会議（全日病）
四病協：第10回高齢者住居施設に関する
医療・住宅関係者勉強会（ベターリビング） |
| | | 11月19日 | 研究班会議ワーキンググループ |
| | | 11月20日 | 第8回常任理事会（鹿児島・城山観光ホテル）
全日病厚生会第1期第1回理事会
第7回機能評価受審支援セミナー
（鹿児島・城山観光ホテル）
フォローアップ研修
（整形外科米盛病院、相良病院） |
| | | 11月21日 | 第51回全日本病院学会 鹿児島大会
「地域医療維新～崩壊から新生へ 薩摩から
の提言～」（鹿児島・城山観光ホテル）
病院機能評価委員会
人間ドック委員会 |

	医療従事者委員会	医療の質向上委員会
	医療の質向上委員会	個人情報保護担当委員会
11月22日	第51回全日本病院学会 鹿児島大会	12月24日 MEDI-TARGET説明会 (全日病)
	病院のあり方委員会	12月25日 研究会議ワーキンググループ
11月25日	第4回厚労省・福祉医療機構・四病協合同 勉強会 (法曹会館)	四病協：病院における地球温暖化対策推進協 議会 (日医会館)
	四病協：第8回総合部会 (全日病)	12月26日 国際メディカルツーリズム実証事業に関する 説明会 (全日病)
	日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (日医会館)	1月7日 人間ドック委員会
11月27日	日病協：第6回死因究明制度等ワーキング グループ (日病)	1月8日 総務・財務委員会
	日病協：第62回代表者会議 (日病)	国際メディカルツーリズム事業委員会
	医療保険・診療報酬委員会	50周年記念事業ワーキング委員会
12月1日	50周年記念事業ワーキング委員会	四病協：第21回治療費未払問題検討委員会 (日精協)
12月3日	研究会議ワーキンググループ	1月11日 MEDI-TARGET説明会 (全日病)
12月4日	四病協：第9回医療保険・診療報酬委員会 (全日病)	1月13日 研究会議ワーキンググループ
	第5回看護部門長研修コース (～6日) (東京・チサンホテル浜松町)	1月14日 第3回理事会・第10回常任理事会・第4回支 部長会 (東京・ホテルオークラ東京)
12月5日	臨床研修指導医講習会 (～6日) (東京・三井ガーデンホテル蒲田)	新年の集い
12月9日	日病協：第53回診療報酬実務者会議 (全日病)	医療従事者委員会
12月10日	医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会 (東京・TKP代々木ビジネスセンター)	1月15日 四病協：第10回医療保険・診療報酬委員会 (全日病)
12月11日	総務・財務委員会	病院機能評価委員会
	50周年記念事業ワーキング委員会	1月16日 第8回病院事務長研修コース (～17日) (東京・チサンホテル浜松町)
	広報委員会	1月19日 医療事務技能審査委員会
	病院機能評価委員会	1月20日 日病協：第54回診療報酬実務者会議 (全日病)
12月16日	第5回厚労省・福祉医療機構・四病協合同 勉強会 (法曹会館)	1月22日 MEDI-TARGET説明会 (全日病)
	四病協：第9回総合部会 (日病)	医療保険・診療報酬委員会
	国際メディカルツーリズム事業推進全体会 (東京・東京サピアタワー)	1月23日 病院のあり方委員会
12月18日	日病協：第7回死因究明制度等ワーキング グループ (日病)	医療の質向上委員会
	日病協：第63回代表者会議 (日病)	1月24日 第1回後期高齢者診療に係るワークショップ 研修 (大阪・TKP大阪梅田ビジネスセンター)
	医師事務作業補助技能認定委員会	1月25日 四病協：第1回外国人看護師受け入れに関するWG (日病)
	医療制度・税制委員会	1月27日 四病協：第10回総合部会 (日病)
	医療従事者委員会	日本医師会・四病院団体協議会懇談会 (日医会館)
	医療保険・診療報酬委員会	1月28日 介護保険制度委員会
12月19日	第9回常任理事会	1月29日 日病協：第64回代表者会議 (日病)
	救急・防災委員会	医療制度・税制委員会
	学術委員会	研究会議ワーキンググループ
	全日本病院政治連盟第2回常任委員会	2月5日 会長・副会長会

	四病協：第11回医療保険・診療報酬委員会 (全日病) 研究班会議ワーキンググループ		研究班会議 研究班会議ワーキンググループ 病院における地球温暖化対策推進協議会 (日医会館)
2月6日	近畿ブロック研修会 (大阪・ザ・リッツ・カールトン大阪)	3月12日	医療制度・税制委員会 医療従事者委員会
2月10日	広報委員会 四病協：第11回高齢者住居施設に関する医療・住宅関係者勉強会(ベターリビング)		四病協：第12回医療保険・診療報酬委員会 (全日病) 病院機能評価委員会
2月11日	MEDI-TARGET操作説明会 (大阪・京阪淀屋橋ビル) MEDI-TARGET説明会(〃)	3月13日	第4回理事会・第12回常任理事会 学術委員会 病院のあり方委員会
2月12日	国際メディカルツーリズム事業委員会 総務・財務委員会 個人情報保護担当委員会 50周年記念事業ワーキング委員会 病院機能評価委員会 研究班会議ワーキンググループ	3月14日	第13回防災フォーラム(東京・東医健保会館) 国際メディカルツーリズム事業委員会 国際メディカルツーリズム実証事業 調査報告内容検討会 国際メディカルツーリズム実証事業 推進全体会
2月17日	日病協：第55回診療報酬実務者会議(全日病) 医療の質向上委員会 研究班会議ワーキンググループ	3月17日	日病協：第56回診療報酬実務者会議(全日病)
2月19日	医療制度・税制委員会 医師事務作業補助技能認定委員会 医療従事者委員会 医療保険・診療報酬委員会	3月18日	平成22年度診療報酬改定説明会 (東京・よみうりホール)
2月20日	第11回常任理事会 救急・防災委員会 国際交流委員会 全日病厚生会第11期第2回理事会 病院のあり方委員会	3月19日	医療保険・診療報酬委員会
2月24日	四病協：第11回総合部会(日病) 老人保健健康増進等事業検討委員会 (介護保険制度委員会)	3月23日	医療事務技能審査委員会
2月25日	MEDI-TARGET操作説明会(全日病) MEDI-TARGET説明会(全日病)	3月24日	四病協：第12回総合部会(日病)
2月26日	日病協：第65回代表者会議(日病)	3月25日	MEDI-TARGET説明会(全日病)
2月28日	第2回後期高齢者診療に係る研修 (東京・TKP代々木ビジネスセンター) 全日病防災訓練(徳島県・ホウエツ病院)	3月26日	日病協：第66回代表者会議(日病)
3月4日	会長・副会長会 人間ドック委員会 広報委員会	3月27日	第94回定期代議員会・第83回定期総会 (東京・ホテルグランドパレス) 全日病総研運営会議 若手経営者の会(全日病)
3月5日	総務・財務委員会 50周年記念事業ワーキング委員会	3月31日	老人保健健康増進等事業検討委員会 (介護保険制度委員会)
3月11日	医療の質向上委員会		

第 2. 会 議

1. 代議員会・総会

第93回定期代議員会及び第82回定期総会

平成21年6月6日(土) 午後1時～

ホテル グランドパレス 3F「白樺」

〔議事事項〕

- (1) 平成20年度事業報告(案)について
- (2) 平成20年度決算(案)について
 - ・一般会計
 - ・生命保険共済特別会計
- (3) 顧問・参与の委嘱について
- (4) 説明「経営安定化資金制度の見直しについて」
- (5) その他

〔特別講演〕「今後の医療のあり方について」

厚生労働省医政局指導課長 三浦 公嗣

〔懇親会〕

ホテル グランドパレス 3F「牡丹・あやめの間」

第94回定期代議員会及び第83回定期総会

平成22年3月27日(土) 午後1時～

ホテル グランドパレス 3F「白樺」

〔議事事項〕

- (1) 平成22年度事業計画(案)について
- (2) 平成22年度予算(案)について
 - ・一般会計
 - ・生命保険共済特別会計
- (3) その他

2. 理事会

第1回理事会

平成21年5月16日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

○平成21年春 叙勲受章 津留 水城 顧問

紹介・挨拶

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 平成20年度人間ドックに関する調査について
- (4) 平成21年度委員会委員について
- (5) 平成20年度事業報告(案)について

- (6) 平成20年度決算報告(案)について
- (7) 平成20年度会計監査報告について
- (8) 代議員会・総会の運営次第(案)について
- (9) 顧問・参与の委嘱について
- (10) 平成21年度病院経営調査の実施について
- (11) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会総会について(第143回)
- (2) 中央社会医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について(第132回)
- (3) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会(第5回)
- (4) 福祉医療機構・経営安定化資金制度の見直しについて
- (5) 終末期医療に関するガイドラインの策定について
- (6) 全日病総研(仮称)の組織運営について
- (7) 平成21年度「個人情報管理・担当責任者養成研修会」の開催について
- (8) 特定保健指導専門研修(食生活改善指導担当者研修)コース《東京会場》
特定保健指導実施者育成研修コース(基礎編・技術編)《神戸会場》
- (9) 夏期研修会の開催について
- (10) 各委員会報告について
- (11) 四病協報告について
- (12) 日病協報告について
- (13) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (14) その他

第2回理事会

平成21年8月29日(土) 午後4時30分～

石川県 和倉温泉 加賀屋 雪月花 4F「白鳳の間」

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) ホームページのリニューアルについて
- (3) 50周年記念行事協会史WG「アンケート」について
- (4) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会 総会について(第147回)(第148回)
- (2) 中央社会医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について(第139回)(第140回)
- (3) 社会保障審議会医療部会について(第9回)
- (4) 新人看護職員研修に関する検討会について(第4回)

- (5) 大学における看護系人材養成の在り方に関する検討会について
- (6) 平成21年度臨床研修指導医講習会の開催について
- (7) 日本病院団体協議会「平成22年度 診療報酬改定に係る要望書（第2報）」について
- (8) 「医療機関等における認知症患者数及び介護老人保健施設への転換計画の調査」（第1次調査）について
- (9) 病院機能評価の審査結果について
- (10) 救急防災委員会 被災状況調査等について
- (11) 全日本病院協会 災害時医療支援活動について
- (12) 第51回全日本病院学会鹿児島大会の進捗について
- (13) 平成21年度第5回看護部門長研修コースの開催について
- (14) 平成21年7月分経理状況報告について
- (15) 各委員会報告について
- (16) 四病協報告について
- (17) 日病協報告について
- (18) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (19) その他

第3回理事会

平成22年1月14日(木) 午後2時30分～午後5時
ホテルオークラ 本館1F「コンチネンタルルーム」

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 平成22年度 事業計画(案)について
- (3) 平成22年度 予算(案)について
- (4) 平成22年度 会議予定表(案)について
- (5) 国際メディカルツーリズム事業委員会(仮称)について
- (6) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会総会について
- (2) チーム医療の推進に関する検討会について
(第8回 21.12.21)
- (3) 新人看護職員研修に関する検討会中間とりまとめについて
- (4) 後期高齢者診療に係る研修〔ワークショップ〕東京開催について
- (5) 終末期医療のあり方に関する懇談会について
(第5回・21.12.24)
- (6) 第52回全日本病院学会in兵庫開催趣意書について
- (7) 静岡県伊豆半島東方沖地震の被災状況調査について

- (8) 平成22年度特定健診・特定保健指導における集合契約Aに関する「委任状」の提出について
- (9) 若手経営者、経営者候補のネットワークの会開催について
- (10) 平成21年12月分経理状況報告について
- (11) 各委員会報告について
- (12) 四病協報告について
- (13) 日病協報告について
- (14) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (15) その他

第4回理事会

平成22年3月13日(土) 午後1時～
全日本病院協会 6F大会議室

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 全日病ホームページリニューアル委託先について
- (3) 第94回定期代議員会・第83回定期総会の次第(案)について
- (4) 平成21年度事業報告書の作業日程(案)等について
- (5) その他

〔報告事項〕

- (1) 「厚生労働大臣所信表明」への意見・要望について
- (2) 「平成21年度病院経営調査」報告について
- (3) 「経済連携協定(EPA)に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者受け入れに関する問題点の指摘と提言」について
- (4) 平成22年度「第9回病院事務長研修コース」の開催について
- (5) 第5回医療機関トップマネジメント研修の開催について
- (6) 平成21年度全日本病院協会救急災害訓練の開催について
- (7) 沖縄県近海地震の被害調査結果について
- (8) 財団法人日本医療機能評価機構第2回企画調整委員会について
- (9) 平成23年度第53回全日本病院学会の開催について
- (10) 第51回全日病学会(鹿児島)収支報告について
- (11) 若手経営者、経営者候補のネットワークの会の開催について
- (12) 平成22年度 医療安全管理者養成課程講習会の開催について

- (13) 平成22年2月分経理状況報告二つについて
- (14) 各委員会報告について
- (15) 四病協報告について
- (16) 日病協報告について
- (17) 厚生労働省、日医、他団体報告について
・「医療・医業経営に関する税制上の重要課題について(日医)」
- (18) 平成22年度 診療報酬改定について
- (19) その他

- (10) 第12回地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催報告について
- (11) 平成20年度全日本病院協会総合防災訓練の開催報告について
- (12) 平成21年3月分経理報告について
- (13) 各委員会報告について
- (14) 四病協報告について
- (15) 日病協報告について
- (16) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (17) その他

3. 常任理事会

第1回常任理事会

平成21年4月18日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

[協議事項]

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 平成21年度委員会委員長等について
- (4) 平成20年度事業報告(案)について
- (5) 終末期医療に関するガイドラインについて
- (6) 平成21年度夏期研修会・ブロック研修会について
平成22年度第52回全日本病院学会について
- (7) 「職員に選ばれる病院づくり」に関するアンケートについて
- (8) その他

[報告事項]

- (1) 中央社会保険医療協議会 総会について(第142回)
- (2) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について(第130回)(第131回)
- (3) 中央社会保険医療協議会 診療報酬改定結果検証部会について(第22回)
- (4) 福祉医療機構・経営安定化資金制度の見直しについて
- (5) 日病協平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第1報)について
- (6) 終末期医療のあり方に関する懇談会について(第4回)
- (7) 病院機能評価の審査結果について
- (8) (財)日本医療機能評価機構 平成20年度第2回理事会・評議員会について
- (9) 平成21年度医療安全管理者養成課程講習会の実施について

第2回常任理事会

第1回理事会と合同会議

第3回常任理事会

平成21年6月20日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

[協議事項]

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 東京都病院協会意見書について
- (3) その他

[報告事項]

- (1) 中央社会保険医療協議会総会について(第144回)(第145回)
- (2) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について(第133回)(第134回)(第135回)
- (3) 平成21年度「医師事務作業補助者研修」の開催について
- (4) 終末期医療に関するガイドラインについて
- (5) 平成21年度個人情報保護に関するアンケート調査について
- (6) 第6回機能評価受審支援セミナー(Ver. 6.0)《東京会場》の開催について
- (7) 予算執行状況報告について
- (8) 全日病専門委員会委員の委嘱及び謝金等支給規程について
- (9) 各委員会報告について
- (10) 四病協報告について
- (11) 日病協報告について
- (12) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (13) その他

参考配布資料

- (1) 第7次看護職員需給見通しに関する検討会について(第1回)

第 4 回常任理事会

平成21年 7月18日(土) 午後 1 時～

全日本病院協会 6F大会議室

○「社会保障カード構想について」

厚生労働省 社会保障カード推進室長 赤澤 公省

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 人間ドック実施指定施設「更新料」・「指定料」について
- (4) 「病院機能評価受審支援相談事業」に関するアンケート(案)について
- (5) 平成22年度税制改正要望(案)について
- (6) 平成21年度老人保健健康増進等事業の実施について
- (7) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会総会について(第146回)
- (2) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について(第136回)(第137回)(第138回)
- (3) 社会保障審議会医療部会について(第8回)
- (4) 新人看護職員研修に関する検討会について
- (5) 第7次看護職員需給見通しに関する検討会について(第3回)
- (6) 近畿ブロック研修会開催報告について
- (7) 平成21年6月分経理状況報告について
- (8) 各委員会報告について
- (9) 四病協報告について
- (10) 日病協報告について
- (11) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (12) その他

〔参考配布資料〕

- (1) 平成21年度第1回医師臨床研修マッチング協議会運営委員会について

第 5 回常任理事会

第 2 回理事会と合同会議

第 6 回常任理事会

平成21年 9月19日(土) 午後 1 時～

全日本病院協会 6F大会議室

①「公益法人制度改革に対する全日病の現状について」

公認会計士 五十嵐 邦彦

② 全日本病院協会「医療保障保険」新規取扱いのご案内について

明治安田生命

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック施設の指定内規の改訂について
- (3) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会総会について(第149回)
 - (2) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について(第141回)
 - (3) 新人看護職員研修に関する検討会について(第5回)
 - (4) 新型インフルエンザ等の対策について
 - (5) 平成20年度人間ドックに関する調査について
 - (6) 平成21年度フォローアップ研修の開催について
 - (7) 平成23年度全日本病院学会の開催地について
 - (8) 平成21年度夏期研修会の開催報告について
平成22年度夏期研修会の開催地について
 - (9) 「第7回機能評価受審支援セミナー(Ver. 6.0)」
《鹿児島会場》の開催について
 - (10) 医療機関に対する適格退職年金から他の企業年金制度等への移行について
 - (11) 平成21年度台風9号の被災状況調査について
 - (12) 国際交流委員会の委員について
 - (13) 平成21年8月分経理状況報告二対手
 - (14) 各委員会報告について
 - (15) 四病協報告について
 - (16) 日病協報告について
 - (17) 厚生労働省、日医、他団体報告について
 - (18) その他
- ・効率運営のための会員メールアドレスの登録について

第 7 回常任理事会

平成21年10月17日(土) 午後 1 時～

全日本病院協会 6F大会議室

○経済連携協定(EPA)に関する取組等について

国際厚生事業団 専務理事 角田 隆

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 医療ツーリズム事業について(経済産業省)
- (3) 「第7次看護職員需給見通し策定のための調査の実施についてのお願い」周知について

- (4) 平成22年度 事業計画・予算編成作業日程 (案) について
- (5) 過去の災害時における医療支援活動についての現況調査について (案)
- (6) 賛助会員等による製品等の紹介の取り扱いについて
- (7) 平成22年度税制改正要望書の提出について
- (8) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について (第142回)
- (2) チーム医療の推進に関する検討会について (第2回) (第3回)
- (3) 第7次看護需給見通しに関する検討会について (第4回)
- (4) 50周年事業の進捗状況について
- (5) 適格退職年金制度の廃止に関するアンケートについて
- (6) 「病院における各職種のあり方と役割分担」に関するアンケート調査について
- (7) 平成21年度 国際交流委員会委員について (案)
- (8) 第51回全日本病院学会 鹿児島大会の準備状況について
- (9) 医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会の開催について
- (10) AIOP Study Tour (21. 10. 5～10. 8) 実施報告について
- (11) 平成21年9月分経理状況報告について
- (12) 各委員会報告について
- (13) 四病協報告について
- (14) 日病協報告について
- (15) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (16) その他

第8回常任理事会

平成21年11月20日(金) 午後4時00分～

鹿児島県 城山観光ホテル「オーキッド」

○平成21年秋 叙勲受章 平山登志夫 常任理事
紹介・挨拶

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 全日本病院学会の名称について
- (3) 経済危機対策に伴う「経営安定化資金」融資制度の継続について(要望)

- (4) その他
〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会総会について (第150回) (第151回)
- (2) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について (第143回) (第144回) (第145回) (第146回) (第147回) (第148回) 診療報酬基本問題小委員会における論点について 社会保障審議会医療部会について (第10回)
- (3) チーム医療の推進に関する検討会について
- (4) 日本病院団体協議会「平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)」に関する指摘事項への回答について
- (5) 平成21年度第33回ハワイ研修旅行について
- (6) 平成21年度近畿ブロック研修会の開催について
- (7) 50周年記念事業における状況について
- (8) 平成21年10月分経理状況報告について
- (9) 各委員会報告について
- (10) 四病協報告について
- (11) 日病協報告について
- (12) 厚生労働省、日医、他団体報告について
- (13) その他

第9回常任理事会

平成21年12月19日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

〔協議事項〕

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 会員管理について
- (3) その他

〔報告事項〕

- (1) 中央社会保険医療協議会総会について (第152回) (第153回) (第154回) (第155回) (第156回) 中央社会保険医療協議会診療側委員記者会見について 中央社会保険医療協議会総会について (第157回)
- (2) 中央社会保険医療協議会 診療報酬基本問題小委員会について (第150回) (第151回) (第152回) (第153回) (第154回) (第155回) (第156回) 診療報酬基本問題小委員会における論点について
- (3) 社会保障審議会医療部会について (第11回)
- (4) チーム医療の推進に関する検討会について (第5回) (第6回) (第7回)

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> (5) 新人看護職員研修に関する検討会について
(第7回) (6) 第7次看護職員需給見通しに関する検討会について(第5回) (7) 四病院団体協議会 民主党への要望書提出(平成22年度診療報酬改定、事業税の特例措置存続、福祉医療機構融資の継続)について (8) 日本病院団体協議会「平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第3報)」(提出報告)について (9) 後期高齢者診療に係るワークショップ研修の開催について (10) 第51回全日本病院学会 鹿児島大会(中間報告)について (11) 平成21年度近畿ブロック研修会の開催について (12) 第13回地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催について (13) 平成21年度全日病防災訓練の開催について (14) 適格退職年金について (15) 病院機能評価の審査結果について (16) DPC分析事業(MEDI-TARGET)キャンペーンについて (17) 「終末期医療に関するガイドライン」の利用状況調査への協力のお願について (18) 平成21年11月分経理状況報告について (19) 各委員会報告について (20) 四病協報告について (21) 日病協報告について (22) 厚生労働省、日医、他団体報告について (23) その他 | <ul style="list-style-type: none"> (2) チーム医療の推進に関する検討会について
(第9回)(第10回) (3) 医道審議会医師分科会医師臨床研修部会について (4) 新人看護職員研修ガイドラインについて (5) 平成22年度診療報酬改定説明会の開催について (6) 景気対応緊急保証の創設等の中小企業資金繰り対策(中小企業庁)について (7) 四病院団体協議会「看護基準に関する緊急アンケート」報告について (8) 四病院団体協議会「医療・介護分野における専門的金融機関の必要性と存続について(要望書)」について (9) 平成21年度臨床研修指導医講習会報告書について「終末期医療に関するガイドライン」利用状況の調査結果について (10) 診療における患者負担金の未収金に関する調査結果(2009年調査報告書)について (11) 平成22年度夏期研修会の開催について (12) 平成21年度近畿ブロック研修会の開催について (13) 第13回地域防災緊急医療ネットワーク・フォーラムの開催について (14) 平成22年1月分経理状況報告について (15) 各委員会報告について (16) 四病協報告について (17) 日病協報告について (18) 厚生労働省、日医、他団体報告について (19) その他 |
|---|--|

- ・第52回全日本病院学会 in 兵庫の学会規約について
- ・平成22年「新年の集い」結果報告について

[参考配布資料]

- (1) 今後の看護教員のあり方に関する検討会報告書について

第10回常任理事会

第3回理事会と合同会議

第11回常任理事会

平成22年2月20日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

[協議事項]

- (1) 入会者の承認並びに退会者について
- (2) 人間ドック実施指定施設の指定について
- (3) 第53回全日本病院学会開催地の選定について
- (4) その他

[報告事項]

- (1) 平成22年度診療報酬改定について
(中医協答申報告)

第12回常任理事会

第4回理事会と合同会議

4. 支部長会

第1回支部長会

平成21年6月20日(土)

全日本病院協会 6F大会議室

[議題]

- 1. 全日本病院学会の運営について
- 2. 診療報酬改定について

3. 地域医療再生基金について

4. その他

第2回支部長会

第2回理事会・第5回常任理事会と合同会議

第3回支部長会

平成21年10月17日(土) 午後1時～

全日本病院協会 6F大会議室

〔議題〕

1. 新政権との関わりについて

2. その他

第4回支部長会

第3回理事会・第10回常任理事会と合同会議

第4. 事業活動

1. 委員会活動

(1) 総務・財務委員会 12回開催

毎月開催し、常任理事会、理事会、支部長会及び代議員会・総会にかかる議題及び会議の進行方法等について協議を行った。

また、協会における主要案件について、その都度、協議を行った。

平成22年度予算編成において、収入では会員数を前年とほぼ同数とし、支出では各委員会の要求額をもとに実績を勘案し編成を行い、各支部への助成金は例年通りとした。会費納入率向上を目指し協会本部と支部長との連携の下に「会費納入のお願い」などを発送し納入を促進した。

〔開催日〕

- 第1回 平成21年4月10日(金)
- 第2回 平成21年5月8日(金)
- 第3回 平成21年6月12日(金)
- 第4回 平成21年7月10日(金)
- 第5回 平成21年8月21日(金)
- 第6回 平成21年9月11日(金)
- 第7回 平成21年10月9日(金)
- 第8回 平成21年11月13日(金)
- 第9回 平成21年12月11日(金)
- 第10回 平成22年1月8日(金)
- 第11回 平成22年2月12日(金)
- 第12回 平成22年3月5日(金)

(2) 広報委員会 9回開催

広報委員会は、会員病院に適切で良質な情報を迅速に提供すること、そして全日本病院協会の活動を国民に知っていただくことを第一目標に掲げて活動を行っている。

平成21年度は、前年度に引き続き、各委員会連携の中核となる機能を果たすことを目標として、委員会の調査研究活動の資料や支部情報をホームページで紹介する方針を進めた。特にホームページ上にて、平成21年度診療報酬改定に係る情報を中心に最新情報を掲載するとともに、全日病主催の研修・講習会の開催案内等の告知に努めた。

紙面記事内容の更なる充実、IT化(インターネット、ホームページの活用及び普及)、当協会の活動状況・医療界の

流れと最新情報を会員病院と速やかに的確に共有化できるよう議論を行い、合計9回の委員会を開催した。

【活動内容】

1) 全日病ニュースの充実

- ① 当協会の活動報告(代議員会・総会、理事会、常任理事会、支部長会等)
- ② トレンディーでタイムリーな情報提供(平成21年度診療報酬改定関連資料、厚生労働省を中心とする行政の情報等)
- ③ 行政などに対する対案・要望書の掲載。
- ④ 会員病院の経営に役立つシステムの紹介や情報の提供。
- ⑤ 平成21年度診療報酬改定関連の記事特集の掲載。
- ⑥ 各支部で開催した研修会や総会の原稿を依頼し、掲載するなど支部通信の充実。
- ⑦ 「西澤執行部を担う3副会長が語る—全日病の現在と未来」「OBが語る病院事務長研修」「卒業生が語る看護部門長研修コース」をテーマとした座談会を計3回実施した。
次年度も継続していく方向。

2) インターネット、ホームページの活用及び普及

- ① ホームページ掲載情報の充実化の一環として、診療報酬関連通知等を開示後すみやかにホームページに掲載した。また、研修会等の案内も掲載し、告知した。
- ② 各委員会の報告書やアンケート調査の結果の掲載。
- ③ 「みんなの医療ガイド—なるほど分かる医療の仕組みと質—」の全コンテンツの見直しを行い、内容をリニューアルし、更にいくつかの新規コンテンツの追加を行った。
- ④ 会員病院ホームページリンクの普及
年度末で1,618病院とリンクした。
- ⑤ 全日本病院協会の研究・調査・要望、行政関連情報、職業紹介、セミナー研究会情報などコンテンツを一層充実。
- ⑥ 全面的なリニューアルに向けて、複数のホームページ制作会社よりのプレゼンテーションを行い、協議を行った。次年度にて全面的なリニューアルを実施予定。

3) 全日病学会への参加

鹿児島で開催された、第 51 回全日本病院学会でヤングフォーラムを開催した。

「病院の永続性について」と題し、以下の 3 病院より「法人の永続性について」「当院の生き残り対策」「甲状腺疾患専門病院の継承」について語ってもらった。

ヤングフォーラム 2009

企画 高橋 泰(国際医療福祉大学教授)
 進行 安藤 高朗(広報委員長)
 講演者 米盛 學(医療法人緑泉会 会長)
 米盛 公治(医療法人緑泉会 整形外科米盛病院 理事長・院長)
 中村 定敏(医療法人真鶴会 小倉第一病院 理事長)
 中村 秀敏(医療法人真鶴会 小倉第一病院 副院長)
 伊藤 公一(伊藤病院 院長)

〔開催日〕

第 1 回 平成 21 年 6 月 5 日(金)
 第 2 回 平成 21 年 7 月 9 日(木)
 第 3 回 平成 21 年 8 月 6 日(木)
 第 4 回 平成 21 年 9 月 3 日(木)
 第 5 回 平成 21 年 10 月 1 日(木)
 第 6 回 平成 21 年 11 月 12 日(木)
 第 7 回 平成 21 年 12 月 11 日(金)
 第 8 回 平成 22 年 2 月 10 日(水)
 第 9 回 平成 22 年 3 月 4 日(木)

〔座談会開催実績〕

「西澤執行部を担う 3 副会長が語る—全日病の現在と未来」についての座談会 平成 22 年 12 月

全日本病院協会 副会長 猪口 雄二
 " " 安藤 高朗
 " " 神野 正博

司会：広報委員会委員長 織田 正道
 (全日病ニュース平成 21 年新年号 6 面 7 面掲載)

「OBが語る病院事務長研修」についての座談会

平成 21 年 12 月

医療法人財団天翁会 法人事務局事務局長 高橋 賢
 医療法人社団医善会 いずみ記念病院
 事務長 松田 茂

医療法人社団爽玄会 碑文谷病院 事務長 柴田 鉄
 司会：医療従事者委員会委員長 大橋 正實
 (全日病ニュース平成 21 年新年号 8 面掲載)

「卒業生が語る看護部門長研修コース」についての座談会

平成 21 年 12 月

永生病院 看護師長 廣田 友子
 菊名記念病院 看護部長 松山 昌子
 練馬総合病院 看護師長 佐々木 里美
 司会：医療従事者委員会委員長 大橋 正實
 (全日病ニュース平成 21 年新年号 9 面掲載)

〔その他の会合開催実績〕

「若手経営者、経営者候補のネットワークの会」

平成 21 年 3 月

全国の次期後継者、若手経営者
 司会：国際医療福祉大学大学院 教授 高橋 泰

(3) 病院のあり方委員会 11回開催

大きなテーマは 3 つあり、1. 死因究明制度に関する検討 2. シンクタンク設置と依頼先、テーマの選定 3. 病院における各職種(医師・看護と介護)の業務範囲のあり方と役割分担についての検討であった。その他、次年度の委員会活動として、会長から依頼のあった「近未来の日本の医療体制と病院のあり方に関する報告書」の構成に関する議論を行った。

1) 死因究明制度に関して

「ドイツを中心とした医師による自立的な医療事故対応の仕組みについて」講師を招き日本におけるADR確立のための勉強会を行った。ドイツの裁判外紛争処理の仕組み、患者・医師の満足度、日本へ導入する際のポイントなどが議論された。

日病協 死因究明制度等に係るワーキンググループに対しては、「原因究明や再発防止と責任追及を医療安全調査委員会という同一組織で実施しようとすることは無理であり、法的責任追及が目的であるならば、「医療安全調査委員会」ではなく「医療事故死処罰委員会」に名称を変更して、現行の憲法、刑事訴訟法で定められた人権保護の条項を逸脱しない範囲で、どのような事故を処罰すべきかを純粋に検討する委員会を別途設立すべきである」との立場で臨んだ。

全日病の提言の中で残っていた課題が「医療事故調

査委員会」のフローチャートにおける届出を要する明示的事例と自立的行政罰の内容であったが、NQFの Serious Reportable Eventsの報告制度に準じ、異なった部位への手術、異なった患者への手術、誤った外科手術、外科手術後の遺物等10項目を挙げ、行政罰については、教育研修は認定団体が行うものとすることを決定した。また、調査委員会の構成員に関しては、解剖担当医や臨床医等専門職のみとし大綱案にある法律家を除くことも決定した。

診療行為に関連した死因究明制度(民主党案)についても検討し、かなりの箇所に関して削除修正を行い、近々全日病の意見として提出予定である。(個人情報保護法と重複している箇所は削除、病院における医療対話仲介者(メディエーター)の設置は不必要、医療安全管理委員会の設置の説明は、事故調査委員会の内容になっているので、医療安全管理委員会と事故調査委員会を分けて記述、医療安全支援センターの設置数の修正、医師法の改正に関する「診療に関する説明、診療中の患者が死亡した場合の説明等が明記」は、医師と患者間の準委任契約を知らない表現で削除、医師法第21条の規定の削除については、拡大解釈の是正で十分、薬事法の改正は削除等

2) シンクタンク(全日病総研)に関して

研究テーマは、「ホスピタルフィーのあり方」と決定し、東邦大学医学部 長谷川教授による委託研究とし、調査研究事項については、諸外国におけるホスピタルフィーの考え方、算出方法を明らかにするため、文献調査、web調査、訪問調査(オーストラリア、米国など)に基づき、日本の診療報酬で決められた価額と比較する内容と決定した。

3) 病院における各職種(医師・看護と介護)の業務範囲のあり方と役割分担

アンケート調査を行い、全日病学会でシンポジウムを組んだ。(アンケート項目:①他職種がすべき業務及び担当すべき職種・部門、②自職種がすべき業務及び実際の担当職種・部門、③その他、業務分担に関する意見)病院の機能によって対応が異なる部分があり今後さらに検討し、提言の予定である。

[開催日]

第1回 平成21年4月18日(土)

第2回 平成21年5月16日(土)

第3回 平成21年6月20日(土)

第4回 平成21年7月18日(土)

第5回 平成21年8月30日(土)

第6回 平成22年9月19日(土)

第7回 平成22年10月17日(土)

第8回 平成22年11月22日(日)

第9回 平成22年1月23日(土)

第10回 平成22年2月20日(土)

第11回 平成22年3月13日(土)

(4) 医療制度・税制委員会 8回開催

1) 医師臨床研修制度をとりまく諸問題と全日病としての同制度の検討

全日病として臨床研修指導医講習会を実施するうえで、全日病として同制度にどのような形で取り組むか検討を行った。

西澤会長が委員として出席している「臨床研修制度のあり方等に関する検討会」、「医道審議会医師分科会臨床研修部会」の検討項目について検討を行った。

2) 医師臨床研修指導医に対する講習会の実施

昨年度と同様に(社)日本医療法人協会と共催で講習会を2回実施した。

第1回を平成21年11月14日(土)、15日(日)に三井ガーデンホテル蒲田で開催し、修了者は46名であった。研修終了後、報告書(132ページ)を作成した。

第2回を平成21年12月5日(土)、6日(日)に三井ガーデンホテル蒲田で開催し、修了者は42名であった。研修終了後、報告書(132ページ)を作成した。

3) 医療関連税制に対する要望の作成

① 日本医師会との連携による要望提案

② 厚生労働省への要望

③ 与党・関係国会議員への要望

当協会の税制改正要望書を作成し、自由民主党、公明党、民主党に提出、またヒアリングに出席した。

また、厚生労働省担当者と平成23年度税制改正要望についての意見交換・打ち合わせを行った。

4) 医療法人制度について

厚生労働省医政局指導課と、「医療法人制度」についての意見交換を行った。

また平成22年度に調査を行う「4疾病・5事業」についての調査方法や項目の検討を開始した。

5) その他医療制度全般についての検討

厚生労働省各種審議会、四病協各委員会で検討されている必要事項について、随時、検討を行った。

〔開催日〕

- 第1回 平成21年5月15日(金)
- 第2回 平成21年6月19日(金)
- 第3回 平成21年7月17日(金)
- 第4回 平成21年9月18日(金)
- 第5回 平成21年10月16日(金)
- 第6回 平成22年12月18日(金)
- 第7回 平成21年2月19日(金)
- 第8回 平成21年3月12日(金)

〔5〕医療保険・診療報酬委員会 12回開催

1) 平成21年度に行った主な事業内容

① 入院基本料7：1、10：1の病棟における看護補助者の具体的な業務内容、実際の診療現場における看護補助者の活用についての提言

入院基本料7対1および10対1の届出をしている多くの病院では、看護師業務の負担軽減、医療安全管理の推進、医療の質の向上を目的として看護補助者を配置している現状に鑑み、同入院基本料を算定している病棟においても看護補助加算を算定できるよう、厚生労働省保険局医療課に対し、診療現場の理解促進のため、同入院基本料の算定病棟における看護補助者の具体的な業務内容、実際の診療現場における看護補助者の活用について提言した。

② 「地域連携病院・病棟」(亜急性病院・病棟)の概念の提言

在宅医療を受けている患者、介護保険施設等の入居者などに対する入院医療の必要性、救急医療においては二次救急までは地域の救急指定病院などが引き受けの中心となっている現状、また、急性期入院医療後のリハビリテーションなど、引き続き入院加療を要する場合、地域の中小病院がその役割を担うことが効率的であることなどから、地域(生活圈)に存在する中小病院が連携を中心とした医療を展開することの必要性を提言した。

③ 平成22年度診療報酬改定のQ&A作成

平成22年度診療報酬改定説明会において寄せられた多くの質問への回答を作成した。委員会レベルで回答可能なものは委員会内で作成し、不明なものは厚生労働省保険局医療課に問い合わせた上でQ&Aを作成し、当協会のホームページ上に掲載した。

④ 各種研修会の企画・実施

医師事務作業補助者研修・後期高齢者診療に係る研修(ワークショップ)を企画、実施した。

⑤ 病院経営調査の実施

会員500病院に対し、同調査を実施した。

〔開催日〕

- 第1回 平成21年4月17日(金)
- 第2回 平成21年5月22日(金)
- 第3回 平成21年6月19日(金)
- 第4回 平成21年7月17日(金)
- 第5回 平成21年8月21日(金)
- 第6回 平成21年9月18日(金)
- 第7回 平成21年10月16日(金)
- 第8回 平成21年11月27日(金)
- 第9回 平成21年12月18日(金)
- 第10回 平成22年1月22日(金)
- 第11回 平成22年2月19日(金)
- 第12回 平成22年3月19日(金)

〔6〕医療の質向上(TQM・DRG)委員会 10回開催

平成21年度も、質向上を軸に活動を展開した。すなわち、質・安全・情報を切り口として、病院関係者のみならず、一般産業界、品質管理界、工業会等との連携の成果をまとめることができた。

委員会計10回と、研究班会議(病院情報システム基本要件検討プロジェクトコアメンバー会議)を計16回(研究班会議6回、ワーキンググループ10回)開催した。

1) 病院情報システム基本要件検討プロジェクト

昨年度からの継続事業として、当委員会、研究班会議で病院情報システム基本要件を検討した。また、本プロジェクトを核にして、厚生労働省・JAHIS・研究者との連携を図ることができた。手術室内の安全確保、

質保証をテーマに業務フローモデルを作成中である。

2) IQIP (International Quality Indicator Project) について

世界最大規模の臨床指標を用いたアウトカム評価である IQIP (International Quality Indicator Project) への参加も 3 年目を迎えたことに伴い、データの精度の向上のために参加病院を増やすための呼びかけを行った結果、2 病院増えて現在の参加病院数は 8 病院となった。

平成 18 年度から参加した米国メリーランド州病院協会 IQIP への継続参加について検討し、平成 22 年度も引き続き参加することとした。

3) 診療アウトカム評価事業

平成 21 年 4 月より、診療アウトカム評価事業と全日病 DPC 分析事業を統合した。

4) DPC 分析事業

DPC データを会員病院から収集し、様々なデータ分析及び他の病院とのベンチマークを提供できる仕組みを構築し、平成 19 年 7 月より事業化した。従来の提供サービス (①エンタープライズ、②スタンダード、③エクスプレス) を見直し、エンタープライズのみに統一した。また、参加病院増大のために説明会、特別キャンペーンを実施した結果、現在の参加病院は 165 病院 (H22. 3. 31 現在) となった (平成 21 年 3 月末時点での参加病院数は 22 病院)。

既に参加している病院を対象とした演習形式の説明会を 4 回 (東京 3 回、大阪 1 回) 実施。

新規参加病院向けの説明会を 6 回 (東京 5 回、大阪 1 回) 実施した。

5) 海外視察

イギリスの NHS (National Health Service サービス事業)、NICE (National Institute for Clinical Excellence)、英国保健省、NPSA (National Patient Safety Agency) を訪問し、イギリスにおける医療パフォーマンスの測定方法、IT の使用状況、診療ガイドラインの作成状況、医療の質に基づく支払いの導入経緯・仕組み、医療事故の収集状況、HP を用いた情報公開の状況について明らかにした。

イタリアのイタリア私立病院協会、Ferrara 大学を訪問し、イタリアの病院における IT の導入状況、IT

を用いた医療パフォーマンスの測定状況、医療安全管理の状況を明らかにした。

6) イタリア私立病院協会の来日と意見交換

平成 21 年 10 月 5 日から 8 日まで、イタリア私立病院協会 (約 30 名) が来日し、医療関係機関の見学を受け入れ、意見交換した。

7) e ラーニング事業

今年度は、e ラーニングコンテンツの作成方法の調査・研究を行なった。

8) 医療の質奨励賞関連

日本科学技術連盟運営の医療の質奨励賞は、事業を凍結されたため検討は保留とした。

9) 利用者評価によるポジティブ評価システム導入に係る検討。

経済産業省、サービス生産性協議会より依頼があった標記について、平成 20 年度よりワーキンググループを作成し検討を行なっている。今年度は、①外来患者・入院患者用のアンケート項目の検討、②アンケートの自動読み取りシステムの検討、③アンケートの実施 (3 病院) 及び集計、を行い事業化するうえでの問題点を洗い出した。

10) 医療安全管理者養成課程講習会、継続講習 (演習) 会の実施

平成 21 年度より医療安全対策委員会と合併したため、平成 20 年度まで医療安全対策委員会でも実施していた標記講習会の企画・実施を行った。

11) 財団法人日本医療機能評価機構における医療事故防止センターへの協力・連携

医療事故の情報共有を図るため中村定敏委員が取りまとめた医療事故情報を会長、副会長、常任理事に連携した。

12) 全日病学会等における医療安全対策セミナーの開催

第 51 回全日本病院学会鹿児島大会 (平成 21 年 11 月 22 日 城山観光ホテル) において「病院における医療安全—事例を用いた RCA の実際—」を実施。参加者のうち希望者には受講証を発行した。

13) 医療安全推進週間での諸行事支援・講演会の開催

平成 21 年 12 月 10 日 (木) に (財) 日本医療機能評価機構医療事故防止事業部長 後 先生、東京大学医学部社会医学講座教授 長谷川先生を講師として「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」を開催。参加人数は 212 名であった。

〔開催日〕

- 第 1 回 平成 21 年 4 月 19 日 (日)
- 第 2 回 平成 21 年 6 月 6 日 (土)
- 第 3 回 平成 21 年 7 月 18 日 (土)
- 第 4 回 平成 21 年 9 月 5 日 (土)
- 第 5 回 平成 21 年 10 月 17 日 (土)
- 第 6 回 平成 21 年 11 月 21 日 (土)
- 第 7 回 平成 21 年 12 月 19 日 (土)
- 第 8 回 平成 22 年 1 月 23 日 (土)
- 第 9 回 平成 22 年 2 月 17 日 (水)
- 第 10 回 平成 22 年 3 月 11 日 (木)

病院情報システム基本要件検討プロジェクト

〔コアメンバー会議 (研究班会議)〕

- 第 1 回 平成 21 年 4 月 19 日 (日)
- 第 2 回 平成 21 年 6 月 6 日 (土)
- 第 3 回 平成 21 年 7 月 18 日 (土)
- 第 4 回 平成 21 年 9 月 5 日 (土)
- 第 5 回 平成 21 年 11 月 12 日 (木)
- 第 6 回 平成 22 年 3 月 11 日 (木)

〔ワーキンググループ〕

- 第 1 回 平成 21 年 10 月 22 日 (木)
- 第 2 回 平成 21 年 11 月 19 日 (木)
- 第 3 回 平成 21 年 12 月 3 日 (木)
- 第 4 回 平成 21 年 12 月 25 日 (金)
- 第 5 回 平成 22 年 1 月 13 日 (水)
- 第 6 回 平成 22 年 1 月 29 日 (金)
- 第 7 回 平成 22 年 2 月 5 日 (金)
- 第 8 回 平成 22 年 2 月 12 日 (金)
- 第 9 回 平成 22 年 2 月 17 日 (水)
- 第 10 回 平成 22 年 3 月 11 日 (木)

〔7) 介護保険制度委員会 4 回開催〕

介護保険制度委員会は「平成 21 年度老人保健健康増進等事業」の研究費により「認知症を持つ要介護高齢者への

適切な医療・ケア体制の構築に関する調査研究事業」を行うこととなった。

第 1 回目の委員会は平成 21 年 8 月 12 日に行い、第 1 次調査は「医療機関における認知症患者数及び介護老人保健施設への転換計画の調査」を行うこととした。調査期間は平成 21 年 8 月 14 日から 8 月 31 日とした。一時調査で認知症患者が多い病棟を選び第 2 次調査の対象病棟の候補とすることとした。

第 2 回目の委員会は平成 21 年 10 月 2 日に行い議事内容は、(1) 10 月 1 日に行った「認知症患者にかかわる労働力と費用の調査 (第 2 次調査)」の実施内容の説明会報告について木下委員長が開催結果について報告した。(2) 認知症を持つ要介護高齢者への適切な医療・ケア体制の構築に関する調査研究事業 (今後のスケジュール・調査事業報告書など) について、みずほ情報総研から、認知症患者にかかわる労働力と費用の調査 (第 2 次調査) における患者特性調査票、施設特性調査票、コスト調査票のたたき台の説明があった。また、来年の 2 月までには、同調査事業報告書を作成することを確認した。

第 3 回目の委員会は平成 22 年 2 月 24 日に行い、議事内容は、(1) 「認知症患者にかかわる労働力と費用の調査 (第 2 次調査)」の集計結果について、みずほ情報総研から同調査結果について報告があり、内容については以下のとおりである。

- 1) 調査回答病院数は、17 施設
- 2) 調査回答病棟数は、21 施設
(内訳：一般病棟 5・精神病棟 1・医療療養病棟 8・介護療養病棟 7)
- 3) 職員数は、712 人 (内訳：看護師 137 人・准看護師 93 人・看護補助者 194 人)
- 4) 患者数は、978 人 (内訳：認知症あり 468 人・認知症なし 492 人・不明 18 人)
- 5) 「認知症患者に関わる労働力と費用の調査 (第 2 次調査)」の集計結果について、みずほ情報総研から、前回の委員会で指摘のあった同調査結果の修正報告がなされた。

第 4 回目の委員会は平成 22 年 3 月 31 日に開催した。

最終的な報告書のまとめを行い、4 月 9 日に報告書を厚生労働省に提出することとした。4 月 6 日までに委員は意見を提出し最終報告書を作り上げる。2012 年の診療報酬・介護報酬同時改定に向けてこの報告書を基に、内科的合併症のある認知症患者が増加する中、サービス提供側の体制や報酬額を検討す

る資料にできるように提言することとした。総事業費は 2474 万円であり今年度当委員会は全日病の予算は使用しなかった。この報告書は全日病のホームページに掲載することとした。

〔開催日〕

- 第 1 回 平成21年 8 月 12 日 (水)
- 第 2 回 平成21年 10 月 2 日 (金)
- 第 3 回 平成22年 2 月 24 日 (水)
- 第 4 回 平成22年 3 月 31 日 (水)

〔調査打合せ会〕

- 第 1 回 平成21年 9 月 11 日 (金)
- 第 2 回 平成21年 10 月 1 日 (木)
- 第 3 回 平成22年 2 月 3 日 (水)

〔第 2 次調査説明会〕

平成21年 10 月 1 日 (木)

〔8〕医療従事者委員会 11回開催

1) 病院事務長研修コース

第 8 回となる今年度は定員 36 名以上の申し込みがあり、42 名での開催となった。単位毎に理解度テストを実施し、最終単位では総合テストを実施した。今年度からは研修を通じて習得した成果を最大限に活用するため、受講生は研修内容を上司に報告し、上司からのコメントの提出を依頼した。評価試験に合格した 41 名を病院管理士として認定し、修了証及び認定証を付与した。(1 名は受講者途中交代)

2) 看護部門長研修コース

第 5 回となる今年度は 39 名での開催となった。平成 21 年 10 月に第 1 単位、12 月に第 2 単位を実施し、研修修了者全 39 名に修了証を付与した。

3) 平成 21 年度フォローアップ研修

平成 21 年 11 月 20 日 (第 51 回全日本病院学会鹿児島大会前日)、病院事務長研修コース卒業生及び看護部門長研修コース卒業生を対象としたフォローアップ研修を開催した。

今年度は、「社会医療法人緑泉会 整形外科米盛病院」と「特別医療法人博愛会 相良病院」の協力を得て、各々の病院において見学並びに各病院職員による

講義を行なった。

参加者数は「社会医療法人緑泉会 整形外科米盛病院」21 名「特別医療法人博愛会 相良病院」15 名であった。

4) 全日病学会における委員会企画の開催

第 51 回全日本病院学会鹿児島大会前日において、以下のとおり基調講演及びシンポジストによる事例発表後ディスカッションを行なった。

テーマ：職員に選ばれる病院づくり～WLB
(ワークライフバランス)～

座 長：織田正道

(全日本病院協会医療従事者委員会副委員長)

基調講演：池上直己

(全日本病院協会医療従事者委員会特別委員)

シンポジスト：

- ① 限本博幸 (医療法人真鶴会小倉第一病院副院長・看護部長) 「当院における機能体組織医療下でのワークライフバランス～有給休暇完全消化の実際～」
- ② 田林義則 (財団法人三友堂病院人事企画部長) 「愛と義の短時間正職員制度」
- ③ 賀勢泰子 (医療法人久仁会鳴門山上病院管理部長・診療協力部長) 「子育てにやさしい職場環境づくり～おめでたから思春期まで 成長過程に沿った支援を～」

〔開催日〕

- 第 1 回 平成21年 4 月 17 日 (金)
- 第 2 回 平成21年 5 月 15 日 (金)
- 第 3 回 平成21年 6 月 19 日 (金)
- 第 4 回 平成21年 7 月 17 日 (金)
- 第 5 回 平成21年 9 月 18 日 (金)
- 第 6 回 平成21年 10 月 16 日 (金)
- 第 7 回 平成21年 11 月 21 日 (土)
- 第 8 回 平成21年 12 月 18 日 (金)
- 第 9 回 平成21年 1 月 14 日 (木)
- 第 10 回 平成21年 2 月 19 日 (金)
- 第 11 回 平成21年 3 月 12 日 (金)

(9) 病院機能評価委員会 11回開催

1) 「機能評価受審支援相談事業」

平成15年12月から開始した「機能評価受審支援相談事業」の今年度実績は14施設26回実施（昨年度9施設17回実施）、累計68施設105回実施した。（複数回実施施設含む）現在のアドバイザー登録数は22名。

2) 「機能評価受審支援セミナー」

平成18年度より開始した「機能評価受審支援セミナー」を2回開催した。セミナー内容は研修会等で報告する。

3) 第51回全日本病院学会鹿児島大会

第51回全日本病院学会鹿児島大会第1日目（平成21年11月21日）において以下のとおりパネルディスカッションを開催した。参加者は約60名であった。

「いかにして機能評価を獲得するかー機能評価受審支援相談事業を振り返ってー」

座長：木村 厚（木村病院 理事長）

講師：鈴木 紀之（筑波メディカルセンター病院 副院長・事務局次長）

「全日病の提供する「機能評価受審支援相談事業の賢い利用」について」

講師：木村 厚

「機能評価受審支援相談事業」に関するアンケート結果」

講師：黒澤 一也（くろさわ病院 理事長）

「病院機能評価受審への取り組み～機能評価受審支援相談事業を利用して～」

講師：山中 真樹子（桜町病院 病棟課長）

「病院機能評価更新を振り返って」

講師：水野 浩司（春山外科病院 事務長）

「受審支援のメリットと事前準備」

4) 病院機能評価認定証発行病院数

平成22年3月5日現在、病院機能評価認定証発行病院数は2,574病院、そのうち全日病加入病院は849病院である。

(開催日)

第1回 平成21年5月15日(金)

第2回 平成21年6月12日(金)

第3回 平成21年7月10日(金)

第4回 平成21年8月14日(金)

第5回 平成21年9月11日(金)

第6回 平成21年10月16日(金)

第7回 平成21年11月21日(土)

第8回 平成21年12月11日(金)

第9回 平成22年1月15日(金)

第10回 平成22年2月12日(金)

第11回 平成22年3月12日(金)

(10) 学術委員会 5回開催

下記の議題で委員会を開催し、委員の承認を得、理事会の承認を受け、事業を行なった。

1) 平成21年度全日病出版物の作成方針について

今後の全日本病院雑誌のあり方については検討することとなった。

2) 全日本病院学会について

① 学会の名称等について

学会の名称について、全日本病院学会〇〇（都道府県名）大会という表現が一部地方大会と混同されるケースがあることから、名称表現についての協議がなされ、平成22年度第52回全日本病院学会は「第52回全日本病院学会 I NOO（都道府県名）」とすることとなった。また、第53回以降については継続協議することとなった。また、主催は全日本病院協会、学会運営事務局を開催支部という表現に統一することとなった。

② 第51回全日本病院学会鹿児島大会・第52回全日本病院学会 I N兵庫について

鹿児島大会については、事前申込1,374名、当日申込者229名、鹿児島県会員病院ボランティア120名、市民公開講座参加者90名、その他企業関係展示登録18社、書籍・カタログ展示5社、2日間延参加者1,813名であった。メインプログラムとして医師等各職種によるシンポジウム、特別講演をはじめ、委員会企画、一般演題が多数盛り込まれた。また、52回大会は開催地を兵庫県とし、テーマ等について協議された。

3) 夏期研修会について

平成21年度夏期研修会

日 時：平成21年8月30日（日）

場 所：和倉温泉 加賀屋（石川県七尾市）
 講演内容：「医療・介護制度のこれからを問う」
 講 師：厚生労働省大臣官房審議官（雇用均等・児童家庭担当/少子化対策担当）香取 照幸
 講演内容：「29年連続日本一、加賀屋のおもてなしを語る」
 講 師：加賀屋 会長 小田 禎彦
 参加者数：68名

参加費：会員 4,000円 非会員 6,000円

〔開催日〕

第1回 平成21年5月16日(土)
 第2回 平成21年7月18日(土)
 第3回 平成21年10月17日(土)
 第4回 平成21年12月19日(土)
 第5回 平成22年3月13日(土)

4) ブロック研修会について

① 東海ブロック研修会

日 時：平成21年5月23日(土)
 場 所：朝日ホール（愛知県名古屋市）
 講演内容：「10年遅れの世紀末 -アメリカ人勝ち体制の終焉と今後の行方-」
 講 師：マン・インベストメント証券株式会社 取締役会長 森居 誠司
 講演内容：「全日病について」
 講 師：全日本病院協会 学術委員長 川島 周
 定 員：100名
 参加者数：73名（会員及び関係者73名）
 参加費：無料

② 近畿ブロック研修会

日 時：平成21年6月27日(土)
 場 所：ザ・リッツ・カールトン大阪（大阪府）
 講演内容：「医療提供と課題」
 講 師：厚生労働省保険局医療課長 佐藤 敏信
 講演内容：「全日病について」
 講 師：全日本病院協会 学術委員長 川島 周
 定 員：200名
 参加者数：104名（会員60名、非会員44名）
 参加費：会員 4,000円 非会員 6,000円

③ 近畿ブロック研修会

日 時：平成22年2月6日(土)
 場 所：ザ・リッツ・カールトン大阪（大阪府）
 講演内容：「今後の日本の医療制度について」
 講 師：全日本病院協会 会長 西澤 寛俊
 講演内容：「わが国の医療制度のあり方について」
 講 師：厚生労働省保険局医療費適正化対策推進室長 城 克文
 講演内容：「全日病について」
 講 師：全日本病院協会 学術委員長 川島 周
 定 員：200名
 参加者数：101名（会員57名、非会員44名）

(11) 救急・防災委員会 6回開催

平成21年度は、九州・中国集中豪雨、山口県集中豪雨、静岡県駿河湾沖地震、同県伊豆半島沖地震、沖縄県本島近海地震等の発生があり、自然災害による被害、特に水害被害が大きくな年であった。その中で、救急・防災委員会では被災地への被害実態調査の活動を行った。次年度も今年度の救援活動、被害実態調査をもとに、より効率的で充実した救援活動、各会員病院に有効な災害対策情報を届けられるようにしていく。

1) 救急医療

① 救急需要対策に関する検討会への協力

総務省消防庁より、現在の救急搬送において、真に緊急を要する傷病者への対応が遅れている現状から、今後の救急搬送体制作りへの協力依頼があり、対応することとなった。

② 過去の災害時における医療支援活動についての現況調査

今後の災害時における会員病院間の医療連携体制の強化を目的とし、会員病院より各ブロック毎に1つ以上の「災害時医療支援活動を行う病院」の選定にむけて、全会員病院を対象に標記調査を行った。来年度はこの調査結果をもとに、被災地内の会員病院の情報収集、本部や各支部等との連絡調整等を行う全日病としての災害時医療支援活動の拠点となる「災害時医療支援活動を行う病院」を選定し、医療連携体制の強化を図る。

③ 新型インフルエンザへの対応について

大阪府支部、兵庫県支部の会員病院へ、新型インフルエンザの対応についての下記の緊急現況調査を行った。

「平成21年度 新型インフルエンザの対応についての現況調査」平成21年5月
 調査目的：新型インフルエンザ発生に伴い、会員へ

の支援体制の構築、国や地方公共団体への要望書の提出にむけ、新型インフルエンザの対応についての現状を把握することを目的とした。

調査客体：特に感染者数が多い大阪府、兵庫県の全日本病院協会会員病院を客体とし、客体数を 218 病院とした。 回答率：49.5%

結果概要：

ア 回答病院 108 の中、新型インフルエンザ協力病院は 6 (5.6%) であり、その中の 5 病院が発熱外来を設置し、感染者を 2 病院、疑似症患者を 3 病院が受け入れた。

イ 一般外来においては、発熱患者を別室に誘導した病院が 75 (69.4%)、別室に誘導せず 14 (13%)、発熱患者の診察をしていない 19 (17.6%) であった。また、別室に誘導した病院の受け入れ発熱患者数は 1～5 人までが多く、最大の 40～50 人が 1 病院あった。

ウ 迅速診断キット使用 101 (93.5%)、使用せず 3 (2.8%) であった。

エ 防護キット使用 34 (31.5%)、使用せず 70 (64.8%) であった。

オ 全回答病院では、感染者を 7 病院で経験しており、協力病院以外が 5 病院である。4 病院が 1 例ずつ、1 病院が 5 例、2 病院は感染者数が未記入であった。

カ 疑似症患者を経験した 19 病院の受け入れ患者数は、1 名 10、2 名 5、8 名 1、21 名 1、30 名 1、不明 1 であった。また、疑似症患者の中で感染者を経験した病院は 1、感染者を認めなかった病院は 40 であった。

キ 疑似症患者を受け入れた病院で職員に感染を認めた病院はなかった。

ク 行政からの連絡等があった病院は 83 (76.9%)、連絡等なし 21 (19.4%) であった。

この結果をもとに四病院団体協議会にて協議を行い、要望書を作成後、厚労省へ提出した。

2) 災害医療

① 平成 21 年度の災害調査

ア 「平成 21 年度 山口県集中豪雨被災状況調査」平成 21 年 7 月

調査目的：被害が予想された山口県内の会員病院の被災状況の確認。

調査客体：山口県内会員病院 31 病院

回答率：100 %

結果概要：7 件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

イ 「平成 21 年度 九州北部・中国・四国地方集中豪雨被災状況調査」平成 21 年 7 月

調査目的：被害が予想された福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、広島県、高知県内の会員病院の被災状況の確認。

調査客体：上記県内会員病院 468 病院

回答率：100 %

結果概要：34 件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

ウ 「平成 21 年度 静岡県駿河湾沖地震被災状況調査」平成 21 年 8 月

調査目的：被害が予想された静岡県、長野県内の会員病院の被災状況の確認。

調査客体：上記県内会員病院 50 病院

回答率：100 %

結果概要：9 件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

エ 「平成 21 年度 静岡県伊豆半島東方沖地震被災状況調査」平成 21 年 12 月

調査目的：被害が予想された静岡県内の会員病院の被災状況の確認。

調査客体：上記県内会員病院 33 病院

回答率：100 %

結果概要：1 件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

オ 「平成 21 年度 沖縄県本島近海地震被災状況調査」平成 22 年 2 月

調査目的：被害が予想された沖縄県内の会員病院の被災状況の確認。

調査客体：上記県内会員病院 60 病院

回答率：100 %

結果概要：3 件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

カ 「平成 21 年度 福島県沖地震被災状況調査」平成 21 年 3 月

調査目的：被害が予想された福島県内の会員病院の被災状況の確認。

調査客体：上記県内会員病院 45 病院

回答率：100 %

結果概要：被害報告は 0 件であった。

② 全日病総合防災訓練

日 時：平成 22 年 2 月 28 日 (日)

場 所：医療法人芳越会 ホウエツ病院
(徳島県美馬市)大規模交通災害発生時(多重衝突等)を想定した
対策訓練。(救急隊による現場トリアージ、搬送・
受入れ、ヘリ搬送、DMAT・全日病会員による
診療支援訓練)

参加者：160 名

③ 第 13 回地域防災緊急医療ネットワーク・
フォーラム

日 時：平成 22 年 3 月 13 日 (土)

場 所：東医健保会館(東京都)

テーマ：「都市型災害と広域災害への対応」

座 長：救急・防災委員会委員長 石原 哲

日本医科大学 救急医学高度救命救急セン
ター講師 布施 明

講 師：佐用中央病院 院長 林 充

イラク共和国大使館臨時代理大使
一等書記官 ムクリス・アリ・ラジャブ
在京イラク共和国大使館 領事バンダル・ファウジ・アル・バンダル
東京臨海病院 院長・

日本医科大学 名誉教授 山本 保博

放射線医学総合研究所 緊急被ばく医療研
究センターセンター長 明石 真言

防災情報機構 会長(元NHK解説委員)

伊藤 和明

定 員：120 名

参加者：101 名

参加費：無料

〔開催日〕

第 1 回 平成 21 年 6 月 20 日 (土)

第 2 回 平成 21 年 7 月 18 日 (土)

第 3 回 平成 21 年 9 月 19 日 (土)

第 4 回 平成 21 年 10 月 17 日 (土)

第 4 回 平成 21 年 12 月 19 日 (土)

第 5 回 平成 22 年 2 月 20 日 (土)

〔12〕国際交流委員会 1 回開催

1) 諸外国の医療施設、医療制度の調査・研究

① ハワイ研修旅行

第 33 回ハワイ研修旅行は、参加者 76 名にて 10 月

29 日から 11 月 3 日までの 4 泊 6 日にわたって実施された。事務局員 1 名が同行し、担当旅行会社との協力により、参加者が初の海外旅行でも快適に過ごせるように配慮した。研修旅行 2 日目に開催されたセミナーには、46 名が参加した。ワイキキ・ビーチ・マリオットにて、John Casken 氏を講師にむかえ、「米国の医療制度、米国の看護師キャリア・資格の取得方法等」について講演を行った。質疑応答の時間が十分に設けられ、参加者からの米国の医療制度について、自発的な質問をもとに意見交換がなされ、議論が活発に行われた。参加者からは、日米の医療制度、医療を取り巻く環境の差が明確に示され、有意義であったとの意見があった。また通訳に関しては、同時通訳でないことから、今後は日本人講師の選定についても検討してほしいとの意見があった。

セミナー終了後の病院見学には 46 名が参加し、マルヒア病院及びセントフランシス病院内リパティ透析センター 2 施設の見学を実施した。

今後の課題として、セミナー・見学に日本語堪能な通訳の手配、日本語レジメの準備、日本人講師の選定、現場の職員との交流等について検討していく。

平成 22 年度の第 34 回ハワイ研修旅行は平成 22 年 10 月 28 日から 11 月 2 日の 4 泊 6 日を予定しており、第 33 回までの経験をもとに、魅力ある海外視察となるようさらに充実を計る所存である。

② 発展途上国及び被災国への医療援助

ピープルズ・ホープ・ジャパン (PHJ)

〔開催日〕

第 1 回 平成 22 年 2 月 20 日 (土)

〔13〕人間ドック委員会 10 回開催

これまで、健康保険組合連合会、UI ゼンセン同盟と日帰り人間ドックの契約を締結しており、平成 18 年度より日帰り人間ドックに加え、一泊人間ドックの契約を締結している。

1) 人間ドック実施指定施設の指定

① 日帰り人間ドック

3 施設から申請があり、施設の実情調査を実施し、人間ドック委員会、理事会の承認を得て、日帰り人間ドック実施指定施設として指定した。

なお、8施設から指定解除の申し出がありこれを了承した。理由は利用者なし3施設、事業終了3施設、事業縮小1施設、閉院1施設であった。

日帰り人間ドック実施指定施設数は481施設となった。(平成22年3月31日現在)

② 一泊人間ドック

1施設から申請があり、施設の実情調査を実施し、人間ドック委員会、理事会の承認を得て、一泊人間ドック実施指定施設として指定した。

一泊人間ドック実施指定施設数は27施設となった。(平成22年3月31日現在)

2) 全日病学会における委員会企画の開催

第51回全日本病院学会鹿児島大会において、以下のとおり人間ドック委員会企画パネルディスカッションを開催した。参加者は42名であった。

① 第1部「人間ドックのオプション検査について」

座長：西 昂

シンポジスト：野村 秀明

(ホテルオークラ神戸クリニック)

「オプション健診としてのPET-CTの有用性」

高橋 秀理

(平塚胃腸病院附属池袋藤久ビルクリニック)

「内視鏡検査を利用した日帰り(胃+大腸)人間ドック」

田口 淳一(東京ミッドタウンクリニック)

「遺伝子ドックについて」

② 第2部「特定保健指導のあり方について」

座長：加納 繁照

シンポジスト：佐藤 恭子

(上尾市健康福祉部健康推進課)

「上尾市国保の特定健診・保健指導における初年度の取り組みと現状」

松井 美栄子(上尾アーバンクリニック)

「当院における特定保健指導の現状と今後の課題」

折田 勝郎(サザン・リージョン病院)

「特定保健指導の当院における現状と今後」

飯弘 幸子(市民の森病院総合健診センター)

「当健診センターにおける特定健診保健指導の現状」

3) アンケート調査の実施

前年度に引き続き、以下のアンケート調査を実施した。調査結果は調査研究活動にて報告する。

- ・平成20年度人間ドックに関する調査
(平成21年10月実施)

4) 特定健診・特定保健指導について

① 研修会

平成20年度から開始された特定健診・特定保健指導事業の人員に関する基準に応じた下記の研修会を開催した。

ア 特定保健指導実施者育成研修コース
(基礎編・技術編)

イ 特定保健指導専門研修

(食生活改善担当者研修)コース

ウ 特定保健指導アドバンス研修

なお、研修会の詳細については、研修会等で報告する。

② 集合契約

特定健診・特定保健指導について、特定健診894施設、特定保健指導<動機付け支援>584施設、特定保健指導<積極的支援>529施設を実施機関として、以下の9保険者団体と平成22年度集合契約Aを締結した。

- ・健康保険組合連合会
- ・全国建設工事業国民健康保険組合
- ・全国土木建築国民健康保険組合
- ・社団法人地方公務員共済組合協議会
- ・社団法人共済組合連盟(国家公務員共済組合)
- ・日本私立学校振興・共済事業団
- ・財団法人船員保険会
- ・全国歯科医師国民健康保険組合
- ・全国健康保険協会(協会けんぽ)

③ 日本医学健康管理評価協議会の設立

特定健診・特定保健指導を中心とした保健事業における質の評価体制の構築と普及を図ることを目的として、平成22年2月22日「日本医学健康管理評価協議会」が設立され、構成団体として参加した。

なお、構成団体は以下のとおり。

- ・社団法人 全日本病院協会
- ・社団法人 日本医師会
- ・財団法人 結核予防会

- ・社団法人 健康評価施設査定機構
- ・社団法人 全国労働衛生団体連合会
- ・一般社団法人 日本総合健診医学会
- ・財団法人 日本対がん協会
- ・公益社団法人 日本人間ドック学会
- ・社団法人 日本病院会
- ・財団法人 予防医学事業中央会

〔開催日〕

- 第1回 平成21年4月24日(金)
- 第2回 平成21年6月4日(木)
- 第3回 平成21年7月2日(木)
- 第4回 平成21年8月6日(木)
- 第5回 平成21年9月3日(木)
- 第6回 平成21年10月1日(木)
- 第7回 平成21年11月5日(木)
- 第8回 平成21年11月21日(木)
- 第9回 平成22年1月7日(木)
- 第10回 平成22年3月4日(木)

〔14〕医療事務技能審査委員会 6回開催

委員会は本年度において6回開催し、試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

(財)日本医療教育財団から受託して実施する本年度の医療事務技能審査事業(医科)は、1級医療事務技能審査試験は年3回(試験月:平成21年6月、10月、平成22年2月)実施、2級医療事務技能審査試験は年12回(試験月:平成21年4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月、11月、12月、平成21年1月、2月、3月)実施した。

本年度受験審査資格申請校数については、1級医科2校、2級医科11校、2級歯科3校を新たに承認した。

〔開催日〕

- 第1回 平成21年5月15日(金)
- 第2回 平成21年7月21日(火)
- 第3回 平成21年9月15日(火)
- 第4回 平成21年11月12日(木)
- 第5回 平成22年1月19日(火)
- 第6回 平成22年3月23日(火)

〔15〕医師事務作業補助技能認定委員会 6回開催

委員会は本年度において6回開催し、試験問題の検討・承認、試験結果の承認、受験審査資格申請校の審査・承認を行った。

(財)日本医療教育財団から受託して実施する本年度の医師事務作業補助技能認定事業は、医師事務作業補助技能認定試験を年6回(試験月:平成21年5月、7月、9月、11月、平成22年1月、3月)実施した。

本年度の受験審査資格申請校数については、28校を新たに承認した。

〔開催日〕

- 第1回 平成21年4月17日(金)
- 第2回 平成21年6月19日(金)
- 第3回 平成21年8月21日(金)
- 第4回 平成21年10月16日(金)
- 第5回 平成21年12月18日(金)
- 第6回 平成22年2月19日(金)

〔16〕個人情報保護担当委員会

「7. 認定個人情報保護団体事業」に記載

〔17〕無料職業紹介事業ワーキングチーム会議

求人・求職票の募集については、医師、看護師、薬剤師、医療事務者の各職種で、求人・求職票がダウンロードできる環境を整備した。今後、募集告知方法の検討を中心に事業活性化にむけて、検討協議を継続することとなった。

〔18〕50周年記念行事ワーキング委員会 8回開催

(他部会8回開催)

1) 創立50周年記念行事の取り組みについて

社団法人 全日本病院協会
設 立 昭和35年4月
設立許可 昭和37年9月7日 社団法人認可

全日病は、平成22年度に創立50周年を迎えることになり、各ワーキングチームを立ちあげ、50周年記念の記念式典開催時に協会史、記念誌を配布できるよう

検討を進めてきた。

安藤副会長をリーダーに、具体化検討する3つの子部会チームに分けて、各子部会リーダーと親部会場で、各子部会の課題検討状況と情報の共有化を図ってきた。次年度の1月に開催する創立50周年記念式典に向け、協会史、記念誌の製作・編集及び印刷を追込むとともに今後、一大イベントとなる式典運営を推進していく予定である。

2) ワーキングチーム(部会)の編成について

① 「協会史」部会

猪口正孝(リーダー)、稲波弘彦(サブリーダー)、門倉文男(特別委員)(木村佑介委員には、協会史の顧問としてご意見を頂く立場で参画)

<実施内容>

- ・我が国の戦後医療史における協会の活動について纏めた全日病の歴史の記録とし、全日病の存在を証明し、事実に基づいた正確な資料として、会員はもとより、外部の方々にも読んでもらう資料として位置づける。
- ・30年史も加えてのスタート時からの50年史とする。
- ・年度ごとにその1年間の流れをおさえた時系列の形をとり、総合記述とする。
- ・客観的な資料の欠如を補うため、OBへのアンケートを実施した。
- ・歴史の証人として、関わった役員等にインタビューを実施した。次年度についても資料の欠如を補うため、必要に応じ実施する予定。

② 「記念誌」部会

小泉和雄(リーダー)、美原恵里(サブリーダー)、中西泉(委員)、竹川勝治(委員)、深尾栄一(委員)、湖山泰成(特別委員)

<実施内容>

- ・現在の全日病が行っている様々な委員会の内容を記載する共に会員の寄稿や写真等を構成し、当時の思い出や苦労話等、記念セレモニー的内容とする。
- ・座談会対象者、寄稿文の選定については対象者を選定した。

③ 「記念式典」部会

木村佑介(リーダー)、織田正道(サブリーダー)、内藤誠二(委員)

<実施内容>

- ・平成22年度の「新年の集い」に併せることを決め、

平成23年1月13日(木)にホテルオークラにて開催することを決定した。

- ・記念式典の詳細な運営については引き続き検討していく。

[ワーキング委員会 開催日]

- | | |
|-----|----------------|
| 第1回 | 平成21年6月18日(木) |
| 第2回 | 平成21年8月21日(金) |
| 第3回 | 平成21年9月25日(金) |
| 第4回 | 平成21年11月13日(金) |
| 第5回 | 平成21年12月11日(金) |
| 第6回 | 平成22年1月8日(金) |
| 第7回 | 平成22年2月12日(金) |
| 第8回 | 平成22年3月5日(金) |

[協会史部会 開催日]

- | | |
|-----|----------------|
| 第1回 | 平成21年7月1日(水) |
| 第2回 | 平成21年7月25日(土) |
| 第3回 | 平成21年8月6日(木) |
| 第4回 | 平成21年10月22日(木) |
| 第5回 | 平成21年10月27日(火) |

[記念誌部会 開催日]

- | | |
|-----|----------------|
| 第1回 | 平成21年7月1日(水) |
| 第2回 | 平成21年7月29日(水) |
| 第3回 | 平成21年10月22日(木) |

(19) 国際メディカルツーリズム事業委員会 3回開催

1) 平成21年度サービス産業生産性向上支援調査事業(国際メディカルツーリズム調査事業)国際医療サービス推進コンソーシアム②

当委員会は、株式会社野村総合研究所と、経済産業省より委託された「平成21年度サービス産業生産性向上支援調査事業(国際メディカルツーリズム調査事業)」のうち「国際医療サービス推進コンソーシアム②」分について以下のとおり事業を実施した。

① 事業目的

関心を有する日本の医療機関及び国際医療サービス支援センターが連携して実証実験を行うことで、メディカルツーリズムの継続的実施に向けて医療機関と国際医療サービス支援センターに求められる機能、医療機関と国際医療サービス支援センターの関

係のあり方、日本における今後のメディカルツーリズムの可能性等について検討を行った。

本実証調査を通じて得られた業務運営ノウハウやインフラ（病院紹介 HP、顧客 DB 等）は、将来的な事業展開を視野に入れた仕組整備に活用する。

② 事業内容

全日病参加医療機関等を中心に全国 11 箇所の病院によるコンソーシアムを組織し、外国人顧客を対象に健診・治療等の医療サービスを提供する準備を整えた。また、複数の病院にて外国人顧客の受入を実施して、実証事業中に発生した問題点、事業推進上の課題を取り纏め報告書により提言した。

③ 事業概要

- ・「国際メディカルツーリズム実証事業に関する説明会（平成 21 年 12 月 26 日）」の開催
- ・参加施設への個別説明・ニーズ確認
- ・参加施設の健診メニュー等の取り纏め
- ・参加施設による実証実験
- ・参加施設への実施状況ヒアリング
- ・「国際メディカルツーリズム実証事業調査報告内容検討会（平成 22 年 3 月 14 日）」の開催
- ・「国際メディカルツーリズム実証事業推進全体会（平成 22 年 3 月 14 日）」の開催
- ・実証事業報告書の作成

④ 国際医療サービス推進コンソーシアム②における参加施設

- ・特別医療法人博愛会 相良病院
- ・医療法人上人会 大分先端画像診断センター
- ・地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪府立母子保健総合医療センター
- ・医療法人康雄会 ホテルオークラ神戸クリニック
- ・医療法人医仁会 中村記念病院
- ・社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院
- ・社会医療法人協和会 加納総合病院
- ・医療法人大雄会 総合大雄会病院
- ・社会医療法人財団慈泉会 相澤病院
- ・医療法人社団愛心会 湘南鎌倉総合病院
- ・医療法人偕行会 名古屋共立病院

⑤ 実施結果

受け入れ実績については、以下のとおり計 3 名で

あった。

医療法人上人会 大分先端画像診断センター
1 名（女性）、韓国（ソウル）、採血・胃レントゲン
医療法人医仁会 中村記念病院
1 名（女性）、韓国（ソウル）、脳ドック
社会医療法人財団董仙会 恵寿総合病院
1 名（男性）、中国（上海）、日帰り人間ドック（胃カメラ）

⑥ 国際医療サービス支援センターから各医療機関が受けたサービス内容

- ・パンフレット作成
- ・ホームページ作成
- ・問診票翻訳（口頭）
- ・通訳、ガイド
- ・施設までの送迎
- ・健診費用回収代行
- ・診断結果翻訳

⑦ 継続的事業化に向けた提言

今回の実証事業における各種調査結果を踏まえ、各機能における課題及び論点について報告書として取り纏め、今後国際メディカルツーリズム事業を継続的に実施するための提言とした。

2) 国際メディカルツーリズム事業委員会

国際メディカルツーリズム事業を継続的に実施するため、平成 22 年 1 月 1 日付にて委員会を立ち上げた。

〔開催日〕

- 第 1 回 平成 22 年 1 月 8 日（金）
- 第 2 回 平成 22 年 2 月 12 日（金）
- 第 3 回 平成 22 年 3 月 14 日（日）

〔20〕全日病総研運営会議 3 回開催

今年度より当協会の調査・研究事業を担う部門として全日病総研事業を立ち上げた。当面は、協会組織内の一部として設置するが、将来的には総研単体で採算がとれる事業化することが目標である。

総研事業の運営に関しては、会長・副会長と担当理事（徳田常任理事）が本運営会議において協議して決定した。

今年度の実施した研究事業は、「ホスピタルフィーの

あり方について」についてである。本研究事業は東邦大学医学部社会医学講座の長谷川友紀研究室へ業務委託した。最終報告は平成22年度に公表する。

また、平成22年度に実施する調査研究等について検討し、以下を実施することを決定した。

① 独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構「産業別高齢者雇用推進事業」

●実施期間：平成22年4月1日～平成 24年3月31日

●事業概要

- ・産業別高齢者雇用推進ガイドラインの策定
- ・策定したガイドラインの会員への啓発広報
- ・産業別高齢者雇用推進委員会及び推進担当者の設置

② 「平成22年度病院のあり方に関する報告書（仮）」作成にあたってのデータとりまとめ、一部原稿執筆

③ 当協会の各委員会が実施する調査への助言、集計・解析業務

〔開催日〕

第1回 平成21年9月25日(金)

第2回 平成21年10月25日(日)

第3回 平成22年3月27日(土)

(21) 公益法人改革対応プロジェクト委員会 1回開催

公益法人制度改革対応プロジェクト委員会は、今年度は1回開催し、また、五十嵐邦彦公認会計士を招いて、第6回常任理事会にて公益法人制度改革の概要について説明を行った。平成20年12月の改正法の施行により平成25年11月末までに一般社団法人又は公益社団法人への移行申請が必要なため、本会の各事業内容の分析及び収支を一覧表にし、公益事業比率を算出して移行申請への検討を行った。

〔開催日〕

第1回 平成21年7月15日(水)

2. 第51回全日本病院学会

「地域医療維新 ～崩壊から新生へ 薩摩からの提言～」をテーマに開催され、各種のシンポジウム、特別講演、一般演題に多数の参加者があり、病院関係者の交流が行われた。

開催日時：平成21年11月21日(土)・22日(日)

会場：城山観光ホテル

学会長：上村 俊朗

(医療法人恵愛会 上村病院 理事長)

参加者：1,813名(鹿児島県会員病院ボランティア120名、市民公開講座参加者90名含む)

メインテーマ：「地域医療維新」

・特別講演

「21世紀の国民医療と地域医療」

日本医師会長 唐澤 祥人

「地域医療対策について」

厚生労働省医政局 指導課長 新村 和哉

「医療提供体制の現状と課題」

厚生労働省保険局 医療課長 佐藤 敏信

「時代を読む」(市民講座)

奄美パーク園長 田中一村記念美術館館長 宮崎 緑

・シンポジウム

シンポジウムⅠ 「医療崩壊」

座長：鹿児島県医師会 会長 米盛 學

シンポジスト：

参議院議員自由民主党議員会長 尾辻 秀久

全日本病院協会 会長 西澤 寛俊

財務省理財局次長(国有財産担当) 向井 治紀

NHK解説委員 報道局生活情報部部長 飯井 奈津子

シンポジウムⅡ 「医療従事者不足」

座長：鹿児島大会実行委員・プログラム委員

野村 秀洋

シンポジスト：

全日本病院協会 副会長

猪口 雄二

鹿児島県立病院事業管理者

福元 俊孝

日本医師会 常任理事

羽生田 俊

全日本病院協会 常任理事

濱砂 重仁

・委員会企画

広報委員会企画ヤングフォーラム「病院の永続性について」

人間ドック委員会「人間ドックのオプション検査について」、「特定保健指導のあり方について」

医療従事者委員会「職員に選ばれる病院づくり」

病院のあり方委員会「病院における各職種（医師・看護と介護）の業務範囲のあり方と役割分担について」

医療の質向上委員会「臨床指標を用いた医療の質向上」

「RCA 演習 病院における医療安全」

病院機能評価委員会「いかにして機能評価認定を獲得するか」

(30) 病院管理・事務管理 7（広報）（3 題）

(31) 看護 9（業務改善）（14 題）

(32) 入退院調整・社会復帰 1（4 題）

(33) リハビリテーション（11 題）

(34) 施設設備管理・環境保全 1（6 題）

(35) 施設設備管理・環境保全 2／臨床検査 1（7 題）

(36) 安全確保（20 題）

(37) 栄養・給食（14 題）

(38) その他 6（透析）（5 題）

(39) 地域連携・医療計画 1（10 題）

(40) 感染防止・感染対策（14 題）

・一般演題（334 題）

(1) 看護 1（安全管理）（6 題）

(2) 看護 2（教育）（6 題）

(3) 看護 3（労務管理）（6 題）

(4) 看護 4（周術期）（6 題）

(5) 看護 5（終末期）（6 題）

(6) 在宅医療・看護 1（6 題）

(7) 在宅医療・看護 2・介護 1（6 題）

(8) リハビリテーション（30 題）

(9) 質の向上（21 題）

(10) 健診・健康増進 1（5 題）

(11) 病院管理・事務管理 1

（DPC分析・電子カルテ・未収金）（6 題）

(12) 病院管理・事務管理 2（未収金対策）（5 題）

(13) 病院管理・事務管理 3（経営管理）（12 題）

(14) 病院管理・事務管理 4（労務改善）（6 題）

(15) 診療 1（5 題）

(16) 放射線（10 題）

(17) 医療情報（10 題）

(18) その他 1（患者支援）（6 題）

(19) その他 2（患者支援／療養環境）（5 題）

(20) その他 3（職員・職場支援）（5 題）

(21) その他 4（パス／転倒転落）（5 題）

(22) その他 5（取り組み）（5 題）

(23) 救急防災（6 題）

(24) 薬剤 1（6 題）

(25) 薬剤 2 医療機器管理（6 題）

(26) 看護 6（栄養）（6 題）

(27) 看護 7（褥瘡・治療）（6 題）

(28) 看護 8（実践）（12 題）

(29) 病院管理・事務管理 6（IT・情報管理）（6 題）

3. 研修会等

(1) ブロック研修会

1) ブロック研修会

① 東海ブロック研修会

日時：平成 21 年 5 月 23 日 (土)

会場：朝日ホール (愛知県)

講演内容：

講演 1 「10 年遅れの世紀末 - アメリカ人勝ち体制の終焉と今後の行方 -」

講師：マン・インベストメンツ証券株式会社
取締役会長 森居 誠司

講演 2 「全日病について」

講師：全日本病院協会 学術委員長 川島 周

参加者数：73 名

② 近畿ブロック研修会

日時：平成 21 年 6 月 27 日 (土)

会場：ザ・リッツ・カールトン大阪 (大阪府)

講演内容：

講演 1 「医療提供と課題」

講師：厚生労働省保険局医療課長 佐藤 敏信

講演 2 「全日病について」

講師：全日本病院協会 学術委員長 川島 周

参加者数：104 名 (会員 60 名、非会員 44 名)

③ 近畿ブロック研修会

日時：平成 22 年 2 月 6 日 (土)

会場：ザ・リッツ・カールトン大阪 (大阪府)

講演内容：

講演 1 「今後の日本の医療制度について」

講師：全日本病院協会 会長 西澤 寛俊

講演 2 「わが国の医療制度のあり方について」

講師：厚生労働省保険局医療費適正化対策推進
室長 城 克文

講演 3 「全日病について」

講師：全日本病院協会 学術委員長 川島 周

参加者数：101 名 (会員 57 名、非会員 44 名)

(2) 夏期研修会

日時：平成 21 年 8 月 30 日 (日) 9:00~11:30

会場：石川県 和倉温泉 加賀屋 雪月花

4階「白鳳の間」

講演内容：

講演 1 「医療・介護制度のこれからを問う」

講師：厚生労働省 大臣官房審議官 (雇用均等・児童家庭担当 少子化対策担当) 香取 照幸

講演 2 「29 年連続日本一、加賀屋のおもてなしを語る」

講師：加賀屋 会長 小田 禎彦

参加者数：68 名

(3) 第4回医療機関トップマネジメント研修コース

1) 日時 平成 21 年 6 月~平成 21 年 10 月
全 7 単位、各単位 2 日間

【第 1 単位】

平成 21 年 6 月 13 日 (土) 13 時~21 時

6 月 14 日 (日) 9 時~15 時

【第 2 単位】

平成 21 年 7 月 25 日 (土) 13 時~21 時

7 月 26 日 (日) 9 時~15 時

【第 3 単位】

平成 21 年 9 月 26 日 (土) 13 時~21 時

9 月 27 日 (日) 9 時~15 時

【第 4 単位】

平成 21 年 10 月 24 日 (土) 13 時~21 時

10 月 25 日 (日) 9 時~15 時

2) 会 場 全日本病院協会 6 F 大会議室

3) 講演内容

第 1 単位 1 日目 (平成 21 年 6 月 13 日)

「オリエンテーション、医療概論、経営概論」

講師：飯田 修平 (練馬総合病院 院長)

伊藤 一 (小樽商科大学商学部 教授)

李 濟民 (小樽商科大学アントレプレナー

シップ専攻科 専攻長)

第 1 単位 2 日目 (平成 21 年 6 月 14 日)

「広報・ブランド管理、医療の質評価、DPC の活用」

講師：石田 章一
伊藤 一
長谷川 友紀

佐藤 剛 (グロービス経営大学院教授)

河野 宏和

(慶應義塾大学大学院経営管理研究科 教授)

第2単位1日目 (平成21年7月25日)

「DPC財務への適応、財務管理、管理会計 (基礎)」

講師：長谷川 友紀
石井 孝宜

5) 参加者 35名

6) 定員 40名

第2単位2日目 (平成21年7月26日)

「人事管理・管理会計」

講師：池上 直己

7) 参加費 30万円

8) 結果概要

第3単位1日目 (平成21年9月26日)

「医療連携・慢性期包括評価」

講師：池上 直己

本研修コースは、平成17年度に経済産業省が公募を行った医療機関人材育成事業に病院団体として唯一参加し、「医療機関トップマネジメント人材教育カリキュラム開発プロジェクト」として作成を行った研修用教材を利用し、主に戦略的・効率的な医療経営を行うにあたっての実践的な知識や判断力の習得を目指すものである。

平成21年度より、従来全7単位であった研修を全4単位に短縮し、受講料も低く設定し、より多くのトップマネジャーが参加し易いように見直しを行った。

各テーマに関して全般的な講義の後、受講者がグループワークで解決方法を考えるケーススタディ形式で以下のとおり研修コースを実施した。

第3単位2日目 (平成21年9月27日)

「安全管理・リスク管理」

講師：長谷川 友紀

第4単位1日目 (平成21年10月24日)

「BSC、TQM (基礎)」

講師：伊藤 一
佐藤 剛
飯田 修平

(4) 第8回病院事務長研修コース

第4単位2日目 (平成21年10月25日)

「医療における総合的質経営 (TQM)」

講師：河野 宏和

平成21年5月～平成22年1月

(各月2～3日間 全8単位)

会場：チサンホテル浜松町 (東京都港区)

募集人数：36名

受講者数：42名

参加費：480,000円

・受講修了者には修了証を発行、うち評価試験合格者(41名)には病院管理士認定証を付与。

プログラム：

第1単位 平成21年5月16日(土)・17日(日)

「これからの病院経営と事務長の役割」

講師/慶應義塾大学医学部教授 池上 直己

日本能率協会コンサルティング

萩原 正英、田村 健二

4) 講師

飯田 修平 (練馬総合病院 院長)

伊藤 一 (小樽商科大学商学部 教授)

李 濟民 (小樽商科大学アントレプレナーシップ専攻科 専攻長)

長谷川 友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

石井 孝宜 (文京学院大学・大学院・経営学研究科 客員教授・公認会計士)

池上 直己 (慶應義塾大学医学部医療政策・管理学 教室 教授)

第2単位 平成21年6月13日(土)・14日(日)
「病院における制度会計と管理会計」
講師/日本能率協会コンサルティング
飯田 真吾

第3単位-1 平成21年7月18日(土)・19日(日)
「院内コミュニケーション強化に向けたコーチング」
講師/日本能率協会コンサルティング
田中 信

第3単位-2 平成21年7月19日(日)・20日(月)
「これからの人事労務管理の基本と実践」
講師/日本能率協会コンサルティング
栗原 俊夫

第4単位 平成21年8月8日(土)・9日(日)
「病院情報システムの構築と個人情報保護」
講師/日本能率協会コンサルティング
田村 健二、渡辺 敦子

第5単位 平成21年9月5日(土)・6日(日)
「病院のものの流れと物品管理 (SPDの導入・活用を含めて)」
講師/日本能率協会コンサルティング
平林 晃一

第6単位-1 平成21年10月10日(土)・11日(日)
「院内業務再設計に基づく要員適正化」
講師/日本能率協会コンサルティング
白濱 伸也、平林 晃一

第6単位-2 平成21年10月11日(日)・12日(月)
「委託費削減とその他経費の削減」
講師/日本能率協会コンサルティング
萩原 正英

第7単位 平成21年11月1日(日)・2日(月)・3日(火)
「経営健全化に向けた病院経営診断と経営計画策定演習」
講師/日本能率協会コンサルティング
萩原 正英、田村 健二

第8単位 平成22年1月16日(土)・17日(日)
「総合演習」
講師/慶應義塾大学医学部教授 池上 直己
日本能率協会コンサルティング
萩原 正英、田村 健二

(5) 第5回看護部門長研修コース

平成21年10月～平成21年12月
(各月3日間 全2単位)

会場：チサンホテル浜松町(東京都港区)
募集人数：40名
受講者数：39名
参加費：150,000円
・受講修了者には修了証を付与。

プログラム：

第1単位

テーマ：危機感の醸成とコスト意識(問題意識)の醸成

1日目 平成21年10月23日(金)

基調講演「医療制度改革を踏まえたこれからの病院経営」

講師/全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
池上 直己

グループ討議「第1単位グループの行動指針作り」

講師/経営創研株式会社 佐伯 清貴

演習「TEG(東大式エゴグラム)の活用と解説」

講師/経営創研株式会社 佐伯 清貴

2日目 平成21年10月24日(土)

演習「看護部門長の抱える問題」

講師/経営創研株式会社 佐伯 清貴

グループ演習「自病院の点検(宿題)の討議」

講師/経営創研株式会社 佐伯 清貴

講義「医療現場の実態」

講師/全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
高橋 礼子

講義「行動指針とリーダーシップ発揮点検」

講師/経営創研株式会社 佐伯 清貴

3日目 平成21年10月25日(日)

講義「選ばれる病院になるためには」

講師/全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
野口 寿美代

講義・演習「経費コストの理解を深める」

講師／全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
大沢 正行

講義「看護部門長に求められる財務知識」

講師／全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
白木 一正

第1単位のまとめと振り返り

講師／全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
野口 寿美代

講師／全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
白木 一正

第2単位

テーマ:部門長のリーダーシップ・実践力の強化

1日目 平成21年12月4日(金)

講義・演習「コーチング」

講師／日本能率協会コンサルティング 田中 信

講義「院内暴言暴力(セクハラ・パワハラ等)から
病院をどう守るか」

講師／全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
高橋 礼子

講義・演習「危機管理～クレーマー・クレーム対応
～」

講師／全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
高橋 礼子

2日目 平成21年12月5日(土)

講義「問題解決の考え方」

講師／経営創研株式会社 吉崎 茂夫

演習「問題の現状分析と目標設定」

講師／経営創研株式会社 吉崎 茂夫

講義・演習「問題の原因分析」

講師／経営創研株式会社 吉崎 茂夫

演習「課題の解決策の作成」

講師／経営創研株式会社 吉崎 茂夫

演習「アクションプランの作成(グループ内発表)」

講師／経営創研株式会社 吉崎 茂夫

演習「個別課題の解決策とアクションプラン作成(グ
ループ内発表)」

講師／経営創研株式会社 吉崎 茂夫

3日目 平成21年12月6日(日)

講義「MQ Iの概要説明」

講師／全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
高橋 礼子

事例発表-1「がん性疼痛に対するオピオイドの使い
方」

講師／財団法人東京都医療保健協会練馬総合病院
鈴木 美奈子

事例発表-2「入院業務を見直し、効率化を図る」

講師／財団法人東京都医療保健協会練馬総合病院
黒田 裕梨

講義「リーダー姿勢チェックと解説」

講師／全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
高橋 礼子

講義「看護部門長の今後の期待と役割」

講師／全日本病院協会医療従事者委員会特別委員
高橋 礼子

自院での今後の取り組み

受講生数名

(6) 医療安全管理者養成課程講習会

平成18年度まで四病院団体協議会で実施していた当講習会を平成19年度から全日本病院協会・日本医療法人協会の共催ですることとした。当講習会は、第1クール・第2クールは講義形式で行い、第3クールは演習形式で行われる。第1～3クール(6日間)全てに参加した受講者に認定証を発行している。今年度の受講者数は182名。認定証発行者数は181名。

・第1クール

日時：平成21年6月27日(土)～28日(日)

会場：ベルサール九段(東京都千代田区)

・第2クール

日時：平成21年7月10日(金)～11日(土)

会場：NS スカイカンファレンス(東京都新宿区)

・第3クール(1回)

日時：平成21年8月8日(土)～9日(日)

会場：全日本病院協会(東京都千代田区)

・第3クール(2回)

日時：平成21年8月22日(土)～23日(日)

会場：全日本病院協会(東京都千代田区)

・第3クール（3回）

日時：平成21年9月12日（土）～13日（日）
会場：全日本病院協会（東京都千代田区）

参加者数：10名

講師：飯田 修平（社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

（7）医療安全管理者継続講習（演習）会

平成18年度まで四病院団体協議会で実施していた「医療安全管理者養成課程講習会」で認定証を取得した方及び平成19年度に全日本病院協会・日本医療法人協会が主催する医療安全管理者養成課程講習会の認定証取得者で課題を提出した方を対象としたアドバンスコース。

日時：平成21年10月31日（土）～11月1日（日）
会場：全日本病院協会（東京都千代田区）
受講者：63名

（8）医療安全対策講習会

（財）日本医療機能評価機構 医療事故防止事業部長 後先生、東邦大学医学部社会医学講座教授 長谷川先生を講師として「医療安全推進週間企画 医療安全対策講習会」を開催。

日時：平成21年12月10日（木）
会場：TKP代々木ビジネスセンター
（東京都渋谷区）

受講者：212名

講師：中村 定敏（社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授
後 信（財）日本医療機能評価機構
医療事故防止事業部長

（9）「MEDI-TARGET操作説明会」・「MEDI-TARGET説明会」

1) 「MEDI-TARGET操作説明会」

① 第1回

日時：平成21年7月29日（水） 13:00～17:00
場所：全日本病院協会（東京都千代田区）
参加者数：15名

講師：飯田 修平（社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

② 第2回

日時：平成21年7月30日（木） 13:00～17:00
場所：全日本病院協会（東京都千代田区）

③ 第3回

日時：平成22年2月11日（木） 10:00～12:00
場所：京阪淀屋橋ビル（大阪府大阪市）

参加者数：17名

講師：飯田 修平（社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

④ 第4回

日時：平成22年2月25日（木） 10:00～12:00
会場：全日本病院協会（東京都千代田区）

参加者数：17名

講師：飯田 修平（社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

2) 「MEDI-TARGET説明会」

① 第1回

日時：平成21年12月24日（木） 14:00～16:00
会場：全日本病院協会（東京都千代田区）

参加者数：47名

講師：飯田 修平（社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

② 第2回

日時：平成22年1月11日（月） 14:00～16:00
会場：全日本病院協会（東京都千代田区）

参加者数：39名

講師：飯田 修平（社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

③ 第3回

日時：平成22年1月22日（金） 14:00～16:00
会場：全日本病院協会（東京都千代田区）

参加者数：47名

講師：飯田 修平（社）全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授

仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

④ 第4回

日時：平成22年2月11日(木) 14:00～17:00

会場：京阪淀屋橋ビル(大阪府大阪市)

参加者数：52名

講師：飯田 修平 (社)全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

⑤ 第5回

日時：平成22年2月25日(木) 14:00～17:00

会場：全日本病院協会(東京都千代田区)

参加者数：48名

講師：飯田 修平 (社)全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

⑥ 第6回

日時：平成22年3月25日(木) 13:30～15:30

会場：全日本病院協会(東京都千代田区)

参加者数：9名

講師：飯田 修平 (社)全日本病院協会 常任理事
長谷川友紀 東邦大学医学部社会医学講座教授
仲田 至 ニッセイ情報テクノロジー株式会社

(10) 平成21年度 臨床研修指導医講習会

共催：社団法人 日本医療法人協会

日時：

【第1回】

平成21年11月14日(土) 10時～22時

11月15日(日) 8時15分～16時30分

【第2回】

平成21年12月5日(土) 10時～22時

12月6日(日) 8時15分～16時30分

会場：三井ガーデンホテル蒲田(東京都大田区)

講演内容：

【1日目】

- ・講義「新医師臨床研修制度の概要」
- ・ワークショップ1「病院運営における臨床研修の位

置づけ」(説明、グループ作業、全体発表)

- ・講義「今の研修医は卒前教育で何を学んでいるか」
- ・ワークショップ2-1「カリキュラム作成(教育目標)」(説明、グループ作業)
- ・ワークショップ2-2「カリキュラム作成(教育方略)」(説明、グループ作業)
- ・ワークショップ2-3「カリキュラム作成作業に関する意見交換」(説明、グループ作業)
- ・本日の振り返り

【2日目】

- ・前日の振り返り
- ・ワークショップ2-3「カリキュラム作成(教育評価)」(グループ作業、全体発表)
- ・コーチング(DVD)
- ・特別講演「日本の臨床研修に欠けるもの」
- ・ワークショップ3「研修医指導を行う上での院内体制の立ち上げ」(説明、グループ作業、全体発表)
- ・総括

講師：

【第1回】

ディレクター	小松 寛治
チーフタスクフォース	江村 正
タスクフォース	黒沢 祥浩
〃	小松 弘幸
〃	長谷川 友紀
〃	星 北斗
〃	吉田 和代
〃	渡辺 直彦
特別講師	松村 理司

【第2回】

ディレクター	小松 寛治
チーフタスクフォース	江村 正
タスクフォース	柴田 聡
〃	西山 雅則
〃	長谷川 友紀
〃	星 北斗
〃	吉田 和代
〃	渡辺 直彦
特別講師	松村 理司

参加者：46名
定員：48名
参加費：8万円

結果概要：昨年度に引き続き、(社)日本医療法人協会と共催で、厚生労働省の開催指針にのっとりた講習会を実施した。

会員病院が、自院を臨床研修病院にするために、病院経営における臨床研修の位置づけを理解し、さらに研修指導體制の確立に必要な情報を収集し、継続的に教育・研修体制の向上に努めていく姿勢を身につけることを目的としている。また民間病院で実際に臨床研修病院として活動を行っている病院の先生を特別講師にお願いし、実際の事例をご講演いただくなど、実務運営に役立つ内容のプログラムとした。

(11) 第6回機能評価受審支援セミナー

- 1) 共催
財団法人日本医療機能評価機構
- 2) 日時
平成21年7月19日(日) 13:00~16:00
- 3) 会場
TKP市ヶ谷ビジネスセンター
- 4) テーマ
決定版! V6改定のポイントー領域別集中対策ー
- 5) 講師
木村 厚 (日本医療機能評価機構評価部会員)
土屋 繁之 (日本医療機能評価機構サーベイヤー)
東 美智子 (日本医療機能評価機構評価部会員)
清水 郭子 (千葉脳神経外科病院看護師長)
鈴木 紀之 (日本医療機能評価機構評価部会員)
中嶋 照夫 (日本医療機能評価機構評価部会員)

6) 参加者数
262名

7) 定員
230名

8) 参加費
1名あたり5,000円 (非会員7,000円)

(12) 第7回機能評価受審支援セミナー

- 1) 共催
財団法人日本医療機能評価機構
- 2) 日時
平成21年11月20日(金) 12:30~15:30
- 3) 会場
城山観光ホテル
- 4) テーマ
決定版! V6改定のポイントー領域別集中対策ー
- 5) 講師
木村 厚 (日本医療機能評価機構評価部会員)
土屋 繁之 (日本医療機能評価機構サーベイヤー)
隈本 博幸 (日本医療機能評価機構評価部会員)
松崎 安 (日本医療機能評価機構評価部会員)

6) 参加者数
230名

7) 定員
210名

8) 参加費
1名あたり5,000円 (非会員7,000円)

(13) 医師事務作業補助者研修

- 1) 主催
全日本病院協会 日本医療教育財団
- 2) 日時
平成21年8月5日(水) 13:00~17:20 (1日目)
平成21年8月6日(木) 9:30~17:35 (2日目)
平成21年8月7日(金) 9:30~16:30 (3日目)
- 3) 場所
ベルサール神保町

4) 研修内容

① 1日目

- ア 医師事務作業補助業務について
講師：ニチイ学館 渋谷 英一
- イ 医療関連法規
講師：ニチイ学館 関 喜久子
- ウ 医療保険制度
講師：ニチイ学館 富永 和夏子
- エ 「医療関連法規」演習問題

② 2日目

- ア 薬学一般
講師：木村病院薬剤科長 森 信子
- イ 医学一般Ⅰ
講師：日本医療教育財団 平塚 節子
- ウ 医学一般Ⅱ
講師：当協会副会長 猪口 雄二
- エ 診療録の記載事項
講師：ニチイ学館 堀 昭子
- オ 「カルテ作成」演習問題

③ 3日目

- ア 各種診断書・証明書・申請書
講師：日本医療教育財団 平塚 節子
- イ 「診断書・証明書等作成」演習問題
- ウ 個人情報保護法
講師：当協会常任理事 飯田 修平
- エ 安全管理
講師：当協会常任理事 飯田 修平
- オ 確認問題

5) 参加者

203名 (定員200名)

6) 参加費

50,000円

(14) 第1回後期高齢者診療に係るワークショップ研修

1) 主催

全日本病院協会 日本老年医学会

2) 日時

平成22年1月24日(日) 9:30~16:45

3) 場所

TKP 大阪梅田ビジネスセンター

「イベントホール11A」・「イベントホール12A」

「イベントホール13A」

4) 研修内容

- ① 研修内容説明、オリエンテーション
講師：大阪大学大学院医学系研究科老年・腎臓内科学教授 楽木 宏美
- ② 高齢者総合機能評価と診療計画の作成
- ③ 高齢者薬物療法
- ④ 事例検討1・2
ア 講師：京都大学医学部附属病院老年内科
講師 若月 芳雄
- イ 講師：神戸大学医学部総合内科講師 櫻井 孝
- ウ 講師：大阪大学大学院医学系研究科老年・腎臓内科学講師 大石 充

5) 参加者

220名 (定員300名)

6) 参加費

20,000円

(15) 第2回後期高齢者診療に係るワークショップ研修

1) 主催

全日本病院協会

2) 日時

平成22年2月28日(日) 9:30~16:45

3) 場所

TKP代々木ビジネスセンター

「ホール15A」・「ホール16A」

4) 研修内容

- ① 研修内容説明、オリエンテーション
講師：日本医科大学老年内科准教授 中野 博司
- ② 高齢者総合機能評価と診療計画の作成
- ③ 高齢者薬物療法
- ④ 事例検討1・2
ア 講師：日本医科大学老年内科准教授 中野 博司
イ 講師：東京大学加齢医学准教授 秋下 雅弘

ウ 講師：東京医科歯科大学医学部附属病院老年病
内科講師 金子 英司

【第2部】

「東海村臨界事故から10年を振り返る」
「最新の地震危険情報」

統括発言

5) 参加者
139名 (定員200名)

6) 参加費
20,000円

(16) 救急・防災フォーラム

- 1) 日 時 平成22年3月13日 (土)
- 2) 会 場 東医健保会館
- 3) 主 催 全日本病院協会 救急・防災委員会
- 4) テーマ：都市型災害と広域災害への対応
- 5) 座 長：石原 哲(救急・防災委員長)
布施 明(日本医科大学 救急医学高度
救命救急センター 講師)
- 6) 講 師：林 充(佐用中央病院 院長)
ムクリス・アリ・ラジャブ(イラク共和国
大使館臨時代理大使一等書記官)
バンドル・ファウジ・アル・バンドル(在
京イラク共和国大使館 領事)
山本 保博(東京臨海病院院長 日本医科
大学名誉教授)
明石 真言(放射線医学総合研究所 緊急
被ばく医療研究センターセンター長)
伊藤 和明(防災情報機構 会長)

7) 参加者 101名

8) プログラム

【第1部】

「兵庫県佐用町水害について一被災した民間病院の
対応について」
「イラクにおけるテロリズムの現状と脅威」
「テロリズムや爆弾における爆風災害を考える」

(17) 平成22年度診療報酬改定説明会

- 1) 日時
平成22年3月18日(木) 13:30~16:00
- 2) 会場
よみうりホール
- 3) 講演内容
平成22年度診療報酬改定の内容について (医科)
講師：厚生労働省保険局医療課課長補佐
佐々木 健
- 4) 参加者
863名 (定員1,000名)

(18) 特定保健指導実施者育成研修コース (基礎編・技術編)

- 1) 日時
平成21年7月11日(土) 13:00~19:00 (1日目)
平成21年7月12日(日) 9:00~13:10 (2日目)
- 2) 会場
三宮研修センター
- 3) 講師
杉本 直美(厚生労働省健康局総務課保健指導室)
中村 正(川崎病院 副院長)
下浦 佳之(兵庫県立加古川病院 総務部栄養指
導課)
- 4) 参加者数
65名
- 5) 定員
80名
- 6) 参加費
基礎編、技術編45,000円 (非会員55,000円)
基礎編のみ5,000円 (非会員10,000円)

(19) 特定保健指導専門研修 (食生活改善指導担当者研修) コース

1) 日時

平成21年6月13日(土) 10:30~20:10 (1日目)
 平成21年6月14日(日) 9:00~18:00 (2日目)
 平成21年6月27日(土) 10:00~19:15 (3日目)
 平成21年6月28日(日) 9:00~17:30 (4日目)

2) 会場

スター研修センター御茶ノ水・TFTビル

3) 講師

池本 真二 (お茶の水女子大学 准教授)
 佐々木 由樹 (創健ピーマップ 代表取締役)
 五味 郁子 (神奈川県立保健福祉大学 講師)
 倉貫 早智 (神奈川県立保健福祉大学 講師)
 小野 真実 (女子栄養大学 専任講師)
 塙 智史 (国立健康・栄養研究所 健康増進プログラム)
 小島 美和子 (クオリティライフサービス 代表取締役)
 矢内 美雪 (キャノン株式会社 矢向事業所 矢向総務課 健康支援室)
 後藤 由紀 (四日市看護医療大学 講師)
 河野 啓子 (四日市看護医療大学 学長)

4) 参加者数

51名

5) 定員

80名

6) 参加費

50,000円 (非会員60,000円)

3) 講師

後藤 由紀 (四日市看護医療大学 講師)
 河野 啓子 (四日市看護医療大学 学長)
 佐々木 由樹 (創健ピーマップ 代表取締役)

4) 参加者数

58名

5) 定員

80名

6) 参加費

15,000円 (非会員20,000円)

<神戸会場>

1) 日時

平成21年9月26日(土) 12:30~19:05

2) 会場

兵庫県医師会館

3) 講師

後藤 由紀 (四日市看護医療大学 講師)
 河野 啓子 (四日市看護医療大学 学長)
 真田 樹義 (立命館大学 准教授)

4) 参加者数

55名

5) 定員

80名

6) 参加費

15,000円 (非会員20,000円)

(20) 特定保健指導アドバンスト研修

<東京会場>

1) 日時

平成21年8月1日(土) 12:30~19:05

2) 会場

タイム24ビル

<福岡会場>

1) 日時

平成21年10月31日(土) 12:30~19:05

2) 会場

福岡ファッションビル

3) 講師

後藤 由紀 (四日市看護医療大学 講師)
 河野 啓子 (四日市看護医療大学 学長)
 真田 樹義 (立命館大学 准教授)

4) 参加者数

64名

5) 定員

80名

6) 参加費

15,000円 (非会員20,000円)

4. 調査研究活動

(1) 「診療アウトカム評価事業」 平成16年7月～

東京都病院協会・全日本病院協会で共同実施していた本事業を平成18年4月より、全日本病院協会が一括して運営することとした。

平成21年度より、システムを全日病DPC分析事業(MEDI-TARGET)と統合した。

(2) 米国メリーランド病院協会「IQIP (International Quality Indicator Project)」 平成18年4月～

米国メリーランド病院協会で実施している世界最大規模の臨床指標を用いたアウトカム評価であるIQIP (International Quality Indicator Project)に参加。世界的にも医療の質と透明性に関心が高まる中、臨床指標を用いたアウトカム評価、医療の質に基づく支払い(P4P; Payment for Performance)などの試みがなされている。全日本病院協会は2004年より診療アウトカム評価事業に参加するとともに、2006年よりメリーランド病院協会と共同研究を行っている。

現在、2009年第4期(10～12月)までのレポートを集計中である。

(3) 病院における各職種の業務範囲のあり方と役割分担の調査 平成21年11月

1) 予備調査から抽出した76業務について、事務部管理者と看護部管理者別に分けて、現在の職種と将来担うべき職種の調査を行った。抽出した76業務内容の一例を挙げると、諸書類作成に関する項目、入退院に関連する項目、治療行為に関する項目、間接サポート体制に関する項目などである。調査結果は、2,272病院にアンケートを実施した結果、411病院から回答があり(回答率18.0%)、病床種別では、一般病床164、ケアミックス159、療養病床88の回答であった。

2) 共通質問事項の結果は、業務分担が良好であるが70%、業務改善を定期的に行っているが83%、介護職を独立した責任ある職種と位置づけているが43%、医師事務作業補助者の採用は27%であった。

- 3) 各種書類（診断書など）の記載は医師が大半を担っており、一般病床・ケアミックス・療養病床の順で、医師の各種書類への関与が多くなっている。また、事務系職員が各種書類に関与している場合は、医師事務作業補助者の採用が少ないため、事務職が代行している実態が浮かび上がり、各種書類の作成は、今後も医師の業務であるが61%、医師事務作業補助者の関与を期待するが30%であった。一例を挙げると入院計画書・退院指示書記載を医師が行っているが56%、看護師が行っているが24%であった。
- 4) 看護師は、間接業務、補助業務以外の業務も担当しており、看護師の本来業務・補助業務と思われるもの（吸引処置・口腔ケア、輸血・静脈採血・輸液管理、食事介助・経管栄養管理、死後処置等）についても、別の職種への移行を希望する傾向が強かった。
- 5) 将来的には、「法改正を要する見直し」と「要しない見直し」業務の選別、他団体との協議・協調の必要性等を検討する必要があると結論付けた。

(4) 「終末期医療に関するガイドライン」利用状況の調査 平成21年12月

当協会が中心となり、平成 21 年 5 月に取り纏めた「終末期医療に関するガイドライン」が会員病院においてどの程度認知され、実際に活用されているかなどの実態調査を行った。

- 1) 調査結果は、2,284 病院にアンケートを実施した結果、479 病院から回答があり（回答率 20.9%）、終末期医療に関するガイドラインを作成している病院は 24.2%（116/479）、作成していない病院は 75.8%（363/479）で、作成していない病院が圧倒的に多かった。
- 2) 終末期医療に関するガイドライン作成の予定がある病院は 20.5%（98/479）、作成の予定はない病院が 30.2%（145/479）であり、作成予定はない病院の方が多かった。
- 3) 当協会が作成したガイドライン（以下、「協会ガイドライン」という）を知っている病院は 44.5%（213/479）、知らない病院は 54.7%（262/479）で、

若干知らない病院の方が多かった。

- 4) 協会ガイドラインを使用している病院は 10.2%（49/479）、使用していない病院は 89.6%（429/479）であり、使用していない病院が圧倒的に多かった。
- 5) 協会ガイドラインを使用している病院（49 病院）のうち、協会ガイドラインを全面的に使用している病院は 42.9%（21/49）、協会ガイドラインを一部修正し、病院独自のガイドラインを作成し使用している病院は 42.9%（21/49）であり、8 割以上の病院が協会ガイドラインの影響を受けて使用している。また、同病院のうち、実際に診療現場で協会ガイドラインを使用した事例があった病院は 11 病院であった。
- 6) 協会ガイドラインを使用していない病院（429 病院）が、同ガイドラインを使用しなかった理由は、全く知らなかったが 207 病院、既に病院独自のガイドラインを作成済みが 56 病院、他団体のガイドラインを使用が 15 病院であり、半数近くの病院が知らなかったと回答した。

- 7) 今後、終末期医療に関するガイドライン作成の予定がある病院は 20.5%（98/479）であり、より一層の啓発活動を実施する必要があると結論付けた。

(5) 病院経営調査

平成21年 5 月

毎年行っている経営調査を行った。要旨は下記の通りである。〔 〕は平成20年度の数値

- 1) 本年度の調査回答病院数は298病院（500病院を対象／回答率59.6%）
- 2) このうちDPC対象病院は67病院（22.5%）
- 3) 病床数・病院種別では、一般病床のみの病院が110病院、療養病床のみの病院が40病院、一般・療養病床併設病院が117病院であった。
- 4) 病院の医業収支率はプラス2.0% 総収支率は、プラス2.2%

- 5) 医業収支率別 総数では23% [32%] の病院が赤字、東京では33% [54%] の病院が赤字、指定都市では22% [38%] の病院が赤字
- 6) 総収支率別では、総数では23% [34%] の病院が赤字、指定都市では22% [36%] の病院が赤字
- 7) 収支率・病床規模別では、医業収支率は50床から199床 (106.3%) が良く、500床 (100.6%) を超えると悪くなり、病床規模が大きいほど医業収支率が悪い。
- 8) DPC対象病院 (102.5%) は、非対象病院 (106.4%) に比べ医業収支率が悪い。
- 9) 一般病棟入院基本料別収支では、7対1入院基本料 (102.6%) が悪い。

(6) 看護補助者の配置実態調査

平成21年 8月

診療報酬改定に向け当協会の要望を具現化させるため、看護補助者の配置実態について緊急にサンプル調査を行った。

区分	病棟数	入院患者数	正・准看護師数
7対1	14	482人	348.2人
10対1	2	53人	34.5人
補助者人数	補助者／ 正・准看護師	100床あたり補 助者人数	
78.6人	22.5%	16.3人	
10.0人	28.9%	18.8人	

※ 平成 21 年 8 月実施 東京、神奈川、徳島、宮崎より 6 医療機関を抽出
上記結果から、ほぼ看護補助加算 1 に相当する配置実態が認められ、また、サンプル調査対象の医療機関では「療養上の世話」について看護師の監視下、ほぼ半数程度の業務を看護補助者が単独で行っている調査結果から、もはや 7 対 1、および 10 対 1 の病棟においても看護師のみの病棟運営は不可能な状況であり、入院基本料の区分の別にかかわらず看護補助加算を認めるべきであると結論付けた。

(7) 医療機関等における認知症患者数及び介護老人保健施設への転換計画の調査 (第 1 次調査)・認知症患者にかかわる労働力と費用の調査 (第 2 次調査)

平成 21 年 10 月・平成 22 年 3 月

本年は、厚生労働省補助金事業の一環として、老人保健健康増進等事業において、医療機関等における認知症患者数及び介護老人保健施設への転換計画の調査 (第 1 次調査) 及び認知症患者にかかわる労働力と費用の調査 (第 2 次調査) を行った。

1) 第 1 次調査結果概要

- ① 本調査は、病院・介護療養型老人保健施設における重度の認知症があり、治療の必要な合併症のある入院・入所患者について、状態像と治療・ケアにかかる時間と費用、介護老人保健施設への転換状況の把握を目的に実施した。
- ② 調査回答病院数は、691 病院 (当協会会員病院及び日本慢性期医療協会会員病院〔重複・診療所除く〕の 2,686 病院を対象/回答率 25.7%)
- ③ 介護療養型老人保健施設及び従来型老人保健施設への転換計画の有無、転換予定病床数について調査を行った結果、転換計画がある病院は 91 病院 (13.2%) であり、転換予定病床数の合計は 6,623 床であった。
- ④ 平成 23 年度末で廃止予定である介護療養病床を持つ病院は、33.1% の病院で既に転換計画があり、転換予定病床数の合計は 5,966 床であった。
- ⑤ 医療療養病床へ転換を予定している病院が 30.4%、介護療養型老人保健施設へ転換を予定している病院が 11.8%、未定の病院が 43.4% であった。

2) 第 2 次調査結果概要

調査客体：第 1 次調査において“第 2 次調査への協力可能”と回答した病院に対して、本調査 (第 2 次調査) への協力を依頼し、応諾が得られた 17 施設を調査対象病院とした。

調査内容：タイムスタディ調査 (個別患者への医療処置・ケアサービス時間を計測)、患者特性調査 (個別患者の身体・認知機能といった状態像を把握)、施設特

性調査（病院全体の入院患者数や職員配置等の状況を把握）、コスト調査（部門別コスト推計に必要なデータを収集）

調査期間：調査基準日は各病院で設定し、平成 21 年 10 月 19 日～平成 21 年 11 月 13 日の期間に実施。

タイムスタディ調査…タイムスタディ調査は 24 時間であり、調査基準日の 0:00～24:00 までとした。

患者特性調査…調査対象患者は、調査基準日に調査対象病棟に入院していた全ての患者。調査基準日には「24 時間タイムスタディ調査」を実施するので、測定時間にぶれが生じないために、患者特性調査票への記入は調査基準日を避けた。

施設特性調査…平成 21 年 10 月 1 日時点の状況、あるいは平成 21 年 9 月（1 か月間）の状況について回答。

コスト調査…直近の事業年（度）の 1 年間、平成 21 年 9 月の 1 か月間、あるいは平成 21 年 9 月 30 日時点の状況について回答。

調査方法：上記 4 点の調査票を調査客体へ郵送し、自計記入後、調査事務局へ返送。なお、データの収集及び取扱においては、個人情報情報を匿名化するなど倫理面に十分配慮している。

本調査における調査対象病棟数は 21 病棟、調査対象職員数は 712 人、調査対象患者数は 978 人であった。個別サービスを提供した時間、及び人件費コストを「認知症あり」の患者群と「認知症なし」の患者群で比較した結果、「認知症あり」の患者が受ける個別サービス時間や人件費コストの方が多くなる傾向がみられた。例えば一般病床をみると、「認知症あり」の患者群の方が、個別サービス時間では患者 1 人 1 日当たり 86 分ほど多く、人件費コストでは患者 1 人 1 日当たり 5,173 円ほど高くなっていた。

認知症の有無での比較以外に、疾患や問題行動等の有無での比較も行っている。例えば一般病床をみると、「誤嚥性肺炎あり」の患者群の方が、個別サービス時間では患者 1 人 1 日当たり 74 分ほど多く、人件費コストでは患者 1 人 1 日当たり 3,362 円ほど高くなっていた。「誤嚥性肺炎あり」の患者は医療療養病床、介護療養病床にも入院しており、これらの病床区分でも一般病床と同様の傾向がみられた。

現在、認知症患者は精神病床を中心に入院するように診療報酬が設定されているが、一般病床や療養病床にも多くの認知症患者が入院しており、特に内科的な合併症を有する認知症患者では、精神科に受け入れてもらえないケースがみられる。今後、認知症患者が増加

することは確実であるので、認知症患者が広く一般病床や療養病床に入院できる体制や診療報酬・介護報酬を決めていく必要がある。

(8) 新型インフルエンザの対応についての現況調査

平成 21 年 5 月

大阪府支部、兵庫県支部の会員病院へ、新型インフルエンザの対応についての緊急現況調査を行った。特に感染者数が多い大阪府、兵庫県の全日本病院協会会員病院を客体とし、客体数を 218 病院とした。この結果をもとに四病院団体協議会にて協議を行い、要望書を作成後、厚労省へ提出した。

回答数 108 病院

(9) 山口県集中豪雨被災状況調査

平成 21 年 7 月

平成 21 年 7 月 21 日（火）山口県で集中豪雨が発生した。被害が予想された山口県の会員病院への実態調査を行った。7 件の被害報告があり、協会災害対応規則に則り対応した。

回答数 31 病院

(10) 九州北部・中国・四国地方集中豪雨被災状況調査

平成 21 年 7 月

平成 21 年 7 月 24 日（金）～25 日（土）に九州北部から中国・四国地方にかけて集中豪雨が発生した。被害が予想された福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、広島県、高知県の会員病院へ実態調査を行った。34 件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

回答数 468 病院

(11) 静岡県駿河湾沖地震被災状況調査

平成 21 年 8 月

平成 21 年 8 月 11 日（火）午前 5 時 07 分頃に静岡県駿河湾沖で震度 6 の地震が発生した。被害が予想された静岡県、長野県の会員病院へ実態調査を行った。9 件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

回答数 50 病院

(12) 静岡県伊豆半島東方沖地震被災状況調査

平成 21 年 12 月

平成 21 年 12 月 18 日(金)午前 8 時 45 分頃に静岡県伊豆半島東方沖で震度 5 の地震が発生した。被害が予想された静岡県の会員病院へ実態調査を行った。1 件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

回答数 33 病院

開始した。平成 21 年 12 月より、提供サービスを 1 本化し、特別キャンペーンを実施。特別キャンペーンの実施に伴い未参加病院向けの説明会、参加病院向けの操作説明会を積極的に実施した。平成 22 年 3 月末時点での参加病院は 165 病院。

(17) 平成 20 年度人間ドックに関する調査

平成 21 年 6 月

(13) 沖縄県本島近海地震被災状況調査 平成 22 年 2 月

平成 22 年 2 月 27 日(土)午前 5 時 31 分頃に沖縄県本島近海で震度 5 の地震が発生した。被害が予想された沖縄県の会員病院へ実態調査を行った。3 件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

回答数 60 病院

平成 19 年度より、これまで実施していた「日帰り人間ドック・一泊人間ドック利用者数調査」、「日帰り人間ドック・一泊人間ドック疾病調査」に加え、特定健診・特定保健指導を想定し、従来の ABCD 判定のみならず、メタボリックシンドローム判定についての調査を実施した。

(14) 福島県沖地震被災状況調査

平成 22 年 3 月

平成 22 年 3 月 14 日(日)午後 5 時 8 分頃に福島県沖で震度 5 の地震が発生した。被害が予想された福島県の会員病院へ実態調査を行った。0 件の被害報告があり、当協会災害対応規則に則り対応した。

回答数 45 病院

・実施月 平成 21 年 6 月

・調査目的 全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定施設の実施状況、ならびに人間ドックの有効性を調査した。

・調査客体 平成 21 年 5 月 28 日時点、全日本病院協会日帰り人間ドック実施指定施設 483 施設を対象とした。

・調査方法 調査票を客体施設に送付し、自計記入後返送された。

・回答数(回答率) 376 施設(77.8%)

(15) 過去の災害時における医療支援活動についての現況調査

平成 22 年 2 月

今後の災害時における会員病院間の医療連携体制の強化を目的とし、会員病院より各ブロック毎に 1 つ以上の「災害時医療支援活動を行う病院」の選定にむけ、過去の災害時における医療支援活動についての現状調査を行った。来年度に集計を行い、救急・防災委員会にて協議予定。

1) 構造編

日帰り人間ドック利用者数、その他の人間ドック利用者数、人間ドックに係る職種別職員数、人間ドックに必要な検体検査等

2) 過程編

データの制度管理、結果説明、フォローアップ、記録の管理等

3) 結果編

疾病調査、要精査・要治療件数、がん症例

4) 調査結果より抜粋

① 日帰り人間ドック利用者数	630, 639 名
うち、健保連	147, 229 名
U I ゼンセン同盟	1, 515 名

(16) 全日病DPC分析事業

平成 19 年 7 月～

非常に厳しい病院運営状況が続く中、DPCデータを、単なる請求データではなく、医療の質、医療経営の質を向上させる重要なデータであると位置づけ、会員病院が広くDPC分析を行えるような環境整備の検討を行い、ニッセイ情報テクノロジー株式会社のご協力により、DPC分析ソフトウェア【MEDI-TARGET】を全日病会員価格での提供を決定し、平成 19 年 7 月より事業化を

② 疾病調査

糖尿病	26,053名
高脂血症	24,890名
高血圧	23,970名

③ がん症例

胃がん	284名	乳がん	152名
大腸がん	135名	肺がん	80名
前立腺がん	60名	子宮がん	41名
直腸がん	32名	食道がん	31名

④ オプション検査実施件数（複数回答）

腫瘍マーカー検査	328件	骨塩測定	310件
CT検査	309件	内視鏡	291件

⑤ 日帰り人間ドックの平均所要時間

2時間以内	8.22%
2～3時間	42.71%
3～4時間	31.83%
4～5時間	12.20%
5時間以上	3.18%
無回答	1.86%

(18) 7対①・10対①・13対①・15対1入院基本料算定病棟
における夜間看護職員配置に関するデータの集計

平成 21 年 9 月

1) 7対1入院基本料算定病棟の場合

2名夜勤体制では、31床以上で看護職員1人あたりの受持ち患者数が多くなり、3名夜勤体制では、1病棟28床以下では月平均夜勤72時間をクリアすることが出来ず、46床以上で看護職員1人あたりの受持ち患者数が多くなる。4名夜勤体制では、1病棟が38床以上である必要がある。

2) 10対1入院基本料算定病棟の場合

2名夜勤体制では、1病棟26床以下では月平均夜勤72時間をクリアすることができず、31床以上では看護職員1人あたりの受持ち患者数が多くなる。3名夜勤体制では、1病棟40床以下では月平均夜勤72時間をクリアすることが出来ない。4名夜勤体制になると1病棟が55床以上である必要がある。

3) 13対1入院基本料算定病棟の場合

2名夜勤体制では、1病棟33床以下では月平均夜勤72時間をクリアすることができず、31床以上では看護職員1人あたりの受持ち患者数が多くなる。3名夜勤体制で

は、1病棟53床以下では月平均夜勤72時間をクリアすることが出来ない。

4) 15対1入院基本料算定病棟の場合

2名夜勤体制では、1病棟39床以下では月平均夜勤72時間をクリアすることができず、30床以上では看護職員1人あたりの受持ち患者数が多くなる。3名夜勤体制では、1病棟あたりの限度である60床であっても月平均夜勤72時間をクリアすることが出来ない。

(19) 四病協 看護基準緊急アンケート

平成 22 年 1 月

中医協における検討材料提供のため、看護職員の勤務の現状について緊急に調査を実施した。同調査は、四病院団体協議会（日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会）の会員病院の中から無作為に抽出した496病院を対象に実施し、411病院から回答があった。（回答率82.9%）

1) 看護師の就労の現状について

看護師の充足状況については、「71.8%が大いに不足もしくは不足」、看護師求人への反応については、「82.9%が極めて悪いもしくは悪い」と回答した。

2) 看護基準における夜勤平均72時間規制及びその影響について

毎月行う夜勤72時間の勤務調整については、「71.1%が極めて困難もしくは困難」、72時間規制後の夜勤状況については、「71.1%がとても厳しくなったもしくは厳しくなった」などと回答した。

上記結果から、月平均夜勤72時間規制に対する何らかの改善を望む現場の声が浮き彫りとなった。

5. 要望及び陳情活動等(資料添付)

要望及び陳情活動にあたっては、厚生労働省をはじめとして関係機関並びに日本医師会及び国会議員に対して説明を行い、改善策を早急に実施できるように随時意見交換を行っている。

- (1) 平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第1報)
(日病協)平成21年4月16日
提出先……厚生労働省保険局長
- (2) 要望書(新型インフルエンザ対策について)
(本会)平成21年5月21日
提出先……厚生労働大臣
- (3) 医師国家試験等合格者の早期発表について(要望)
(四病協)平成21年6月19日
提出先……厚生労働省医政局長、医薬食品局長、
社会・援護局長、健康局長
- (4) 平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)
(日病協)平成21年7月31日
提出先……厚生労働省保険局長
- (5) 平成22年度税制改正要望の重点事項について
(四病協)平成21年8月11日、11月16日、11月30日
提出先……厚生労働大臣、日本医師会会長、自由民主党
政務調査会厚生労働部会長・厚生関係団体委員長、
民主党幹事長
- (6) 新型インフルエンザ対策について(要望)
(日病協)平成21年8月25日
提出先……厚生労働大臣
- (7) 新型インフルエンザ等の対策に関する要望書
(四病協)平成21年8月31日
提出先……厚生労働大臣
- (8) 平成22年度診療報酬改定に係る要望書の提出
について
(日病協)平成21年10月26日
提出先……厚生労働大臣
- (9) 「平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)」
に関する指摘事項への回答について
(日病協)平成21年10月30日
提出先……厚生労働省保険局長医療課長
- (10) 平成22年度税制改正要望書(本会)
提出先……①自由民主党 平成21年10月19日
平成21年11月16日
②公明党 平成21年11月27日
- (11) 平成22年度診療報酬改定について(要望)
(本会)平成21年11月27日
提出先……公明党政務調査会厚生労働部会
- (12) 経済危機に伴う「経営安定化資金」融資制度の継続
について(要望) (四病協)平成21年11月27日
提出先……独立行政法人福祉医療機構理事長
- (13) 独立行政法人福祉医療機構における「経済危機に伴
う『経営安定化資金』融資制度」の継続について
(要望) (四病協)平成21年11月27日、11月30日
提出先……厚生労働省医政局長、民主党幹事長
- (14) 医療機関に対する事業税の特例措置の存続について
(要望) (四病協)平成21年11月30日
提出先……民主党幹事長
- (15) 平成22年度診療報酬改定について
(四病協)平成21年11月30日
提出先……民主党幹事長
- (16) 平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第3報)
(日病協)平成21年12月4日
提出先……厚生労働省保険局長
- (17) 緊急保証制度の医療分野(介護分野含む)への拡大
要望(中小企業を対象とした融資を受ける際の保証制
度について) (四病協)平成22年1月15日
提出先……経済産業大臣
- (18) 要望書(医療・介護分野における専門的金融機関の
必要性と存続について)
(四病協)平成22年2月24日
提出先……厚生労働大臣

(19) 経済連携協定（EPA）に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者受け入れに関する問題点の指摘と提言

(四病協) 平成22年3月12日

提出先…… 厚生労働大臣、外務大臣、経済産業大臣、法務大臣、国家戦略担当大臣、民主党幹事長

(20) 医療施設の耐震改修に対する国庫補助について

(要望) (四病協) 平成22年3月12日

提出先…… 厚生労働大臣、民主党幹事長

6. 人間ドック事業

会員病院のメリットとして健康保険組合連合会、UIゼンセン同盟とそれぞれ契約を行っている。

審査項目・方法等は、両団体と同一契約。

平成 21 年度末現在の指定施設の総数は以下のとおり。

- ・日帰り人間ドック実施指定施設 481 施設
- ・一泊人間ドック実施指定施設 27 施設

(1) 健康保険組合連合会関係

平成 18 年 3 月 1 日に健保連と日帰り人間ドック・一泊人間ドックに関する契約書、協定書を変更し締結し、平成 18 年 4 月 1 日より実施。

1,484健保組合の約1,594万人(平成21年10月)を対象としている。

(2) UIゼンセン同盟関係

平成 18 年 3 月 20 日に UI ゼンセン同盟と日帰り人間ドック・一泊人間ドックの契約を締結(健保連との契約に準ずる)し、平成 18 年 4 月 1 日より施行。

加盟組合は2,463組合、組合員数約106万人(平成22年3月現在)を対象にして人間ドック事業を実施している。

7. 認定個人情報保護団体事業

当協会は平成 18 年 2 月 13 日に認定個人情報保護団体として正式に厚生労働大臣から認定を受け、「個人情報保護担当委員会」を平成 18 年 2 月 13 日に設置し、個人情報保護に積極的に取り組んでいる。

認定個人情報保護団体として行う主たる業務は以下のとおりである。

- ・会員病院を受診された患者さん等からの個人情報保護に関する苦情・相談の受付
 - ・個人情報の適正な取扱いの確保についての会員病院への情報提供・相談の受付
 - ・全日本病院協会個人情報保護指針を会員病院が遵守することへの必要な指導
 - ・個人情報保護の動向に関する調査・研究
- 上記業務についての平成 21 年度活動実績は以下のとおり。

(1) 苦情等処理

- ① 苦情処理件数 4 件
- ② 相談・問合せ等件数 19 件（うち患者等 1 件、会員病院 18 件）

(2) 会員病院(対象事業者)への情報提供・相談・研修

- ① 情報・資料の入手・提供
協会ホームページにより随時実施
- ② 事例等を踏まえた参考情報の提供
各研修会やアンケート調査報告書により、参考事例情報を提供した。なお、平成 18 年 9 月に発行した「個人情報保護に関する Q&A」の見直し、あるいは、新規出版について検討を行っている。
- ③ 各研修会やアンケート調査を参考に、全日病ニュースに Q&A を計 10 回掲載した。
- ④ 会員病院の担当者等を対象にした研修の実施
研修については、調査研究活動に記載。

(3) 個人情報保護指針を会員病院が遵守することへの必要な指導

当協会個人情報保護指針については、全会員病院へ配布するとともに、ホームページ上で常時公表している。また、厚生労働省等からの個人情報保護関連通知についても、ホームページに掲載し情報提供を図っている。

〔開催日〕

- 第 1 回 平成 21 年 5 月 15 日(金)
- 第 2 回 平成 21 年 6 月 19 日(金)
- 第 3 回 平成 21 年 8 月 4 日(金)
- 第 4 回 平成 21 年 10 月 15 日(木)
- 第 5 回 平成 21 年 12 月 19 日(土)
- 第 6 回 平成 22 年 2 月 12 日(金)

(4) 会員病院(対象事業者)への研修

① 個人情報保護担当委員会企画ランチョンセミナー

協 賛：全日病厚生会、(株)全日病福祉センター、
東京海上日動火災保険(株)

日 時：平成 21 年 11 月 21 日(土)

会 場：第 51 回全日本病院学会 鹿児島大会
於 城山観光ホテル 2 階ロイヤルガーデン A

講演内容：「個人情報保護法— その意味と対応 —」

講 師：飯田 修平 (練馬総合病院 院長)
宮澤 潤 (宮澤潤法律事務所)

参加者：160 名

定 員：200 名程度

参加費：無料

結果概要：冒頭、飯田座長より開会の挨拶と、ランチョンセミナーの主旨説明がなされた。次に協賛企業である東京海上日動火災保険(株)から、個人情報漏洩保険についての説明がなされた。次に宮澤弁護士より「個人情報保護法の基礎とその運用上の注意点」について、具体例も交えた講演が行われた。

② 個人情報管理・担当責任者養成研修会

日 時：

【ベーシックコース】

①平成 21 年 6 月 19 日(金)

②平成 21 年 8 月 4 日(火)

【アドバンスコース】

平成 21 年 7 月 3 日 (金)

会 場：全日本病院協会 6 F 大会議室

講演内容：

【ベーシックコース】

オリエンテーション

講義 1 「個人情報保護法への対応と情報管理担当者の役割」

講義 2 「個人情報保護法の概要」

講義 3 「過去の問い合わせ事例から事例紹介」

グループワーク課題 1 「個人情報に関する事例検討」
(グループワーク、発表)グループワーク課題 2 「院内体制の仕組みづくり」
(グループワーク、発表)

【アドバンスコース】

グループワーク課題 1

「個人情報の提供/盗難」(グループワーク、発表)

グループワーク課題 2

「警察からの問い合わせ/診療記録のアクセス権」
(グループワーク、発表)

グループワーク課題 3

「親子間のプライバシー」(グループワーク、発表)

講 師：

【ベーシックコース】

飯田 修平 (練馬総合病院 院長)

長谷川 友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

宮澤 潤 (宮澤潤法律事務所)

【アドバンスコース】

飯田 修平 (練馬総合病院 院長)

長谷川 友紀 (東邦大学医学部社会医学講座医療政策・経営科学分野 教授)

宮澤 潤 (宮澤潤法律事務所)

参加者：

【ベーシックコース】

①平成 21 年 6 月 19 日 (金) 62 名

②平成 21 年 8 月 4 日 (火) 55 名

【アドバンスコース】

平成 21 年 7 月 3 日 (金) 61 名

定 員：

【ベーシックコース】

①平成 21 年 6 月 19 日 (金) 60 名

②平成 21 年 8 月 4 日 (火) 60 名

【アドバンスコース】

平成 21 年 7 月 3 日 (金) 60 名

参加費：

【ベーシックコース】 12,000 円

【アドバンスコース】 22,000 円

結果概要：

【ベーシックコース】

当協会は、平成 18 年 2 月 13 日に医療関係団体としては初めて厚生労働大臣より「認定個人情報保護団体」の認定を受け、個人情報保護への積極的な取り組みを行っている。

個人情報保護法の全面施行後、4 年が経過したが、いまだに個人情報保護に関する誤った解釈などから、その対応に苦慮している医療機関も少なくなく、当協会の個人情報相談窓口への質問と共に、院内の担当職員への研修の要請が数多くあった。

したがって医療機関内に個人情報保護に関する知識を持ち、職員等を指導できる人材の育成を目的に、研修会を開催した。研修会では基礎的な知識の講義とグループワークを実施した。

【アドバンスコース】

3 年間に及んでベーシックコースを実施したところ、多くの受講修了者から、事例検討を中心とした応用的な研修会の実施に対する要望があった。その結果、平成 21 年度より、「個人情報管理・担当責任者養成研修会 Advanced Course」を開催することとなった。

ベーシックコースの修了を受講要件とし、新たに 2 人の弁護士にアシスタントとして参加いただき、3 つの課題についてのグループワークと発表を実施した。

(5) 個人情報保護の動向に関する調査・研究

平成 21 年 7 月に全会員病院を客体として、会員病院における個人情報保護の取り組み状況等を把握するために「個人情報の保護に関するアンケート調査」を実施した。調査結果については以下のとおり。

調査対象：(社) 全日本病院協会会員病院

調査回答数：1,037 病院／2,270 病院

回収率：45.7%

実施時期：平成 21 年 7 月 1 日～8 月 21 日

調査方法：調査票を客体病院に送付し、自計記入後、記名で返送。

調査内容：施設概況、個人情報保護法への組織的対応状況、院内研修の実施状況、外部研修への参加状況、個人情報に関する苦情・相談状況、診療情報の開示状況等。

調査結果：調査結果の概要を以下にまとめる。

今年度実施分の 1) 全体の傾向 2) 提出施設全体の前年度との比較で変化が大きい項目の抽出 3) 第 4 回目より設定された設問に着目して特徴に検討を加えた。全体としては 5% 以上の変化が見られた設問は少なく、特に施設基本情報、個人情報保護管理責任者、監査責任者の職種、規定・掲示物等、組織体制の整備状況等の基本的設問では大きくても 3% 程度の変化であった。これは前年も報告したが、会員施設全体の傾向として、利用者側の理解も進み、現場では現実的な対応を行っていると考えられる。なお、調査結果の概要については、全日病ニュース(3月15日号)に掲載した。

8. 福利厚生事業

(1) 退職金共済制度

全日本病院協会の会員病院を中心として、従業員の定着並びに退職金支払財源の事前準備を目的として発足した全日本病院退職金共済会は、今年で 33 年目となり、平成 22 年 3 月 31 日現在の会員数は 402 病院、被共済者数は 8,769 名、加入口数 96,975 口、総資産は 79 億円となっている。

今後の事業活動についても、病院経営の上で大変有利で安全なこの「退職金共済制度」をさらに知ってもらうため、会員病院だけでなく会員でない一般病院に対しても、勧誘を兼ねた広報活動を積極的に行っていく予定である。

(2) 各種保険制度

医事紛争が重大問題となっている現在、(株)全日病福祉センターにおいて会員病院における医療事故の補償制度を確立するために、全日病厚生会を契約者とする団体病院総合補償制度の取り扱いを行っている。

団体割引 20% 適用、無料弁護士相談の実施によりトラブル・クレーム等の解決に対処しており、病院契約の他、勤務医師・看護職の契約を含め約 7,109 件の契約を取り扱っている。

また、病院・勤務医師・看護職契約の他にも、薬剤師・居宅介護事業者を対象とする契約、および個人情報漏えい保険等の取扱いも行っている。

(3) 全日病厚生会

全日病厚生会は、全国の病院及びその関連医療施設並びに病院関連介護施設、居宅介護サービス事業者及びその医療関連施設に勤務する役員および職員を対象として福利厚生事業を行うことを目的に、平成 13 年 2 月 1 日に設立された。

主として、会員病院における医療事故の保障制度を確立するために、病院賠償責任保険等の団体契約を締結し、推進している。

平成 21 年度においては、保険事業の他に、全日本病院学会への協賛等を行った。

(4) 全日病生命共済（グループ保険）制度

全日病会員病院の福祉事業として、平成 8 年 3 月から「全日病生命共済」いわゆるグループ保険を発足し、13年間を経過した。

平成21年度の事業内容は、A型加入（病院掛け）が41病院、加入者2,823名、B型加入（個人掛け）が33病院、加入者280名、合計65病院3,091名であった。

（平成21年3月1日付）

なお、年度内における死亡等による保険金の支払いは1件2,500万円であった。

9. 無料職業紹介事業

本会の医療従事者無料紹介所は、昭和59年9月1日に労働大臣の許可を得て開設。

職種別取扱状況

職 種	求人者数	求職者数	紹介者数	就職者数
医 師	10	0	0	0
看 護 師	7	0	0	0
准 看 護 師	3	0	0	0
薬 剤 師	2	0	0	0
理学療法士他	1	3	0	0
合 計	23	3	0	0

10. 四病院団体協議会における活動

医療制度改革の急速な進展によって、医療の大きな比重を占める病院のデータと要望を政策に反映させる必要や、病院現場の声を届かせる力を蓄える必要が迫られていることから、各病院団体間の共同活動を求める機運が高まり、日本民間病院連絡協議会を発展的に解消し、新たに日本病院会を加え、平成12年7月28日に四病院団体協議会を発足させた。

平成21年度は、総合部会を中心に6つの委員会と4つの勉強会等により活動を行った。

また、日本医師会と四病協との間で直近の医療情勢について意見交換を行うため、平成16年7月より懇談会を開催しており、今年度は隔月（3月は中止）で5回開催した。

会議の開催状況は、次のとおり。

(1) 会議開催状況

- | | |
|--------------------------|-------|
| ① 総合部会 | 12回開催 |
| ② 医療制度委員会 | 開催なし |
| ③ 医療保険・診療報酬委員会 | 12回開催 |
| ④ 医業経営・税制委員会 | 4回開催 |
| ⑤ 医療従事者対策委員会 | 1回開催 |
| ⑥ 治療費未払問題検討委員会 | 1回開催 |
| ⑦ 厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会 | 5回開催 |
| ⑧ 高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会 | 7回開催 |
| ⑨ 外国人看護師受け入れに関するWG | 1回開催 |
| ⑩ 日本医師会・四病院団体協議会懇談会 | 5回開催 |
| ⑪ 病院における地球温暖化対策推進協議会 | 2回開催 |

※四病院団体協議会総合部会

当番団体：日本病院会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会の順に、4ヶ月毎に持ち回りで実施

各委員会：委員長の所属する団体が当番団体

【総合部会】

第1回 平成21年4月22日(水) 14:00～16:00

日本病院会 会議室

1. 協議事項

(1) 国家試験合格者の早期発表について

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

(2) 厚労省・第7次看護職員需給見通しに関する検討会(仮称)への四病協からの委員派遣について

日本医療法人協会 日野 頌三 会長

2. 報告事項

(1) 中央社会保険医療協議会について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

(2) 議員連盟との四病協メディカルスクール検討委員会シンポジウムについて

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

(3) 第4回高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会について

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

3. その他

第2回 平成21年5月27日(水) 13:30～15:30

日本病院会 会議室

1. 外部説明

未収金への対応について

厚生労働省保険局国民健康保険課 森 新一郎

2. 協議事項

(1) 国家試験合格者の早期発表の要望について

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

(2) メディカルスクール検討委員会ワーキングチームについて

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

(3) 外部への委員派遣について

日本医療法人協会 日野 頌三 会長

1) 厚労省「第7次看護職員需給見通しに関する検討会(仮称)」(報告)

2) 医療情報システム開発センター「クリティカルパス情報交換委員会」

3) 日本医師会「医師の団結を目指す委員会」

4) 日本医療機能評価機構「倫理委員会」

3. 報告事項

- (1) 中央社会保険医療協議会について
全日本病院協会 西澤 寛俊 会長
- (2) 第7次看護職員需給見通しに関する検討会
について
全日本病院協会 神野 正博 副会長

4. その他

第3回 平成21年6月24日(水) 13:30~15:30
日本病院会 会議室

1. 外部説明

- (1) 経済危機対策について
- 1) 地域医療再生基金
厚生労働省医政局指導課医師確保等地域医療対策室 船木 新悦 室長補佐
- 2) 医療施設耐震化基金
厚生労働省医政局指導課救急・周産期医療等対策室 道上 幸彦 災害医療対策専門官
- 3) 介護職員の処遇改善
厚生労働省老健局老人保健課 鈴木 健彦 課長補佐
- (2) 米トレーサビリティ法の概要について
農林水産省総合食料局食料部計画課 菊地 護 課長補佐

2. 報告事項

- (1) 中央社会保険医療協議会について
全日本病院協会 西澤 寛俊 会長
- (2) 新型インフルエンザ対策等に係る
ワーキンググループ(仮称)について
日本医療法人協会 日野 頌三 会長
- (3) その他
平成 21 年度医師事務作業補助者研修の受講者募集について
全日本病院協会 猪口 雄二 副会長

第4回 平成21年7月29日(水) 13:30~15:30

日本病院会 会議室

1. 外部説明

- (1) 医療提供体制施設整備交付金(地球温暖化対策)について
厚生労働省医政局指導課 田川 幸太 助成係長
- (2) 省エネ・温暖化対策関連設備の情報提供について
東京電力担当者

2. 協議事項

- (1) 平成22年度税制改正要望の重点事項について
日本医療法人協会 伊藤 伸一 副会長
- (2) 診療における患者負担金の未収金に関する調査について
日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

3. 報告事項

- (1) 中央社会保険医療協議会について
全日本病院協会 西澤 寛俊 会長
- (2) 第7次看護職員需給見通しに関する検討会
について
全日本病院協会 神野 正博 副会長

4. その他

日本医師会・四病院団体協議会懇談会議事次第
について

第5回 平成21年8月26日(火) 16:00~17:30

全日本病院協会 会議室

1. 外部説明

認知症の実態把握に向けた総合的研究(厚生労働科学研究)について
筑波大学臨床医学系精神医学 朝田 隆 教授

2. 報告事項

- (1) 中央社会保険医療協議会について
全日本病院協会 西澤 寛俊 会長
- (2) 診療における患者負担金の未収金に関する調査について
日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

3. 協議事項

(1) 厚生労働科学研究費補助金評価委員会委員の委嘱について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

(2) 医療法上の病院医師の配置標準の見直しに関する日医との協議 (仮) について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

(3) 新型インフルエンザ等の対策に関する要望書の提出について

日本病院会 佐藤 眞杉 副会長

4. その他

10月28日の総合部会開催時間の変更について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

第6回 平成21年9月30日(水) 13:30~15:30

全日本病院協会 会議室

1. 外部説明

医療機関に対する適格退職年金から他の企業年金制度等への移行に関する周知について

厚生労働省年金局企業年金国民年金基金課

野中 祥子 課長補佐

同 医政局指導課 高宮 裕介 課長補佐

2. 報告事項

(1) 中央社会保険医療協議会について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

(2) 新型インフルエンザ等の対策に関する要望書の提出について

日本医療法人協会 日野 頌三 会長

(3) 第七次看護職員需給見通しに関する検討会について

全日本病院協会 神野 正博 副会長

(4) 日本医師会・四病院団体協議会意見交換会(9/10)について

全日本病院協会 猪口 雄二 副会長

(5) 病院における地球温暖化対策推進協議会について

日本医療法人協会 加納 繁照 副会長

(6) 未収金調査発送にかかる経費分担等について

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

3. 協議事項

日本医師会・四病院団体協議会懇談会(9/30)について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

4. その他

「医師事務作業補助者コース」募集案内について(日本病院会)

第7回 平成21年10月28日(水) 13:00~15:00

全日本病院協会 会議室

1. 外部説明

(1) 地域医療再生臨時特例交付金(地域医療再生基金)の執行の一部停止について

厚生労働省医政局指導課

新村 和哉 課長

(2) E S C O 事業の推進について

E S C O 推進協議会代行幹事会社 新菱冷熱工業(株)

エネルギーソリューション部 三宅 利行

2. 報告事項

(1) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会(9/30)報告について

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

(2) 第七次看護職員需給見通し策定のための調査へのお願いについて

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

(3) 「第3回傷病者の搬送及び受入れの実施基準等に関する検討会」報告

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

(4) ハンセン病問題に関する検証会議の提言に基づく再発防止検討会について

日本医療法人協会 鈴木 邦彦 副会長

(5) 高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会報告

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

(6) 診療における患者自己負担金の未収問題調査経過報告

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

3. その他

中央社会保険医療協議会委員について

全日本病院協会

西澤 寛俊 会長

第 8 回 平成21年11月25日(水) 13:30~15:30

全日本病院協会 会議室

1. 外部説明

産業廃棄物適正処理推進基金への出えんについて
環境省廃棄物・リサイクル対策部適正処理・不法
投棄対策室 荒木 真一 室長

2. 報告事項

(1) 中央社会保険医療協議会について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

(2) 社会保障審議会医療部会について

日本医療法人協会 日野 頌三 会長

(3) 高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者
勉強会報告

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

(4) 診療における患者自己負担金の未収問題調
査経過報告

日本精神科病院協会 山崎 學 副会長

3. 協議事項

(1) 平成 22 年度診療報酬改定に対する要望につ
いて

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

(2) 「プライバシーマーク審査委員会」委員の派
遣依頼(継続)について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

(3) 日本医師会・四病院団体協議会懇談会(11/25)
について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

4. その他

(1) 独立行政法人福祉医療機構における「経済
危機対策に伴う『経営安定化資金』融資制度」
の継続要望について

全日本病院協会 猪口 雄二 副会長

(2) 今後の総合部会の開催予定について

日本病院会 山本 修三 会長

第 9 回 平成21年12月16日(水) 16:00~17:30

日本病院会 会議室

1. 報告事項

(1) 中央社会保険医療協議会について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

日本医療法人協会 鈴木 邦彦 副会長

(2) 社会保障審議会医療部会について

日本精神科病院協会 鮫島 健 会長

(3) 第七次看護職員需給見通しに関する検討会
について

全日本病院協会 神野 正博 副会長

(4) 外国人看護師候補者の受け入れについて

日本医療法人協会 日野 頌三 会長

(5) 民主党・適切な医療費を考える議員連盟で
のヒアリングについて

2. 協議事項

(1) 産業廃棄物適正処理推進基金への出えんに
ついて

(2) 平成 22 年度診療報酬改定について

(3) 日本医師会・四病協懇談会

(平成 22 年 1 月 27 日) について

第10回 平成22年1月27日(水) 13:30~15:30

日本病院会 会議室

1. 外部説明

(1) 電子レセプトへの診療科コードの記録につ
いて社会保険診療報酬支払基金 安藤 清寛
審査役(2) 公共建築物等における木材の利用の促進に
関する法律案(仮称)について

林野庁林政部木材利用 池淵 雅和 課長

2. 報告事項

(1) 中央社会保険医療協議会について

全日本病院協会 西澤 寛俊 会長

日本医療法人協会 鈴木 邦彦 副会長

(2) 民主党 細野企業団体委員長ヒアリング報
告について

全日本病院協会 猪口 雄二 副会長

(3) 「緊急保証制度の医療分野(介護分野含む)
への拡大要望」提出報告について

全日本病院協会 猪口 雄二 副会長

(4) 「看護基準に関する緊急アンケート」結果に
ついて

全日本病院協会 猪口 雄二 副会長

(5) E P Aに基づく外国人看護師受け入れに関
するWG報告について

日本病院会 佐藤 眞杉 副会長

3. 協議事項

- (1) 病院の耐震整備に対する補助事業について
日本精神科病院協会 山崎 學 副会長
- (2) 「診療における患者負担金の未収金に関する調査～2009年調査報告書～」について
日本精神科病院協会 山崎 學 副会長
- (3) 日本医師会・四病協懇談会
(平成22年1月27日) について
- (4) 平成22年度 総合部会開催日程 (案) について

第11回 平成22年2月24日(水) 14:00～16:00

日本病院会 会議室

1. 外部説明

放射線障害防止法の一部改正法 (案) について
文部科学省原子力安全課 中矢 隆夫 放射線規制室室長

2. 報告事項

- (1) 中央社会保険医療協議会について
全日本病院協会 西澤 寛俊 会長
日本医療法人協会 鈴木 邦彦 副会長
- (2) 要望書 (医療・介護分野における専門的金融機関の必要性と存続について) 提出報告について
全日本病院協会 猪口 雄二 副会長
- (3) 日本医師会 地域医療対策委員会報告について

3. 協議事項

- (1) 医療施設の耐震改修に対する国庫補助について
日本精神科病院協会 山崎 學 副会長
日本病院会 佐藤 眞杉 副会長
- (2) EPAに基づく外国人看護師受け入れ等に関する提言 (案) について
日本病院会 佐藤 眞杉 副会長
- (3) 鈴木文科副大臣のメディカルスクール先送り報道について
日本精神科病院協会 山崎 學 副会長
- (4) 平成22年度 総合部会開催日程 (案) について
- (5) 日本医師会・四病協懇談会
(平成22年3月24日) について

第12回 平成22年3月24日(水) 13:30～15:30

日本病院会 会議室

1. 報告事項

- (1) 「外国人看護師等受け入れに関する問題点の指摘と提言」提出報告について
日本病院会 佐藤 眞杉 副会長
- (2) 「医療施設の耐震改修に対する国庫補助について要望」提出報告について
日本病院会 佐藤 眞杉 副会長
- (3) 「患者負担金の未収金に関する調査～2009年調査報告書～」記者会見報告について
日本精神科病院協会 山崎 學 副会長
- (4) チーム医療の推進に関する検討会報告について
全日本病院協会 西澤 寛俊 会長
- (5) 平成22年度診療報酬改定関連
1) 各団体の診療報酬改定説明会について
2) 日病協：平成22年度診療報酬改定要望結果について
全日本病院協会 猪口 雄二 副会長

2. 協議事項

- (1) 二次救急病院の問題に関する委員会の設置について
日本医療法人協会 加納 繁照 副会長
- (2) 平成22年度 総合部会開催日程 (案) について

【医療保険・診療報酬委員会】

第1回 平成21年4月3日(金) 17:30～19:30

全日本病院協会 会議室

1. 中医協報告について
2. 平成22年度診療報酬改定に係る要望について
3. レセプトオンライン請求義務化・補正予算請求について
4. その他

第2回 平成21年5月1日(金) 17:30～19:30

全日本病院協会 会議室

1. 中医協報告について
2. 平成22年度診療報酬改定に係る要望 (第1報) について (報告)
3. 平成22年度診療報酬改定に係る要望事項について

4. レセプト・オンライン請求化に伴う支払い期間短縮の要望について
5. その他
- 第3回 平成21年6月5日(金) 17:30~19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 平成22年度診療報酬改定に係る要望(第2報)について
 3. レセプト・オンライン請求義務化に伴う補助金要求について
 4. その他
- 第4回 平成21年7月3日(金) 17:30~19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 平成22年度診療報酬改定に係る要望(第2報)について
 3. その他
- 第5回 平成21年8月7日(金) 17:30~19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 平成22年度診療報酬改定に係る要望(第2報)について(報告)
 3. 平成22年度診療報酬改定に係る四病協の要望について
 4. その他
- 第6回 平成21年9月4日(金) 17:30~19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協等報告について
 2. 平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)に対する課題について
 3. その他
- 第7回 平成21年10月2日(金) 17:30~19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 日病協 平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)に対する課題について
 3. 四病協 平成22年度診療報酬改定に係る要望について
 4. その他
- 第8回 平成21年11月6日(金) 18:00~19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 「平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)」に関する指摘事項への回答について
 3. 平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第3報)について
 4. 四病協 平成22年度診療報酬改定に係る要望について
 5. その他
- 第9回 平成21年12月4日(金) 18:00~19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 四病協 平成22年度診療報酬改定について等(要望)について
 3. 第17回医療経済実態調査報告のまとめについて
 4. その他
- 第10回 平成22年1月15日(金) 17:30~19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. その他
- 第11回 平成22年2月5日(金) 17:30~19:30
全日本病院協会 会議室
1. 中医協報告について
 2. 四病協 看護基準に関する緊急アンケート結果について
 3. 各団体のパブリックコメントについて
 4. その他
- 第12回 平成22年3月12日(金) 17:30~19:30
全日本病院協会 会議室
1. 平成22年度診療報酬改定の告示・通知について
 2. 平成22年度四病協 医療保険・診療報酬委員会の開催予定について
 3. その他

【医療経営・税制委員会】

- 第1回 平成21年5月27日(水) 16:30~18:30
日本医療法人協会 会議室
- (1) 平成22年度税制改正要望について
 - (2) その他
- 第2回 平成21年6月29日(月) 14:30~16:30
日本医療法人協会 会議室
- (1) 平成22年度税制改正要望について
 - (2) その他
- 第3回 平成21年9月29日(火) 14:00~16:00
日本医療法人協会 会議室
- (1) 厚労省の平成22年度税制改正要望について
 - (2) その他
- 第4回 平成21年11月4日(水) 15:00~17:00
日本医療法人協会 会議室
- (1) 今後の医療法人制度の在り方と税制について
 - (2) その他

【医療従事者対策委員会】

- 第1回 平成21年5月8日(金) 10:00~12:00
日本精神科病院協会 会議室
- (1) 自己紹介
 - (2) 意見交換会「経済連携協定(BPA)」について
(厚生労働省医政局看護課 課長補佐 木村 晴行、企画調査係長 荒井 一茂)
 - (3) 今後の進め方について
 - (4) その他

【治療費未払問題検討委員会】

- 第21回 平成22年1月8日(金) 15:30~17:00
日本精神科病院協会 会議室
- (1) 調査票の取り纏めについて
 - (2) その他

平成22年2月に「診療における患者負担金の未収金に関する調査結果」を作成した。

【厚労省・福祉医療機構・四病協合同勉強会】

- 第1回 平成21年4月22日(水) 10:30~12:00
法曹会館「寿の間」
- (1) 厚労省からの報告
 - (2) 各団体からの報告
福祉医療機構「経済危機対応等事項の概要(案)」について
- 第2回 平成21年6月24日(水) 10:30~12:00
法曹会館「寿の間」
- (1) 厚労省からの報告
「経済危機対策について(地域医療再生基金・医療施設耐震化施設整備)」
 - (2) 各団体からの報告 福祉医療機構
- 第3回 平成21年9月30日(水) 10:30~12:00
法曹会館「寿の間」
- (1) 厚労省からの報告
 - (2) 各団体からの報告 福祉医療機構
- 第4回 平成21年11月25日(水) 10:30~12:00
法曹会館「寿の間」
- (1) 平成22年度税制改正に関する
(事業税優遇廃止等) 説明・意見交換
石井 孝宜(石井公認会計士事務所 公認会計士)
 - (2) 各団体からの報告
- 第5回 平成21年12月16日(水) 10:30~12:00
法曹会館「寿の間」
- (1) 平成22年度税制改正に関する
(事業税優遇廃止等) に関する意見交換会

【高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会】

平成 20 年度に引き続き、日本における高齢者居住施設の不足に対応すべく、医療関係者と住宅関係者が議論を行った。

- 第4回 平成 21 年 4 月 9 日(木) 15 時~17 時
独立行政法人住宅金融支援機構本店 9 階大会議室
- (1) 有識者ヒアリング
 - (2) 資料説明
 - (3) 質疑及び意見交換
 - (4) 次回の勉強会について

第5回 平成21年5月14日(木) 13時～17時
高齢者住宅等視察

第6回 平成21年6月18日(木) 15時～17時
独立行政法人住宅金融支援機構本店9階大会議室
(1) 有識者ヒアリング
(2) 質疑及び意見交換
(3) 次回の勉強会について

第7回 平成21年7月23日(木) 15時～17時
財団法人ベターリビング102会議室
(1) デンマークの高齢者住宅事情について
(2) 質疑及び意見交換
(3) 次回の勉強会について

第8回 平成21年9月16日(水) 15時～17時
財団法人ベターリビング102会議室
(1) 今後の高齢者旧住施設について
(2) 病院と高齢者居住施設の連携事例について
(3) 都市再生機構による既存住棟を活用したルネッサンス計画の取り組みについて
(4) 質疑及び意見交換
(5) 次回の勉強会について

第9回 平成21年10月21日(水) 15時～17時
財団法人ベターリビング102会議室
(1) 有識者ヒアリング
(2) 資料説明
(3) 意見交換
(4) 次回の勉強会について

第10回 平成21年11月18日(水) 15時～17時
財団法人ベターリビング102会議室
(1) 有識者ヒアリング
(2) 資料説明
(3) 意見交換
(4) 次回の勉強会について

第11回 平成22年2月10日(水) 15時～17時
財団法人ベターリビング102会議室
(1) 精神科病院・高齢者居住施設図譜集発刊について
(2) 勉強会報告書(案)について
(3) 意見交換
(4) 次回の勉強会について

【外国人看護師受け入れに関するWG】

第1回 平成22年1月25日(月) 15:00～17:00

日本病院会会議室

- (1) 委員長の選任について
- (2) ワーキンググループの運営について
- (3) 提言内容の検討について

【日本医師会・四病院団体協議会懇談会】

第1回 平成21年5月27日(水) 16:45～18:00

日本医師会館

1. 協議
 - (1) 日本病院団体協議会 平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第1報)について
 - (2) 医療法上の病院医師の配置標準の見直しについて

2. 報告
厚生労働省 平成21年度当初予算、補正予算について

第2回 平成21年7月23日(水) 16:30～18:00

日本医師会館

1. 協議
 - (1) 医療法上の病院医師の配置標準の見直しについて
 - (2) 介護職員の処遇改善について
 - (3) 慢性期入院医療の包括評価調査分科会 中間報告について
 - (4) 地域医療再生基金について
 - (5) 消費税社会保険診療非課税について
 - (6) 病院における地球温暖化対策推進協議会について

第3回 平成21年9月30日(水) 16:30～18:30

日本医師会館

1. 協議
 - (1) 日医・四病協意見交換会(9月10日)の報告(医療法上の医師の配置標準について)
 - (2) 慢性期入院医療の包括評価調査分科会報告書について
 - (3) 日医「勤務医の健康支援に関するプロジェクト委員会」報告書について

第 4 回 平成21年11月25日(水) 16:30～18:00
日本医師会館

1. 協議
 - (1) 高齢者居住施設に関する医療・住宅関係者勉強会」報告について
 - (2) 医療機関の事業税について
2. 報告
 - (1) 医療法上の医師配置標準問題に関する当面の対応
 - (2) 格差無き医療を提供するために
 - (3) TKC医療経営指標に基づく動態分析の概要－2008年4月～2009年3月期決算
 - (4) 行政刷新会議の「事業仕分け」について
 - (5) 日本医師会の提言－新政権に期待する－

第 2 回 平成21年12月25日(金) 16:00～18:00
日本医師会館

1. 顧問自己紹介
2. 協議
 - (1) 各団体における地球温暖化対策自主行動計画の実施方針について
 - (2) 各団体における地球温暖化対策自主行動計画の実施方針について
 - (3) 国からの情報提供
 - (4) フリートーキング
 - (5) 第3回の日程調整について

第 5 回 平成22年1月27日(水) 16:30～18:00
日本医師会館

1. 協議
 - (1) PRTR制度について(課題)
 - (2) 医療法上の医師配置標準問題に関して
2. 報告
 - (1) 再診料についての日本医師会の見解
 - (2) 平成22年度診療報酬改定に係る中医協での議論に対する日本医師会の見解
 - (3) 「平成22年度診療報酬改定に係る検討状況について(現時点での骨子)」等に対する日本医師会の見解
 - (4) 高齢者医療制度改革会議(第2回)について

【病院における地球温暖化対策推進協議会】

第 1 回 平成21年8月31日(月) 14:00～16:00
日本医師会館

1. 日本医師会長挨拶
2. 参加者自己紹介
3. 協議会設立の経緯について
4. 議長選出
5. 協議
 - (1) 自主行動計画フォローアップの為の調査について
 - (2) 国からの情報提供
 - (3) 地球温暖化対策についてのフリートーキング
 - (4) 第2回、第3回の日程調整について

11. 日本病院団体協議会における活動

平成17年4月より、以下の11団体で構成された「日本病院団体協議会」を組織している。当初は中央社会保険医療協議会委員へ2名の委員推薦を行っていたが、中医協改革による団体推薦の廃止により、現在は委員推薦を行っていない。主として診療報酬に関する要望活動等を行っている。

1. 国立大学附属病院長会議
2. 独立行政法人国立病院機構
3. 全国公私病院連盟
4. 社団法人全国自治体病院協議会
5. 社団法人全日本病院協会
6. 社団法人日本医療法人協会
7. 社団法人日本私立医科大学協会
8. 社団法人日本精神科病院協会
9. 社団法人日本病院会
10. 日本慢性期医療協会
11. 独立行政法人労働者健康福祉機構

本協議会内には、会長を含む2名で構成する「代表者会議」と猪口副会長を委員長とした診療報酬に関する事項を検討する「実務者会議」が設置されている。

平成21年度においては、「平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第1報)・(第2報)・(第3報)」と称し、「入院基本料の大幅な増額と根拠に基づく算定方式の創設」、「介護(看護補助)業務の確立と看護基準の柔軟な運用」などの提言活動を中心に、以下のとおり会議を開催した。

会議の開催状況は、次のとおり。

(1) 会議開催状況

- | | |
|---------------------------|-------|
| ① 代表者会議 | 11回開催 |
| ② 診療報酬実務者会議 | 12回開催 |
| ③ 日病協 死因究明制度等に係るワーキンググループ | 7回開催 |
| ④ 医療安全全国共同行動に係る検討委員会 | 1回開催 |

【代表者会議】

第56回 平成21年4月15日(金) 13:00～15:00
日本病院会 会議室

1. 中医協等の報告について
2. 平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第1報)(案)について
3. 医療安全全国共同行動 推進会議の報告について
4. その他

第57回 平成21年5月29日(金) 13:00～15:00

日本病院会 会議室

1. 社会保障カード(仮称)の実用化について(厚生労働省)
2. 中医協等の報告
3. 平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第1報)の提出報告
4. 第45、46回診療報酬実務者会議の報告
5. 第1回死因究明制度等に係るワーキンググループの報告
6. 医療安全全国共同行動 推進会議の報告
7. その他

第58回 平成21年7月3日(金) 13:00～15:00

全国自治体病院協議会 会議室

1. 中医協等の報告
2. 第47回診療報酬実務者会議の報告
3. 第2回死因究明制度等に係るワーキンググループの報告
4. 医療安全全国共同行動 全国フォーラム等の報告
5. その他

第59回 平成21年8月12日(金) 13:00～15:00

日本病院会 会議室

1. 中医協等の報告
2. 平成22年度診療報酬改定に係る要望書(第2報)の提出報告
3. 第48回診療報酬実務者会議の報告
4. 第3回診療行為に関連した死因究明制度等に係るワーキンググループの報告
5. 医療安全全国共同行動 推進会議の報告
6. その他

第60回 平成21年9月25日(金) 13:00～15:00

日本病院会 会議室

1. 中医協等の報告
2. 第50回診療報酬実務者会議の報告
3. 新型インフルエンザ患者数の増加に向けた医療提供体制の確保に関する意見交換について
4. 医療安全全国共同行動 推進会議の報告
5. その他

- 第61回 平成21年10月23日(金) 13:00~15:00
日本病院会 会議室
1. 中医協等の報告
 2. 第51回診療報酬実務者会議の報告
 3. 第4回診療行為に関連した死因究明制度等に係るワーキンググループの報告
 4. 医療安全全国共同行動について
 5. その他
- 第62回 平成21年11月27日(金) 13:00~15:00
日本病院会 会議室
1. 中医協等の報告
 2. 第52回診療報酬実務者会議等の報告
 3. 第5回診療行為に関連した死因究明制度等に係るワーキンググループの報告
 4. 医療安全全国共同行動について
 5. その他
- 第63回 平成21年12月18日(金) 13:00~15:00
日本病院会 会議室
1. 中医協等の報告
 2. 第53回診療報酬実務者会議等の報告
 3. 第7回診療行為に関連した死因究明制度等に係るワーキンググループの報告
 4. その他
- 第64回 平成22年1月29日(金) 13:00~15:00
全国自治体病院協議会 会議室
1. 中医協等の報告
 2. 第54回診療報酬実務者会議等の報告
 3. その他
 - (1) 医療裁判外紛争解決機関(ADR)連絡協議会への委員派遣依頼について
厚生労働省医政局総務課医療安全推進室
川畑 測久
 - (2) 自由民主党 厚生労働部会 診療報酬WG(2/3)への対応について
- 第65回 平成22年2月26日(金) 13:00~15:00
日本病院会 会議室
1. 新人看護職員研修の推進について(仮題)
(厚生労働省予定)
 2. 中医協等の報告
 3. 第55回診療報酬実務者会議の報告
4. 自由民主党 診療報酬ワーキンググループの報告
5. 医療安全全国共同行動 推進会議の報告
6. その他
- 第66回 平成22年3月26日(金) 13:00~15:00
日本病院会 会議室
1. 第56回診療報酬実務者会議の報告
 2. 医療裁判外紛争解決(ADR)機関連絡調整会議の報告
 3. 社会保障審議会医療分科会の委員の推薦について
 4. 当協議会の議長・副議長の選出について
 5. その他
- 【診療報酬実務者会議】
- 第45回 平成21年4月15日(水) 15:30~17:30
日本病院会 会議室
1. 日病協代表者会議報告
 2. 中医協報告
 3. 平成22年度診療報酬改定に係る要望(第1報)について(報告)
 4. 平成22年度診療報酬改定に係る要望事項について
 5. その他
- 第46回 平成21年5月20日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室
1. 日病協代表者会議報告
 2. 中医協報告
 3. 平成22年度診療報酬改定に係る要望(第1報)について(報告)
 4. 平成22年度診療報酬改定に係る要望(第2報)たたき台について
 5. DPCにおける新たな「機能評価係数」の評価項目について
 6. その他
- 第47回 平成21年6月17日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室
1. 日病協代表者会議報告
 2. 中医協報告
 3. 平成22年度診療報酬改定に係る要望(第2報)たたき台について
 4. その他

第48回 平成21年7月15日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室

1. 日病協代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 平成 22 年度 診療報酬改定に係る要望 (第 2 報)
たたき台について
4. その他

第49回 平成21年8月19日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室

1. 日病協代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 平成 22 年度 診療報酬改定に係る要望書 (第 2 報)
について(報告)
4. 平成 22 年度 診療報酬改定に係る要望書 (第 2 報)
に対する課題について
5. その他

第50回 平成21年9月9日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室

1. 中医協報告
2. 平成 22 年度 診療報酬改定に係る要望書 (第 2 報)
に対する課題について
3. その他

第51回 平成21年10月21日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室

1. 日病協代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 平成 22 年度 診療報酬改定に係る要望書 (第 2 報)
に対する課題について
4. 平成 22 年度 診療報酬改定に係る要望書 (第 3 報)
について
5. その他

第52回 平成21年11月18日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室

1. 日病協代表者会議報告について
2. 中医協報告について
3. 平成 22 年度 診療報酬改定に係る要望書 (第 2 報)
に対する課題への回答について
4. 平成 22 年度 診療報酬改定に係る要望書 (第 3 報)
について
5. その他

第53回 平成21年12月9日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室

1. 日病協 代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 平成 22 年度 診療報酬改定に係る要望書 (第 3 報)
について (報告)
4. 中医協・第 17 回医療経済実態調査報告における病
院の状況について
5. 「医師の業務負担軽減に関する調査」について(報告)
6. その他

第54回 平成22年1月20日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室

1. 日病協 代表者会議報告
2. 中医協報告
3. IT化に則った療養担当規則の改変について
4. その他

第55回 平成22年2月17日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室

1. 日病協代表者会議報告
2. 中医協報告
3. 平成22年度診療報酬改定に係る要望について
4. その他

第56回 平成22年3月17日(水) 15:00~17:00
全日本病院協会 会議室

1. 日病協 代表者会議報告
2. 平成 22 年度診療報酬改定の告示・通知について
3. 今後の検討事項について
4. 平成 22 年度日病協 診療報酬実務者会議の開催予
定について
5. その他

【日病協 死因究明制度等に係るワーキンググループ】

民主党の診療行為に関連した死因究明制度の創設の一環である『医療の納得・安全促進法案』について、民主党の考え方を確認・理解するため医療安全支援センター、院内事故調査委員会等のあり方について質問事項をまとめた。

第 1 回 平成21年5月19日(火) 14:00~16:00
日本病院会 会議室

1. 死因究明制度等について

第2回 平成 21 年 6 月 15 日 (月) 14:00~16:00

日本病院会 会議室

1. 死因究明に関する委員会等について

第3回 平成 21 年 8 月 4 日 (火) 14:00~16:00

日本病院会 会議室

1. 民主党案について
2. 諸外国の法律状況等について
3. 次回以降の進め方について
4. その他

第4回 平成 21 年 10 月 16 日 (金) 14:00~16:00

日本病院会 会議室

1. 航空事故の過失理論について
2. 次回以降の進め方について
3. その他

第5回 平成 21 年 11 月 9 日 (月) 14:00~16:00

日本病院会 会議室

1. 民主党案について
2. 次回以降の進め方について
3. その他

第6回 平成 21 年 11 月 27 日 (金) 10:00~12:00

日本病院会 会議室

1. 民主党案について
2. 次回以降の進め方について
3. その他

第7回 平成 21 年 12 月 18 日 (金) 10:00~12:00

日本病院会 会議室

1. 民主党案について
2. 次回以降の進め方について
3. その他

【医療安全全国共同行動に係る検討委員会】

第1回 平成21年10月19日(月) 15:00~17:00

日本病院会 会議室

1. 医療安全全国共同行動の第二期における対応について
2. その他

平成21年度

決算報告書

平成21年4月 1日から

平成22年3月31日まで

社団法人 全日本病院協会

平成 2 1 年度決算報告書目次

第 1 一 般 会 計

1 収 支 計 算 書	1
2 正味財産増減計算書	4
3 貸 借 対 照 表	5
4 財 産 目 録	6

第 2 生命保険共済事業特別会計

1 収 支 計 算 書	7
2 正味財産増減計算書	8
3 貸 借 対 照 表	9
4 財 産 目 録	10

第 3 老人保健健康増進等事業特別会計

1 収 支 計 算 書	11
2 正味財産増減計算書	11
3 貸 借 対 照 表	12
4 財 産 目 録	12

第 4 総 括 表

1 収支計算書総括表	13
2 正味財産増減計算書総括表	14
3 貸借対照表総括表	14

第 5 監 査 報 告	15
-------------------	----

第1 一般会計

1 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	増減額 (c) = (a) - (b)	備 考
I 収入の部				
1 会費収入	215,630,000	218,018,186	△ 2,388,186	
正会員会費収入	206,730,000	209,568,186	△ 2,838,186	
賛助会員会費収入	8,900,000	8,450,000	450,000	
2 事業収入	217,500,000	198,911,065	18,588,935	
研修事業収入	177,850,000	146,115,140	31,734,860	
医療事務技能 審査事業収入	23,650,000	37,478,425	△ 13,828,425	受験者増加による増 21年度予45,000人→実績69,300人
人間ドック病院 指定事業収入	16,000,000	15,317,500	682,500	
経産省受託事業収入	0	0	0	
厚労省受託収入	0	0	0	
3 助成金収入	2,000,000	5,350,000	△ 3,350,000	
助成金収入	2,000,000	5,350,000	△ 3,350,000	科研事業345万増
4 負担金収入	14,500,000	15,364,360	△ 864,360	
負担金収入	14,500,000	15,364,360	△ 864,360	
5 寄付金収入	15,200,000	20,000,000	△ 4,800,000	
寄付金収入	15,200,000	20,000,000	△ 4,800,000	全日病福祉センター480万増
6 雑収入	7,850,000	12,875,322	△ 5,025,322	
受取利息	150,000	544,905	△ 394,905	
その他雑収入	7,700,000	12,330,417	△ 4,630,417	国際フォーラム300万、会議資料代150 万、防災フォーラム協賛他140万増
7 繰入金収入	600,000	800,000	△ 200,000	
特別会計 繰入金収入	600,000	800,000	△ 200,000	生命保険共済特別会計20万増
8 特定資産戻り収入	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	
敷金戻り収入	5,000,000	6,000,000	△ 1,000,000	
当期収入合計 (A)	478,280,000	477,318,933	961,067	
前期繰越収支差額	116,632,590	58,275,399	58,357,191	
収入合計 (B)	594,912,590	535,594,332	59,318,258	

科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	備 考
II 支出の部				
1 事業費	366,750,000	312,464,048	54,285,952	
臨時雇賃金	100,000	0	100,000	
福利厚生費	200,000	791,425	△ 591,425	
会議費	6,800,000	7,756,195	△ 956,195	
旅費交通費	53,000,000	48,075,435	4,924,565	
通信運搬費	23,840,000	16,497,453	7,342,547	広報350万減、病院あり方250万減、特定健診130万減
消耗什器備品費	500,000	338,775	161,225	
消耗品費	960,000	1,551,691	△ 591,691	
印刷製本費	24,960,000	16,202,753	8,757,247	550万図書購入費へ振替
賃借料	35,510,000	26,521,246	8,988,754	医療保険170万減、特定健診300万減、医療安全160万減、救急防災140万減、医療税制120万減
諸謝金	27,660,000	22,479,557	5,180,443	広報250万減、医療の質230万減、機能評価40万減
租税公課	0	29,800	△ 29,800	
負担金支出	10,300,000	4,053,014	6,246,986	
助成金支出	30,820,000	30,544,248	275,752	
委託費	115,200,000	114,456,870	743,130	
シククシク委託費	30,000,000	10,519,284	19,480,716	
渉外費	4,500,000	5,290,162	△ 790,162	
図書購入費	0	5,502,779	△ 5,502,779	経費科目変更
雑費	2,400,000	1,853,361	546,639	
2 管理費	152,420,000	151,552,195	867,805	
給料手当	68,320,000	70,658,182	△ 2,338,182	
福利厚生費	10,000,000	10,017,067	△ 17,067	
会議費	1,620,000	607,129	1,012,871	
旅費交通費	21,230,000	22,953,790	△ 1,723,790	
通信運搬費	800,000	757,551	42,449	
消耗什器備品費	300,000	518,700	△ 218,700	
消耗品費	100,000	329,297	△ 229,297	
印刷製本費	3,000,000	3,744,661	△ 744,661	
光熱水料費	1,700,000	1,553,820	146,180	
賃借料	33,000,000	35,177,252	△ 2,177,252	
諸謝金	2,500,000	3,509,271	△ 1,009,271	

科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	増減額 (c)=(a)-(b)	備 考
租 税 公 課	3,000,000	515,080	2,484,920	
雑 費	550,000	1,201,445	△ 651,445	
図 書 購 入 費	0	8,950	△ 8,950	
減 価 償 却 費	1,300,000	0	1,300,000	正味財産計算書に移行
退職与引当資産評価損	5,000,000	0	5,000,000	当期引当無し
3 固定資産取得支出	900,000	0	900,000	
什器備品取得支出	900,000	0	900,000	
基本財産積立預金支出	0	0	0	
4 特 定 支 出	0	2,200,665	△ 2,200,665	
退職給付費用支出	0	2,200,665	△ 2,200,665	
4 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	
当期支出合計(C)	521,070,000	466,216,908	54,853,092	
当期収支差額(A)-(C)	△ 42,790,000	11,102,025	△ 53,892,025	
次期繰越収支差額(B)-(C)	73,842,590	69,377,424	4,465,166	
支 出 計	594,912,590	535,594,332	59,318,258	

2 正味財産増減計算書
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常増減の部			
1 経常収益			
受取会費	218,018,186		
事業収益	198,911,065		
受取助成金	5,350,000		
受取負担金	15,364,360		
受取寄付金	20,000,000		
受取利息	1,097,307		
受取配当金	598,076		
雑収益	12,330,417		
繰入金収入	800,000		
経常収益計		472,469,411	
2 経常費用			
事業費	312,464,364		
管理費	153,752,860		
減価償却費	1,297,203		
経常費用計		467,514,427	
当期経常増減額			4,954,984
II 経常外増減の部			
1 経常外収益		0	
2 経常外費用		0	
経常外費用計		0	
当期経常外増減額			0
当期正味財産増減額			4,954,984
正味財産期首残高			325,170,860
正味財産期末残高			330,125,844
III 正味財産期末残高			330,125,844

3 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額
I 資産の部		
1 流動資産		
現 金	655,071	
預 金	56,332,806	
未 収 金	1,404,327	
前 払 金	13,000,000	
流動資産合計		71,392,204
2 固定資産		
基本財産		
預 金	241,684,753	
基本財産合計	241,684,753	
その他の固定資産		
什器備品	1,086,483	
付属設備	1,876,711	
電話加入権	625,055	
ソフトウェア	496,618	
退職給与引当預金	25,019,435	
事務所敷金	14,478,800	
保証金・予納金	500,000	
その他の固定資産合計	44,083,102	
固定資産合計		285,767,855
資産合計		357,160,059
II 負債の部		
1 流動負債		
未 払 金	1,062,225	
預 り 金	952,555	
流動負債合計		2,014,780
2 固定負債		
退職給与引当金	25,019,435	
固定負債合計		25,019,435
負債合計		27,034,215
III 正味財産の部		
正味財産		330,125,844
(うち基本金への充当額)		(241,684,753)
(うち特定資産への充当額)		(25,019,435)
負債及び正味財産合計		357,160,059

4 財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預貯金			
現金手許保有高	655,071		
普通預金 みずほ銀行九段支店	53,842,642		
みずほ特定健診口	10,248		
みずほ医療の質向上口	199,606		
みずほ研修1課口	9,978		
みずほ研修2課口	808,748		
三井住友神田支店	770,755		
郵便振替 東京貯金事務センター	690,829		
(2) 前払金 第51回全日病学会	13,000,000		
(3) 未収金 DPC 分析事業	1,404,327		
流動資産合計		71,392,204	
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 みずほ銀行九段支店	76,543,744		
三井住友神田支店	70,000,000		
普通預金 みずほ銀行九段支店	95,141,009		
基本財産合計	241,684,753		
(2) その他の固定資産			
什器備品 パソコン・サーバー	550,242		
テレビ・ビデオカメラ	105,199		
データファイル書庫	202,793		
シュレッダー	22,491		
デスク・チェア	205,758		
付属設備 エアコンディショナー	638,567		
エントランスドア	181,625		
OA化設備工事	848,626		
トイレ工事	207,893		
ソフトウェア	496,618		
電話加入権	625,055		
退職給与引当預金			
普通預金 みずほ銀行九段支店	25,019,435		
敷金(有)原島不動産他	14,478,800		
予納金 東京四社営業委員会	500,000		
その他固定資産合計	44,083,102		
固定資産合計		285,767,855	
資産合計			357,160,059
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金 ホテルオークラ	99,559		
東京四社タクシー	135,220		
髙 旭 商	435,330		
千葉県支部	100,000		
日動キャリアピス	292,116		
預り金 源泉所得税・保険料等	952,555		
流動負債合計		2,014,780	
2 固定負債			
退職給与引当金	25,019,435		
固定負債合計		25,019,435	
負債合計			27,034,215
正味財産			330,125,844

第2 生命保険共済事業特別会計

1 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	差引差額 (c)=(a)-(b)	備 考
I 収入の部				
1 事業収入	64,620,000	54,180,443	10,439,557	
制度運営費収入	1,380,000	1,385,790	△ 5,790	保険金額10,000円につき0.1円
事務費収入	1,120,000	1,207,661	△ 87,661	保険料の3%
預り配当収入	22,420,000	14,455,772	7,964,228	
受入保険料収入	35,200,000	34,018,745	1,181,255	
未収保険料収入	4,500,000	3,112,475	1,387,525	
2 雑収入	30,000	711,525	△ 681,525	
受取利息	10,000	4,308	5,692	
雑収入	20,000	707,217	△ 687,217	
当期収入合計(A)	64,650,000	54,891,968	9,758,032	
前期繰越収支差額	5,000,000	8,929,340	△ 3,929,340	
収入合計(B)	69,650,000	63,821,308	5,828,692	
II 支出の部				
1 事業費	63,815,000	53,001,755	10,813,245	
諸謝金	200,000	143,500	56,500	
租税公課	100,000	103,100	△ 3,100	
振込手数料	150,000	33,390	116,610	
代行手数料	800,000	657,907	142,093	
事務用品費	50,000	48,619	1,381	
預り配当支出	22,420,000	14,455,772	7,964,228	
未払病院手数料支出	395,000	428,247	△ 33,247	
受入保険料支出	35,850,000	34,018,745	1,831,255	
未払保険料支出	3,850,000	3,112,475	737,525	
2 繰入金支出	600,000	800,000	△ 200,000	
繰入金支出	600,000	800,000	△ 200,000	一般会社への繰入
3 その他の支出	196,500	415,300	△ 218,800	
法人税等	196,500	415,300	△ 218,800	
当期支出合計(C)	64,611,500	54,217,055	10,394,445	
当期収支差額(A)-(C)	38,500	674,913	△ 636,413	
次期繰越収支差額(B)-(C)	5,038,500	9,604,253	△ 4,565,753	
支出合計	69,650,000	63,821,308	5,828,692	

2 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常増減の部		
1 経常収益		
制度運営費収入	1,385,790	
事務費収入	1,207,661	
預り配当収入	14,455,772	
受入保険料収入	34,018,745	
未払保険料収入	3,112,475	
雑収入	711,525	
経常収益計		54,891,968
2 経常費用		
事業費	53,001,755	
経常費用計		53,001,755
当期経常増減額		1,890,213
3 繰入金支出		
一般会計繰入金		800,000
4 その他支出		
法人税等	415,300	415,300
当期正味財産増減額		674,913
正味財産期首残高		8,929,340
正味財産期末残高		9,604,253
III 正味財産期末残高		9,604,253

3 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部 流動資産 預 金 その他流動資産 未収事務費収入 未収制度運営費収入 未 収 保 険 料 その他流動資産合計 流動資産合計 資 産 合 計	10,232,169 3,328,106 13,560,275 13,560,275	13,560,275 13,560,275	13,560,275 13,560,275
II 負債の部 流動負債 未払法人税等 未払病院手数料 未 払 保 険 料 流動負債合計 負 債 合 計	415,300 428,247 3,112,475 3,956,022 3,956,022	3,956,022 3,956,022	3,956,022 3,956,022
III 正味財産の部 正 味 財 産 (うち基本金) (うち当期正味財産増加額) 負債及び正味財産合計	9,604,253 (0) (674,913) 13,560,275	9,604,253 (0) (674,913) 13,560,275	9,604,253 (0) (674,913) 13,560,275

4 財 産 目 録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
流動資産		
普通預金 三菱東京UFJ銀行神保町支店	10,232,169	
その他流動資産		
未収事務費収入	101,231	
未収制度運営費収入	114,400	
未収保険料	3,112,475	
流動資産合計		13,560,275
資産合計		13,560,275
II 負債の部		
流動負債		
未払法人税等	415,300	
未払病院手数料	428,247	
未払保険料	3,112,475	
流動負債合計		3,956,022
負債合計		3,956,022
正味財産		9,604,253

第3 老人保健健康増進等事業特別会計

1 収支計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額 (a)	決算額 (b)	差引差額 (c)=(a)-(b)	備 考
I 収入の部				
1 事業収入	27,749,000	27,753,327	△ 4,327	
国庫補助金収入	27,749,000	27,749,000	0	
雑収入		4,327	△ 4,327	
当期収入合計(A)	27,749,000	27,753,327	△ 4,327	
前期繰越収支差額		0	0	
収入合計(B)	27,749,000	27,753,327	△ 4,327	
II 支出の部			0	
1 事業費	27,749,000	24,746,754	3,002,246	
研究事業費支出	27,749,000	24,746,754	3,002,246	
当期支出合計(C)	27,749,000	24,746,754	3,002,246	
当期収支差額(A)-(C)	0	3,006,573	△ 3,006,573	
次期繰越収支差額(B)-(C)	0	3,006,573	△ 3,006,573	
支出合計	27,749,000	27,753,327	△ 4,327	

2 正味財産増減計算書

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額		
I 経常増減の部			
1 経常収益			
助成金収入	27,749,000		
雑収益	4,327		
経常収益計		27,753,327	
2 経常費用			
事業費	24,746,754		
国庫返納費	3,002,246		
雑支出	4,327		
経常費用計		27,753,327	
当期経常増減額			0
当期正味財産増減額			0
正味財産期首残高			0
正味財産期末残高			0
III 正味財産期末残高			0

3 貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
普通預金	3,006,573		
流動資産合計		3,006,573	
資産合計			3,006,573
II 負債の部			
流動負債			
未払金	3,006,573		
流動負債合計		3,006,573	
負債合計			3,006,573
III 正味財産の部			
正味財産			0
(うち基本金)			(0)
(うち当期正味財産増加額)			0
負債及び正味財産合計			3,006,573

4 財産目録

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
流動資産			
普通預金 みずほ銀行九段支店	3,006,573		
流動資産合計		3,006,573	
資産合計			3,006,573
II 負債の部			
未払金 国 庫	3,002,246		
未払金 全日本病院協会	4,327		
流動負債合計		3,006,573	
負債合計			3,006,573
正味財産			0

第4 総括表

1 収支計算書総括表

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	生命保険共済事業 特別会計	老人保健健康増進 特別会計
I 収入の部				
1 会 費 収 入	218,018,186	218,018,186	0	0
2 事 業 収 入	253,091,508	198,911,065	54,180,443	0
3 助 成 金 収 入	33,099,000	5,350,000	0	27,749,000
4 負 担 金 収 入	15,364,360	15,364,360	0	0
5 寄 付 金 収 入	20,000,000	20,000,000	0	0
6 雑 収 入	13,591,174	12,875,322	711,525	4,327
7 繰 入 金 収 入	800,000	800,000	0	0
8 特定資産戻り収入	6,000,000	6,000,000	0	0
当期収入合計 (A)	559,964,228	477,318,933	54,891,968	27,753,327
前期繰越収支差額	67,204,739	58,275,399	8,929,340	0
収 入 合 計 (B)	627,168,967	535,594,332	63,821,308	27,753,327
II 支出の部				
1 事 業 費	365,465,803	312,464,048	53,001,755	0
2 管 理 費	151,552,195	151,552,195	0	0
3 研 究 事 業 支 出	24,746,754	0	0	24,746,754
3 固定資産取得支出	0	0	0	0
4 特定預金支出	0	0	0	0
5 繰 入 金 支 出	800,000	0	800,000	0
6 そ の 他 支 出	2,615,965	2,200,665	415,300	0
当期支出合計 (C)	545,180,717	466,216,908	54,217,055	24,746,754
当期収支差額 (A)-(C)	14,783,511	11,102,025	674,913	3,006,573
次期繰越収支差額(B)-(C)	81,988,250	69,377,424	9,604,253	3,006,573
支 出 合 計	627,168,967	535,594,332	63,821,308	27,753,327

2 正味財産増減計算書総括表
平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	生命保険共済事業 特別会計	老人保健健康増進 特別会計
I 経常増減の部				
1 経常収益	555,114,706	472,469,411	54,891,968	27,753,327
2 経常費用	548,269,509	467,514,427	53,001,755	27,753,327
当期経常増減額	6,845,197	4,954,984	1,890,213	0
II 経常外増減の部				
1 経常外収益	0	0	0	0
2 経常外費用	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
III 繰入金支出	800,000	0	800,000	0
IV その他支出	415,300	0	415,300	0
当期正味財産増減額	5,629,897	4,954,984	674,913	0
正味財産期首残高	334,100,200	325,170,860	8,929,340	0
正味財産期末残高	339,730,097	330,125,844	9,604,253	0
V 正味財産期末残高	339,730,097	330,125,844	9,604,253	0

3 貸借対照表総括表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	合 計	一般会計	生命保険共済事業 特別会計	老人保健健康増進 特別会計
I 資 産 の 部				
1 流 動 資 産	87,959,052	71,392,204	13,560,275	3,006,573
2 固 定 資 産	285,767,855	285,767,855	0	0
資 産 合 計	373,726,907	357,160,059	13,560,275	3,006,573
II 負 債 の 部				
1 流 動 負 債	8,977,375	2,014,780	3,956,022	3,006,573
2 固 定 負 債	25,019,435	25,019,435	0	0
負 債 合 計	33,996,810	27,034,215	3,956,022	3,006,573
III 正味財産の部				
正 味 財 産	339,730,097	330,125,844	9,604,253	0
負債及び正味財産合計	373,726,907	357,160,059	13,560,275	3,006,573